

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月12日
【事業年度】	第104期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	積水化学工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 清水 郁輔
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06 6365 4105
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 経営戦略部長 西田 達矢
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番4号
【電話番号】	03 6748 6460
【事務連絡者氏名】	執行役員 法務部長 福富 直子
【縦覧に供する場所】	積水化学工業株式会社東京本社 （東京都港区虎ノ門二丁目10番4号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	1,157,945	1,242,521	1,256,538	1,297,754	1,309,281
経常利益 (百万円)	97,001	104,241	105,921	110,958	117,215
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	37,067	69,263	77,930	81,925	75,174
包括利益 (百万円)	41,509	84,008	135,737	60,474	117,200
純資産額 (百万円)	702,753	732,525	820,925	835,366	881,125
総資産額 (百万円)	1,198,921	1,228,131	1,323,243	1,330,786	1,427,933
1株当たり純資産額 (円)	1,519.19	1,642.67	1,880.30	1,933.56	2,108.44
1株当たり当期純利益 (円)	83.17	159.19	183.48	195.93	182.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.27	57.41	59.88	60.67	59.61
自己資本利益率 (%)	5.53	10.04	10.41	10.24	9.07
株価収益率 (倍)	21.15	11.78	12.15	12.99	14.27
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	105,023	71,543	106,632	119,231	78,301
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,694	59,430	18,515	61,508	69,103
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	54,729	62,906	53,023	61,200	46,546
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	133,739	85,207	126,367	120,895	92,444
従業員数 (人)	26,419	26,838	26,929	26,918	26,752

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	359,176	382,513	386,059	393,260	389,198
経常利益 (百万円)	42,598	57,284	59,321	57,595	76,085
当期純利益 (百万円)	55,915	47,379	67,971	60,104	60,199
資本金 (百万円)	100,002	100,002	100,002	100,002	100,002
発行済株式総数 (千株)	471,507	456,507	448,507	444,507	430,507
純資産額 (百万円)	339,641	340,237	378,134	383,660	369,828
総資産額 (百万円)	668,738	715,221	736,745	777,143	833,136
1株当たり純資産額 (円)	764.25	792.14	896.89	918.37	915.59
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	49.00 (24.00)	59.00 (29.00)	74.00 (35.00)	79.00 (37.00)	80.00 (40.00)
1株当たり当期純利益 (円)	125.36	108.81	159.95	143.67	146.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.79	47.57	51.32	49.37	44.39
自己資本利益率 (%)	16.69	13.94	18.92	15.78	15.98
株価収益率 (倍)	14.03	17.24	13.94	17.71	17.82
配当性向 (%)	39.09	54.22	46.26	54.99	54.71
従業員数 (人)	2,761	2,818	2,992	3,089	3,156
株主総利回り (%)	85.1	93.4	113.5	132.0	138.7
(比較指標: 配当込みTOPIX) (%)	(102.0)	(107.9)	(152.5)	(150.2)	(202.2)
最高株価 (円)	2,187	2,019	2,287	2,840	3,065
最低株価 (円)	1,648	1,613	1,786	1,880	2,151

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3. 第104期の1株当たり配当額80円のうち、期末配当額の40円については、2026年6月19日開催予定の定時株主総会の決議事項になっている。

2【沿革】

- 1947年3月 日本窒素肥料株式会社（現：チッソ株式会社）の一部従業員を以てプラスチックの総合事業化を計画し、積水産業株式会社として発足
- 1948年1月 奈良工場を新設、自動射出成型によるわが国最初のプラスチック自動射出成型事業を開始
積水化学工業株式会社に商号変更
- 1953年3月 大阪証券取引所に上場
- 1953年9月 東京工場を新設、プラスチック成型品の製造を開始
- 1954年4月 東京証券取引所に上場
- 1956年6月 中央研究所（現：開発研究所）を新設
- 1960年8月 滋賀栗東工場を新設、塩化ビニルパイプ、塩化ビニル建材製品の製造を開始
- 1960年11月 滋賀水口工場を新設、ポリビニルブチラル、同中間膜の製造を開始
- 1962年7月 武蔵工場を新設、プラスチックテープ及び塩化ビニルテープの製造を開始
- 1964年1月 徳山積水工業株式会社（現：連結子会社）を設立、塩化ビニル樹脂の製造を開始
- 1971年2月 鉄骨系ユニット住宅「ハイム」の販売を開始、住宅事業に進出
- 1971年10月 奈積工業株式会社（現：セキスイハイム工業株式会社、連結子会社）を設立、ユニット住宅の製造を開始
- 1972年3月 株式会社サンエスハイム製作所（現：セキスイハイム工業株式会社、連結子会社）を設立、ユニット住宅の製造を開始
- 1977年5月 事業本部制を導入
- 1982年3月 木質系ユニット住宅「ツーユーホーム」の販売を開始
- 1982年4月 群馬工場を新設、塩化ビニルパイプ、ユニット住宅外壁パネルの製造を開始
- 1983年12月 米国にSekisui America Corporation（現：連結子会社）を設立
- 1987年7月 応用電子研究所（現：R & Dセンター先進技術研究所）を新設
- 1990年9月 住宅事業本部（現：住宅カンパニー）内に住宅総合研究所（現：住宅技術研究所）を新設
- 1992年4月 京都技術センター（現：総合研究所）を新設
- 1997年8月 小松化成株式会社（現：株式会社ヴァンテック、連結子会社）を買収し、パイプ事業を強化
- 2000年1月 ヒノマル株式会社（現：九州セキスイ商事インフラテック株式会社、連結子会社）を買収し、九州地区における営業を強化
- 2000年3月 従来の7事業本部を住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックの3事業本部に再編し、新規事業本部を新設
- 2000年10月 首都圏・近畿圏の住宅営業組織を販売会社に再編し、住宅販売体制を変更
- 2001年3月 カンパニー制を導入し、住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックの3事業本部の名称を住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニーに改称
- 2002年4月 本社機能を5部2室に集約
- 2003年4月 中国地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム中国株式会社（現：セキスイハイム中四国株式会社、連結子会社）を設立
韓国の映甫化学株式会社（韓国取引所上場連結子会社）を買収し、グローバル競争力を強化
- 2004年8月 東北地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム東北株式会社（現：連結子会社）を設立
- 2005年7月 九州地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム九州株式会社（現：連結子会社）を設立
- 2006年10月 第一化学薬品株式会社（現：積水メディカル株式会社、連結子会社）を買収し、高機能プラスチックカンパニーのライフサイエンス分野を強化
- 2007年1月 本社機能を5部1室に再編し、CSR部を新設
- 2007年7月 首都圏・中部圏・近畿圏の住宅販売体制を再編し、東京セキスイハイム株式会社（現：連結子会社）、セキスイハイム中部株式会社（現：連結子会社）、セキスイハイム近畿株式会社（現：連結子会社）を設立
- 2008年4月 執行役員制度を導入
- 2008年10月 多賀工場を設立、IT分野向けのフィルム及びテープ製品群の製造を開始
- 2009年7月 米国の化学会社Celanese Corporationのグループ会社からポリビニルアルコール樹脂事業を買収し、合わせガラス用中間膜事業の安定的な原料供給体制を構築
- 2011年1月 米国の医薬品会社Genzyme Corporationから検査薬事業を買収し新会社を設立、本格的なメディカル分野のグローバル展開を加速
- 2012年12月 三菱樹脂株式会社（現：三菱ケミカル株式会社）の管材事業を買収し、管材を中心とする基盤事業を強化
- 2013年3月 タイにユニット住宅量産工場を新設、タイの住宅事業を本格的に展開

- 2015年12月 エーザイ株式会社から検査薬事業の子会社であるエーディア株式会社（現：積水メディカル株式会社、連結子会社）を買収し、高機能プラスチックカンパニーのライフサイエンス分野を強化
- 2016年12月 中国に統括会社積水化学投資（上海）有限公司（現：積水化学（中国）有限公司、連結子会社）を設立
- 2017年 4月 積水メディカル株式会社とエーディア株式会社を統合し、シナジー創造を早期発現
関東、中部、近畿の三大都市圏の住宅生産会社4社を統合し、セキスイハイム工業株式会社（現：連結子会社）を設立
- 2017年 8月 ポリマテック・ジャパン株式会社（現：積水ポリマテック株式会社、連結子会社）グループの経営権を取得、車輛・輸送分野等の事業拡大や、素材配合・加工技術等基礎技術を強化
- 2017年12月 東洋ゴム工業株式会社（現：TOYO TIRE株式会社）からソフランウイズ株式会社（現：積水ソフランウイズ株式会社、連結子会社）を買収し、耐火・不燃製品の開発・販売を強化
- 2018年 3月 シンガポールの検査事業会社Veredus Laboratories Pte.Ltd.（現：連結子会社）の発行済全株式を取得し、中国・アジアなど今後市場拡大が期待される地域の市場開拓を加速
- 2018年 4月 環境・ライフラインカンパニー管轄の関東～東北エリアの生産子会社の拠点を再編し、東日本積水工業株式会社（現：連結子会社）を設立
- 2019年 1月 まちづくり事業推進の一環として、セキスイタウンマネジメント株式会社（現：セキスイ合人社タウンマネジメント株式会社、連結子会社）を設立
- 2019年 4月 環境・ライフラインカンパニー管轄の西日本エリアの生産子会社の拠点を再編し、西日本積水工業株式会社（現：連結子会社）を設立
本社機能を7部1室2センターに再編し、ESG経営推進部を新設
電力“買売”サービス「スマートハイムでんき」の顧客向け案内を開始
- 2019年11月 米国のAIM Aerospace Corporation（現：Sekisui Aerospace Corporation、連結子会社）を買収し、成長領域として位置付ける自動車や航空機などの「モビリティ材料領域」における業容拡大を加速
- 2022年 4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
- 2025年 1月 ペロプスカイト太陽電池の設計・製造・販売を行う事を目的とした、積水ソーラーフィルム株式会社（現：連結子会社）を設立し、事業運営を開始
- 2025年 6月 大阪本社の大規模リニューアル工事が竣工
- 2026年 3月 積水ソーラーフィルム株式会社とともに、フィルム型ペロプスカイト太陽電池「SOLAFIL」事業開始

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（国内子会社91社、海外子会社64社、関連会社13社（2026年3月31日現在）により構成）においては、住宅事業、環境・ライフライン事業、高機能プラスチック事業、メディカル事業、その他事業の5セグメントに係る事業を主として行っている。各事業における当社及び当社の関係会社の位置づけ等は次のとおりである。

（住宅事業）

当事業部門においては、鉄骨系・木質系ユニット住宅の製造、施工、販売ならびに分譲用土地の販売、リフォーム、レジデンシャル事業、インテリア、エクステリアの販売・施工等を行っている。

[主な関係会社]

（原材料の購買）

セクスイ・グローバル・トレーディング(株)

（建築部材の購買）

セクスイハイムサプライ(株)

（製品の製造）

北海道セクスイハイム工業(株) 東北セクスイハイム工業(株) セクスイハイム工業(株)

中四国セクスイハイム工業(株) 九州セクスイハイム工業(株) セクスイボード(株)

Sekisui-SCG Industry Co., Ltd.

（製品の販売・施工）

北海道セクスイハイム(株) セクスイハイム東北(株) 栃木セクスイハイム(株) 群馬セクスイハイム(株)

セクスイハイム信越(株) 東京セクスイハイム(株) セクスイハイム中部(株) セクスイハイム近畿(株)

セクスイハイム中四国(株) セクスイハイム九州(株) 茨城セクスイハイム(株) セクスイハイム東海(株)

セクスイハイム山陽(株) セクスイハイム東四国(株)

（製品の施工・サービス等）

北海道セクスイファミエス(株) セクスイファミエス東北(株) セクスイファミエス信越(株)

東京セクスイファミエス(株) セクスイファミエス中部(株) セクスイファミエス近畿(株)

セクスイファミエス中四国(株) セクスイファミエス九州(株) セクスイデザインワークス(株)

東北セクスイハイム不動産(株) セクスイハイム不動産(株) 中四国セクスイハイム不動産(株)

九州セクスイハイム不動産(株) セクスイユニディア(株) 東京セクスイハイム施工(株)

近畿セクスイハイム施工(株) セクスイハイム不動産少額短期保険(株) (株)アーキテックプランニング

(株)クレアスト (株)ペンハウス 渡辺運輸(株)

（製品の販売・サービス等）

セクスイ合人社タウンマネジメント(株)

（環境・ライフライン事業）

当事業部門においては、塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、プラスチックパルプ、強化プラスチック複合管、塩素化塩ビ樹脂コンパウンド、雨水貯留材、建材（雨とい、エクステリア材）、介護機器、浴室ユニット、合成木材、防音制振材料、不燃性ポリウレタン、耐火材料、管きょ更生材料及び工法、パネルタンク等の製造、販売、施工を行っている。

[主な関係会社]

（原材料の製造）

（徳山積水工業(株)）

（製品の製造）

東日本積水工業(株) 山梨積水(株) 甲府積水産業(株) 千葉積水工業(株) 西日本積水工業(株) 四国積水工業(株)

四積化工(株) 九州積水工業(株) 奈良積水(株) 積水（無錫）塑料科技有限公司

（製品の販売）

(株)ヴァンテック 東日本セクスイ商事(株) 中部セクスイ商事(株) 西日本セクスイ商事(株)

九州セクスイ商事インフラテック(株)

Sekisui SPR Americas, LLC. Sekisui Chemical G.m.b.H. Sekisui Singapore Pte. Ltd.

Sekisui Vietnam Co., Ltd.

(製品の製造・販売等)

積水アクアシステム(株) 積水ホームテクノ(株) 積水化学北海道(株) 積水ソフランウイズ(株) 東都積水(株)
東積加工(株) (株)日本インシーク
SEKISUI ESLON B.V. Sekisui Rib Loc Group Pty. Ltd. Sekisui Rib Loc Australia Pty. Ltd.
積水塑膠管材股份有限公司
Sekisui Specialty Chemicals (Thailand) Co., Ltd. S and L Specialty Polymers Co., Ltd.
Sekisui Plant (Thailand) Co., Ltd.

なお、上記関係会社のうち () 書きの会社は、高機能プラスチック事業についても、原材料及び製品の製造を行っている。

(高機能プラスチック事業)

当事業部門においては、液晶用微粒子、感光性材料、半導体材料、光学フィルム、工業用テープ、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、車輛用樹脂・ラバー成型品、放熱材料(グリス・シート)、炭素繊維強化プラスチック(CFRP)等複合材成型品、加飾シート、ポリビニルアルコール樹脂、ブロー容器、建設用資材、接着剤、包装用テープ、プラスチックコンテナ、樹脂畳「MIGUSA」、衛生材料等の製造、販売を行っている。

[主な関係会社]

(原材料及び製品の製造)

徳山積水工業(株)

(製品の製造)

積水武蔵化工(株) 積水水口化工(株) 積水多賀化工(株) 奈積精密加工(株)

(製品の販売)

積水マテリアルソリューションズ(株) Sekisui Alveo A.G. Sekisui Alveo G.m.b.H.
Sekisui Alveo (Benelux) B.V. Sekisui Alveo S.A. Sekisui Alveo S.r.L. Sekisui Alveo (GB) Ltd.
Sekisui Specialty Chemicals Mexico, S.de R.L.de C.V.

(Sekisui Chemical G.m.b.H. Sekisui Singapore Pte. Ltd. Sekisui Vietnam Co., Ltd.

Sekisui Korea Co., Ltd. Sekisui Products, LLC. 積水(上海)国際貿易有限公司

Sekisui (Hong Kong) Ltd. 台湾積水化学股份有限公司)

(製品の製造・販売)

積水ナノコートテクノロジー(株) 積水テクノ成型(株) 積水フーラー(株) 積水ポリマテック(株)
住化積水フィルム(株) 積水成型工業(株) 積水成型茨城(株) 積水成型千葉(株) 積水成型兵庫(株) 積水成型出雲(株)

Sekisui Voltek, LLC. Sekisui Alveo B.V. Sekisui Alveo BS G.m.b.H. 映甫化学(株)

積水映甫高新材料(無錫)有限公司 Thai Sekisui Foam Co., Ltd.

Sekisui Pilon Pty. Ltd. Sekisui S-Lec America, LLC. Sekisui S-Lec B.V. 積水中間膜(蘇州)有限公司

Sekisui S-Lec (Thailand) Co., Ltd. Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.

Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L.

Sekisui DLJM Molding Private Limited 積水保力馬科技(上海)有限公司

Sekisui Polymatech (Thailand) Co., Ltd. PT. Sekisui Polymatech Indonesia

Sekisui Polymatech America, LLC. Sekisui Polymatech Europe B.V. Sekisui Aerospace Corporation

AIM Group USA Inc. AIM Aerospace Renton, Inc. AIM Aerospace Sumner, Inc.

Quatro Composites, LLC. SEKISUI KYDEX, LLC.

なお、上記関係会社のうち () 書きの会社は、環境・ライフライン事業についても、各々販売を行っている。

(メディカル事業)

当事業部門においては、臨床検査薬、自動分析装置、採血管、医薬品原薬・中間体、創薬支援、酵素原料等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

(製品の製造)

積水医療科技(蘇州)有限公司

(製品の販売)

Sekisui Diagnostics G.m.b.H.

(製品の製造・販売)

積水メディカル(株) Sekisui Diagnostics, LLC. Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc.

Sekisui Diagnostics (UK) Limited 積水医療科技(中国)有限公司 Veredus Laboratories Pte. Ltd.

(その他事業)

当事業部門においては、フィルム型リチウムイオン電池及び上記4事業部門に含まれない製品の製造、販売及びサービスを行っている。

[主な関係会社]

(製品の製造)

積水LBテック(株)

(製品の製造・販売)

(株)プラスチック工学研究所 積水バイオリファイナリー(株) 積水ソーラーフィルム(株)

(サービス等)

セキスイ保険サービス(株) (株)セキスイアカウンティングセンター

Sekisui Europe B.V. Sekisui America Corporation 積水化学(中国)有限公司

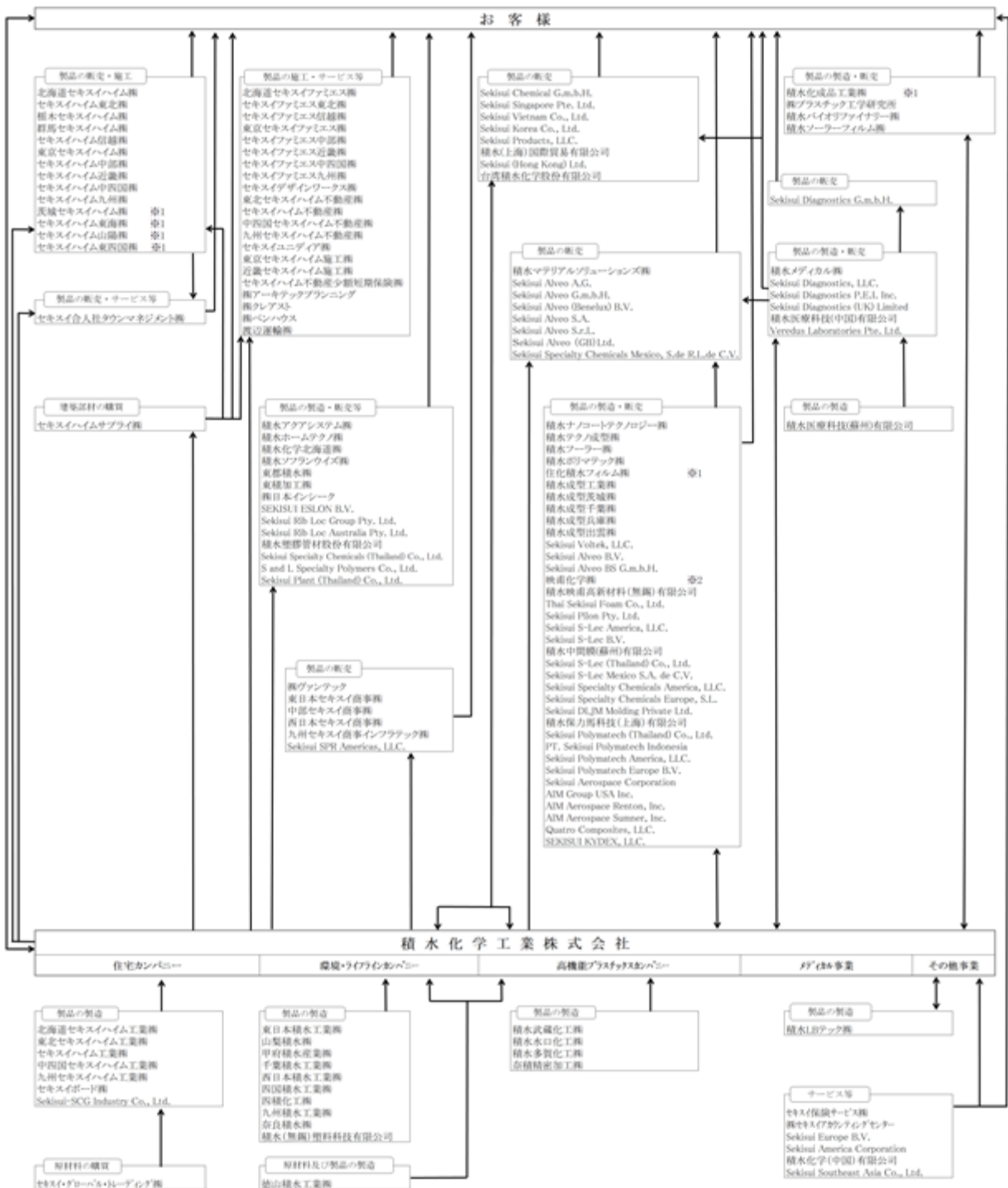
Sekisui Southeast Asia Co., Ltd.

その他主要な関連会社に、積水化成工業(株)がある。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。

〔事業系統図〕(2026年3月31日現在)



→ 製品・サービスの流れ 無印: 連結子会社 ※1: 持分法適用関連会社 ※2: 韓国取引所市場連結子会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
積水ソーラーフィルム(株)	大阪市 北区	3,000	ペロブスカイト太陽 電池の製造・販売	86.0	役員の兼任等.....有
積水メディカル(株)	東京都 中央区	1,275	検査薬、検査機器、 医薬品等の製造・販 売	100.0	役員の兼任等.....有
徳山積水工業(株)	大阪市 北区	1,000	塩化ビニル樹脂の製 造・販売	70.0	当社が同社の製品を原材料 及び製品として購入してい る。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム工業(株) (注1)	埼玉県 蓮田市	500	ユニット住宅部材の 製造・販売	100.0	当社が原材料を供給し、同 社の製造加工した受託部材 を購入している。 役員の兼任等.....有
積水成型工業(株)	大阪市 北区	450	各種合成樹脂製品の 製造・加工・販売	100.0	当社が原材料の一部を供給 し、同社の製造加工した製 品の一部を購入している。 役員の兼任等.....有
東京セキスイハイム(株)	東京都 新宿区	400	建築工事の請負及び 不動産の販売	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム近畿(株)	大阪市 淀川区	400	建築工事の請負及び 不動産の販売	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等.....有
積水フーラー(株)	東京都 港区	400	工業用及び一般用 接着剤の製造・販 売	50.0	役員の兼任等.....有
積水ホームテクノ(株)	大阪市 淀川区	360	住宅用設備機器の組 立・加工・販売	100.0	当社の製品を同社が施工販 売している。 役員の兼任等.....有
積水ポリマテック(株)	さいたま市 桜区	300	成型品、放熱材料の 製造・販売	100.0	役員の兼任等.....有
セキスイハイム東北(株)	仙台市 宮城野区	300	建築工事の請負及び 不動産の販売	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム信越(株)	長野県 松本市	300	建築工事の請負及び 不動産の販売	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム中部(株)	名古屋市 東区	300	建築工事の請負及び 不動産の販売	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム中四国(株)	岡山市 北区	300	建築工事の請負及び 不動産の販売	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム九州(株)	福岡市 中央区	300	建築工事の請負及び 不動産の販売	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等.....有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
北海道セキスイハイム(株)	札幌市 北区	200	建築工事の請負及び 不動産の販売	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等.....有
群馬セキスイハイム(株)	群馬県 前橋市	200	建築工事の請負及び 不動産の販売	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等.....有
積水アクアシステム(株)	大阪市 北区	200	各種産業プラントの 建設・給排水タンク 等水環境設備の製 作・販売・工事	88.1	当社の製品を同社が施工販 売及び加工販売している。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム不動産(株)	東京都 新宿区	200	不動産の賃貸管理・ 売買及びその仲介	100.0	役員の兼任等.....有
Sekisui Diagnostics, LLC. (注1, 2)	San Diego California U.S.A.	千US\$ 132,000	検査薬の開発・製 造・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等.....有
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. (注1, 2)	Dallas, Texas, U.S.A.	千US\$ 107,000	ポリビニルアルコー ル樹脂の製造・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等.....有
SEKISUI KYDEX, LLC.	Bloomsburg, Pennsylvania, U.S.A.	千US\$ 27,054	高機能プラスチック シートの製造・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等.....有
Sekisui America Corporation (注1)	Secaucus, New Jersey, U.S.A.	千US\$ 8,421	米州の関係会社の管 理	100.0	米州の関係会社の統括及び 金融機能を持ち経営管理を 行っている。 役員の兼任等.....有
Sekisui Aerospace Corporation (注2)	Renton, Washington, U.S.A.	千US\$	航空機・ドローン向 け複合材成型品の開 発・製造・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等.....有
Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L. (注2)	Tarragona, Spain	千EUR 18,000	ポリビニルアルコー ル樹脂の製造・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等.....有
Sekisui S-Lec B.V. (注2)	Roermond, the Netherlands	千EUR 11,344	合わせガラス用中間 膜の製造・販売	100.0 (100.0)	当社の製品を同社が製造、 販売している。 役員の兼任等.....有
Sekisui Europe B.V.	Roermond, the Netherlands	千EUR 1,000	欧州の関係会社の管 理	100.0	欧州の関係会社の統括及び 金融機能を持ち経営管理を 行っている。 役員の兼任等.....有
Sekisui Alveo A.G. (注2)	Adligenswil, Switzerland	千CHF 21,000	発泡ポリオレフィ ン、フォームの販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等.....有
映甫化学(株)	韓国 忠清北道 清州市	百万KRW 10,000	合成樹脂製品の製 造・加工・販売	52.3	役員の兼任等.....有
積水化学(中国)有限公 司	中国 上海市	千元 361,447	中国の関係会社の管 理	100.0	中国の関係会社の統括及び 金融機能を持ち経営管理を 行っている。 役員の兼任等.....有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
積水中間膜(蘇州)有限公司(注2)	中国 蘇州市	千元 195,979	合わせガラス用中間膜の製造・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等.....有
Sekisui Southeast Asia Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	千THB 10,000	東南アジアの関係会社の管理	100.0	東南アジアの関係会社の統括及び金融機能を持ち経営管理を行っている。 役員の兼任等.....有
その他113社					

- (注) 1. 特定子会社に該当する。
2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
積水化成工業(株) (注1, 2)	大阪市 北区	16,533	発泡スチレン成型材料及びスチレン発泡製品の製造・販売	21.6 (0.0)	当社の製品を同社に販売し、同社の製品を当社が購入している。 役員の兼任等.....無
住化積水フィルム(株)	東京都 千代田区	2,750	ポリオレフィンフィルム及び関連製品の開発・製造・販売	35.0	役員の兼任等.....有
セキスイハイム東海(株)	浜松市 中央区	198	建築工事の請負及び不動産の販売	36.3	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等.....有
茨城セキスイハイム(株)	茨城県 水戸市	105	建築工事の請負及び不動産の販売	40.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム山陽(株)	兵庫県 姫路市	100	建築工事の請負及び不動産の販売	43.3	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム東四国(株)	高知県 高知市	100	建築工事の請負及び不動産の販売	25.1	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等.....有

- (注) 1. 有価証券報告書提出会社である。
2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営理念および行動準則

積水化学グループは、経営に対する理念を体系化している。企業活動の根底にある考え方や方針を示す「社是」、社是をうけて中長期で当社グループが目指す姿を示した「グループビジョン」、グループビジョンを実現していくための具体的な「経営戦略」により構成されている。

社是「3S精神」

当社の社章は、創業当時の社名「積水産業」の頭文字の「S」3つを化学記号ベンゼン環の中に配置して、「水」という文字をかたどったものである。1959年11月、当社は、このマークに「3S精神」という明確な定義づけを行い、社是として制定した。

「企業活動を通じて社会的価値を創造する（Service）」、「積水を千仞の谿に決するスピードをもって市場を変革する（Speed）」、「際立つ技術と品質で社会からの信頼を獲得する（Superiority）」の3S精神は、積水化学グループの理念体系の根幹をなすものであり、全社員の間で、しっかりと共有されている。

<社是「3S精神」>

- | | |
|--------------|------------------------------|
| ・Service | : 企業活動を通じて社会的価値を創造する |
| ・Speed | : 積水を千仞の谿に決するスピードをもって市場を変革する |
| ・Superiority | : 際立つ技術と品質で社会からの信頼を獲得する |

グループビジョン

積水化学グループは、ステークホルダーの期待に応え、社会的価値を創造し、事業を通して社会に貢献することを目指している。

地球規模での人口増加や気候変動、先進国を中心とする高齢化、都市基盤の老朽化などに加え、これらすべてに関連する資源エネルギー問題がこれまで以上に喫緊な社会的課題になりつつある中、グループがこれまで蓄積してきた「住・社会のインフラ創造」と「ケミカルソリューション」の分野に関する経験・知見を活用して、これらの社会課題の解決に資する価値を創造し続けることを目指している。

<グループビジョン>

積水化学グループは、際立つ技術と品質により、「住・社会のインフラ創造」と「ケミカルソリューション」のフロンティアを開拓し続け、世界のひとびとの暮らしと地球環境の向上に貢献します。

積水化学グループ企業行動指針

積水化学グループは、グループの役員・従業員が従うべき行動指針である「積水化学グループ企業行動指針」を定め、日々の事業活動を通じて社会的信頼を高め、より一層魅力ある会社を目指している。

<企業行動指針>

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1 社会の発展に役立つ事業活動を行う。2 個人の能力を最大限に発揮し、活力ある組織をつくる。3 お客様・取引先・株主・地域など広く社会から信頼される企業をめざす。4 あらゆる企業活動において法およびその精神を遵守し、誠実に行動する。5 よき企業市民として、サステナブルな視点で地球環境問題と社会貢献に取り組む。 |
|---|

(2) グループビジョンを実現するための経営戦略

積水化学グループは、社是「3S精神」の下、グループビジョンに掲げる「住・社会のインフラ創造」と「ケミカルソリューション」を両輪として成長していくため、長期ビジョン「Vision 2030」、ならびに2026年度から2028年度までの3か年を対象期間とした中期経営計画「Accelerate 2028」を策定し、以下の取り組みを推進している。

長期ビジョン「Vision 2030」

長期ビジョン「Vision 2030」では、積水化学グループがイノベーションを起こし続けることにより、「持続可能な社会の実現に向けてLIFEの基盤を支え『未来につづく安心』を創造していく」という強い意志を込めたビジョンステートメント「Innovation for the Earth」を掲げている。イノベティブモビリティ、レジデンシャル、アドバンスライフライン、ライフサイエンスの4つの事業領域と、新規領域としてネクストフロンティアを設定し、「ESG経営を中心に果たした革新と創造」を戦略の軸にして現有事業の拡大と新領域への挑戦に取り組み、2030年の業容倍増を狙う。

< ESG経営 >

積水化学グループは、「持続可能な社会の実現」と「当社グループの持続的な成長」の両立の実現を目指し、その鍵となる以下の3つのステップをステークホルダーとともに取り組んでいる。

- イ) 環境・CS品質・人材の「3つの際立ち」と「ガバナンス」の磨き上げ
- ロ) 3つのアプローチ（量を増やす・質を高める・持続的に提供する）で社会課題解決を加速
- ハ) 4つの事業領域で「未来につづく安心」の創出・拡大

このESG経営を加速するため、当社グループ主要施策について中長期目標を定め、重大インシデントにつながるリスク軽減に向けた取り組みや、人的資本に始まる無形資本を増強することで、環境などの社会課題解決を進めていく。

中期経営計画「Accelerate 2028」

< 中期経営計画「Accelerate 2028」の全体像 >

長期ビジョンの第3フェーズとなる中期経営計画「Accelerate 2028」では、積水化学グループの業容倍増に向け、“事業戦略”と“基盤強化”の両輪で、攻めのESG経営を実践し、長期ビジョンの実現に向け“一気に加速”することを基本方針とし、仕込み成果創出・稼ぐ力の継続強化と、ESG経営基盤の継続強化に取り組み、企業価値の向上を推進する。

< 中期経営計画の数値目標 >

	2025年度 (前中期実績)	2028年度目標	
		中期経営計画	中期増分
売上高	13,093億円	16,000億円	+ 2,907億円
営業利益(率)	1,064億円(8.1%)	1,500億円(9.4%)	+ 435億円(+ 1.3%)
親会社株主に帰属する当期純利益	751億円	1,020億円	+ 268億円
ROIC(投下資本利益率)	7.6%	8%以上	+ 0.4%以上
ROE(自己資本利益率)	9.1%	11.0%	+ 1.9%
EBITDA (利払い前・税引前・減価償却前利益)	1,646億円	2,260億円	+ 613億円

< 基本戦略 >

中期経営計画「Accelerate 2028」の基本戦略は、攻めのESG経営を実践し持続的に企業価値を向上させていくために、長期ビジョンの第3フェーズとして“事業戦略”と“基盤強化”に取り組み、長期ビジョンの実現に向けて、成長を加速させることにある。

事業戦略(仕込み成果創出・稼ぐ力の継続強化)

戦略領域マップにもとづくサステナビリティ貢献製品の拡大と創出

基盤強化(ESG経営基盤の継続強化)

持続成長と仕込み成果創出へ貢献拡大

<投資・財務戦略>

中期経営計画「Accelerate 2028」の3年間に獲得するキャッシュに加え、適切かつ機動的な資金調達を行うため、投資枠7,000億円を設定する。設備投資枠（戦略投資＋通常投資）として4,000億円、M&A投資枠として3,000億円をそれぞれ設定し、市場開拓に伴う増産投資や、M&Aによる技術やノウハウ、グローバルの販路獲得などに活用する。また、サステナビリティ貢献製品の継続的創出のための研究開発費は、1,550億円を設定している。

項目	前中期実績	中期計画
戦略投資	1,575億円	(枠) 5,500億円
内 M & A 等	392億円	(枠) 3,000億円
内 設備投資	1,183億円	2,500億円
通常投資	1,472億円	1,500億円
投資合計	3,047億円	7,000億円
研究開発費	1,315億円	1,550億円

<株主還元>

中期経営計画「Accelerate 2028」では、株主の皆様への持続的かつ安定的な株主還元を強化することを表明するため、DOEを前中期経営計画の3%以上から、3.5%以上に変更することに加えて、累進配当（原則として減配せず、配当を維持もしくは増配を続ける配当政策）を導入する。連結配当性向は40%以上、総還元性向50%以上（ネットD/Eレシオ（負債資本倍率）が0.5以下の場合）とし、安定的な配当政策を継続する。

気候変動課題への取り組み

当社グループは、気候変動は大きな社会課題であると同時に、当社グループにとって大きなリスクであると認識し、その解決に積極的に取り組んできた。2018年、2 目標ベースのGHG（Greenhouse Gas：二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガス）削減ロードマップをベースに化学業界初となるSBT認証（注）を取得したが、2022年にはマイルストーンの前倒し達成を受け、1.5 目標ベースのロードマップへと見直し、SBT認証を再取得した。この目標とは2030年にGHG排出量削減率についてはScope 1 + 2 を2019年度比で50%減、Scope 3 を2019年度比30%減とするものである。これまでは老朽設備更新の促進などの「エネルギー消費革新」、購入電力の再生可能エネルギー（以下、「再エネ」）転換や自家消費型太陽光発電設備の導入などの「エネルギー調達革新」を進めてきた。

現在は、燃料使用設備の電化や低炭素燃料への転換の促進、さらには「生産プロセス革新」による燃料由来GHG排出量の削減という技術的難易度の高い取り組みも進めており、中長期のGHG排出量削減目標の達成を目指す。

（注）SBT（Science Based Targets）認証：企業が定めた温室効果ガス削減目標が、長期的な気候変動対策への貢献と科学的に整合していると、国連グローバルコンパクトをはじめとする共同イニシアチブにより認証されたもの。

	2030年目標	目標達成の手段
Scope1+2	基準年：2019年 削減率：50%（1.5℃目標）	購入電力の再エネ化、低炭素燃料へ転換、電化、生産革新による燃料由来GHG削減の取り組みを推進
Scope3	基準年：2019年 削減率：30%	資源循環の取組み（非化石原料へ転換、再生材料の使用拡大、廃棄物の再資源化）を追加し、原材料起因や生産プロセス、お客様での廃棄の際の削減を促進

（注）1．Scope 1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出

（燃料の燃焼、工業プロセス）

2．Scope 2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

3．Scope 3：Scope 1、Scope 2 以外の間接排出

（事業者の活動に関連する他社の排出）

2023年度から開始した中期経営計画において、最終年度である2025年度は以下の目標を目指して取り組みを進めた。

脱炭素化 GHG排出量削減率（Scope 1 + 2） 36%（基準年2019年度）

購入電力の再エネ比率 70%

2025年度のGHG排出量の削減については、電力の再エネ転換が進み計画どおり進捗した。また、グループ全体における購入電力の再エネ比率についても計画どおりに進捗した。

資源循環の実現に向けた対応

当社グループは2050年にサーキュラーエコノミーを実現し、持続可能な社会を目指す。この長期ゴール実現のために2020年度に下記の資源循環方針を定めた。

イ) 資源循環に関するイノベーションを推進する

ロ) 事業活動で使用する非化石由来および再生材料の使用を拡大する

ハ) ライフサイクルにおいて排出される廃棄物においてはマテリアルへの再資源化を最大化する

2023年度から開始した中期経営計画において、最終年度である2025年度は以下の目標を目指して取り組みを進めた。

再資源化の促進

廃プラスチックのマテリアルリサイクル率（国内）65%

2025年度は、工場から排出される廃プラスチックに対して、既存技術の活用によるマテリアルリサイクルの水平展開に加え、難リサイクル材に対しての新しいリサイクル技術の検討を進めた。今後は実装に向けて検討を進める。

さらに、真のサーキュラーエコノミーの実現をめざし、使用する原料について、再生可能もしくはバイオマス由来の原料など循環可能な資源に転換する取り組みも加速する。

サステナビリティ貢献製品による「持続可能な開発目標（SDGs）」への貢献

気候変動などの社会課題が深刻化し、企業に対しては持続可能な社会の実現への貢献を求める声が高まっている。積水化学グループにおいても、さまざまな製品や事業を通じて、2030年までに世界が成し遂げるべき「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けた企業活動を推進している。

このSDGs達成を後押しするのがサステナビリティ貢献製品である。自動車向け遮音・遮熱中間膜や太陽光発電システム搭載住宅、管路更生SPR工法といった、SDGsをはじめとする自然環境および社会環境における課題解決への貢献度が高い製品をサステナビリティ貢献製品と認定している。「サステナブルな社会の実現に向けて、LIFEの基盤を支え『未来につづく安心』を創造する」企業として、サステナビリティ貢献製品の創出と市場における拡大を通じ、SDGsをはじめとする社会課題解決への貢献と企業としての更なる成長を目指す。このことはサステナビリティ貢献製品の売上高の伸長をモニタリングすることで確認している。

SDGsにおいて、気候変動や資源循環の課題を解決し、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーの実現を加速するため、2025年度にこれら2つの課題解決を念頭に置いた環境配慮設計指針を策定し、2026年2月に公開している。本指針では、2050年に向けて 製品ライフサイクルにおけるエネルギーや資源の削減、使用するエネルギーや原料を再生可能なものや低炭素なものへ転換しながら、カーボンフットプリント（CFP）を認識し、2050年には低炭素かつ循環可能な製品100%（包装資材含む）を目指すことを宣言している。

また、2026年度以降は、新規製品の開発や既存製品の設計変更などにおいて本指針の実質的な運用を図るべく、制度構築・整備および社内への浸透を進めていく予定である。

今後のサステナビリティ貢献製品としては、フィルム型のペロブスカイト太陽電池やCO2固定化技術などの開発を進めており、現在は社会実装に向けた実証やスケールアップなどを行っている段階である。これらはいずれも環境配慮設計指針を満たす当社グループの新しい事業とすべく、検討を進めている。

人的資本経営の取り組み

当社グループは人材理念に「従業員は社会からお預かりした貴重な財産である」と定め、人的資本を企業価値向上の源泉と位置づけている。長期ビジョンの実現、ならびに全員が挑戦したくなる活力ある会社の実現に向け、2023年度から2025年度までの中期経営計画では、「挑戦する風土の醸成」「適所適材の実現」「ダイバーシティの実現」を人事戦略に掲げていた。役割軸の人事制度や挑戦の促進など、人材マネジメントの転換に向けて各種施策を展開し、従業員のキャリア拡大支援、ならびにグループ各社の人員確保（労働条件の改善、人員の補強、働く環境の整備）を意図して、人的資本への投資に積極的に取り組んだ。

イ) 挑戦する風土の醸成

重点KPI：挑戦行動発現度。“挑戦の場づくり”としては、人材公募などを通じてチャレンジ機会を提供するとともに、“挑戦の後押し”としては、挑戦風土の醸成やキャリア自律を促進している。

ロ) 適所適材の実現

重点KPI：後継者候補準備率。“次代を担うリーダー育成”としては、全社をあげて後継者候補の認定・登用および計画的育成に取り組むとともに、“際立つプロ人材確保”としては、高度専門人材の確保および事業ニーズに即したリスキルを実施している。

ハ) ダイバーシティの実現

重点KPI：定着率。“多様な人材の活躍”としては、多様な人材の雇用と定着促進、DEI（Diversity・多様性、Equity・公平性、Inclusion・包括性）の推進および両立支援、“活力あふれる環境づくり”としては、働き方改革ならびに健康経営を推進している。

このような人事戦略のさまざまな取り組みが評価され、「Nextなでしこ 共働き・共育て支援企業」に選定ならびに、「プラチナくるみん」「健康経営優良法人ホワイト500」に認定された。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

2026年度目標	連結売上高	14,084億円	親会社株主に帰属する当期純利益	760億円
	連結営業利益	1,150億円	ROE (自己資本利益率)	9.0%

2026年度は、中期経営計画「Accelerate 2028」の初年度として、引き続き稼ぐ力を強化し、資本効率の向上に取り組む。

先行き不透明な市場環境が継続する中、社会課題解決に資する高付加価値事業・製品販売の拡大、スプレッドの維持に努め、すべてのセグメントで増収増益し、全社での過去最高売上高、営業最高益の更新を目指す。

また、フィルム型ペロブスカイト太陽電池事業においては、1メートル幅での製造技術や金属屋根を対象とした設置仕様を確立したことから、事業化（製品提供）を開始した。2027年度の100MW生産ライン立ち上げによる供給量拡大を最優先事項として取り組んでいく。

なお、中東情勢の悪化による原材料調達の影響については、状況を注視しつつ、必要量の確保に努めるとともに、調達先の分散や代替品等のヘッジ策を進めていく。また、価格上昇に対しては、販売価格への速やかな転嫁等により、影響の最小化を図っていく。

<住宅カンパニー>

2026年度は、住宅事業の新商品投入による商品ラインアップ強化、リフォーム事業の商材メニュー強化と外販受注の拡大、レジデンシャル事業の賃貸管理戸数の増大等により、増収増益を目指す。

住宅事業では、商品ラインアップ強化による売上棟数の増加により増収を狙う。受注については、都市部では、引き続き集合住宅と高価格帯戸建の受注拡大を狙い、地方部では、新商品投入と各エリアのニーズに応じた販売戦略を推進し、金額の増加と棟数の回復を図る。

リフォーム事業では、断熱リフォームを中心とした商材メニューの強化と営業体制強化による外販受注の拡大により増収を狙う。

レジデンシャル事業では、引き続き賃貸管理戸数の増大と買取再販の拡大に注力するとともに、マンション竣工物件の確実な引渡しにより増収を狙う。

<環境・ライフラインカンパニー>

2026年度は、人的資本投資や能力増強等により固定費が増加するが、引き続き合成木材（FFU）まくらぎ、管路更生、塩素化塩ビ（CPVC）樹脂を中心とした海外売上高の増加と重点拡大製品の拡販、スプレッド確保の継続により増収増益を図り、5期連続の最高益更新を目指す。

パイプ・システムズ分野では、引き続き重点拡大製品の拡販、スプレッド確保、塩素化塩ビ（CPVC）樹脂の新製品拡販および販売エリア拡大に注力する。

住・インフラ複合材分野では、耐火・不燃材料の用途拡大による拡販を加速させる。また合成木材（FFU）まくらぎは、順調に採用が拡大している欧州に加え、米国での拡大にも注力する。

インフラ・リニューアル分野では、管路更生においては、国内下水道の全国重点調査を受けて発現する物件の獲得、海外でのマーケティング強化による受注拡大に取り組む。また給水用パネルタンクの拡販と更新需要の獲得に注力する。

<高機能プラスチックカンパニー>

2026年度は、モビリティ分野を中心に、すべての分野で売上高拡大を図る。事業拡大に向けた開発等、成長戦略に関わる費用増はあるが、カンパニー全体では増収、大幅増益、最高益更新を目指す。

エレクトロニクス分野では、半導体市況やディスプレイ市況が引き続き堅調に推移すると想定しており、旺盛な半導体市場を中心に、新規顧客の開拓及び新用途の獲得に注力する。

モビリティ分野では、ヘッドアップディスプレイ用を中心とした高機能中間膜の拡販や、回復基調にある航空機関連需要を取り込むとともに、引き続きドローンを始めとした新分野開拓を推進する。

インダストリアル分野では、成長領域と定めている省力化製品や環境対応製品の拡販を継続する。

<メディカル事業>

2026年度は、検査国内および医療事業での新規案件獲得に注力するとともに、厳しい市況が継続すると見込む検査海外での収益性改善を引き続き推進することによって、増収増益を目指す。

(4) 株主との建設的な対話に関する基本方針

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、株主との対話を行うことは極めて重要である。当社は、社長および経営戦略部担当取締役を中心に、株主総会はもとより四半期毎の決算説明会や国内外の投資家面談などを積極的に行い、株主との建設的な対話に努めている。

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、株主との建設的な対話に関して、以下の基本方針を定めている。

中長期的経営戦略の立案およびIRを統括する経営戦略部担当取締役を責任者と定め、投資家との間で建設的な対話を実現するための体制整備・取り組みを行う。

経営戦略部担当取締役は、各カンパニー、経理部、財務部、法務部、コーポレートコミュニケーション部、ESG経営推進部その他関係部署を中心に、インサイダー情報の漏洩に留意しつつ、対話を補助する部門間での情報共有を確実にを行うなど有機的な連携を確保する。

株主との建設的な対話を促進するため、株主構造の把握に努め、また対話の手段として、以下の取り組みを実施し、対話の充実に努める。

イ) 社長や経営戦略部担当取締役などによる四半期毎の決算説明会の実施

ロ) 国内外投資家との個別面談の実施

ハ) 事業説明会や株主向け工場等施設見学会などの適宜実施

ニ) 当社ウェブサイトにおける国内外投資家へ向けた情報開示の充実（統合報告書、各種IR説明会資料およびオンデマンド配信、参考資料の掲載など）

ホ) 当社ウェブサイトにおける意見投稿機会の確保

経営戦略部担当取締役は「企業情報開示規則」に則り、対話によって得られた投資家の意見などを取りまとめ、適時適切に取締役会などで共有し、経営に活かす。

「企業情報開示規則」および「インサイダー取引規制規則」に則り、情報管理を強化していく。株主との対話においても細心の注意を払う。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当社グループが有価証券報告書提出日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、様々な要因により実際の結果とは異なる可能性がある。

(1) サステナビリティ課題全般

ガバナンス

当社グループでは、監督機能としての取締役会と、執行機能としての「サステナビリティ委員会」および傘下の7分科会からなる監督・執行体制により、ESG経営をグループ一体で進めている。

取締役会：

サステナビリティ委員会で審議した方針・戦略、全社リスクについて年2回報告を受け、最終決定するとともに、サステナビリティに関する執行側の取組みを監督している。

サステナビリティ委員会：

社長を委員長、ESG経営推進部担当専務執行役員を副委員長とし、住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニーの各プレジデントを含む業務執行取締役で構成され、年2回開催している。

委員会では、将来当社グループが直面する可能性のある全社的なリスクや機会を検証して重要課題を適宜見直すとともに、全社方針やKPIの決定、全社実行計画を策定している。また各分科会委員長による報告を受け、各重要課題の取組み状況をモニタリングしている。

分科会：

サステナビリティ委員会の傘下組織として、当社グループのマテリアリティに関わる「環境」「CS品質」「人材」「安全」「コンプライアンス」「DX」と「人権」の7分科会を設置している。人権分科会を除く6つの各分科会は、コーポレートの担当役員を委員長とし、3カンパニーの担当役員および各カンパニー、コーポレート、コーポレート傘下のメディカル事業の主管部門長で構成され、原則として年2回開催している。人権分科会は、コーポレートの執行役員人事部長を委員長とし、関係するコーポレート各領域を担当する執行役員で構成されている。各分科会は「サステナビリティ委員会」の決定内容に基づいたカンパニー別の具体施策立案と実行計画への落とし込み、取組み状況のモニタリングを行っており、その結果を各分科会委員長が「サステナビリティ委員会」に参加して報告、審議を行っている。

サステナビリティ委員会・分科会体制（2026年4月1日現在）



戦略

当社グループでは、社会課題解決に取り組むことは、社会の持続性向上に直結しており、貢献の対価である売上高は、社会課題解決貢献量であると考えている。そしてその貢献の質・量を向上させることで当社グループの持続的な利益ある成長を図ることができ、またそのことで、お客様、株主、従業員、取引先、地域社会・地球環境といったすべてのステークホルダーへの貢献をさらに拡大していくことができると考えている。

・積水化学のESG経営

“Innovation for the Earth”というステートメントを中心に捉え、「サステナブルな社会の実現」と「グループの持続的な成長」の両立の実現を目指し、その鍵となる「 . 際立ち」「 . 社会課題解決」「 . 未来につづく安心」の3つのステップをステークホルダーとともに実践していくことを、当社のESG経営としている。

そして長期ビジョン「Vision 2030」実現のため、2023年度から2025年度までの中期経営計画では、ガバナンス（内部統制）、DX、環境、人的資本、イノベーションをESG重要課題（マテリアリティ）と特定し、各マテリアリティにそれぞれKPIを設定してESG経営の取り組みを進めた。

積水化学グループのESG重要課題





< 3つのステップ >

・ 実立ち

社会に信頼される企業体制を「ガバナンス（内部統制）」と通じて実現し、際立つ「人材」の挑戦を原動力に「環境」「CS品質」で圧倒的な差異を持つ製品・サービスを生み出していく

・ 社会課題解決

「実立ち」をもとに、3つのアプローチ（貢献の量を増やす、質を高める、これらを持続的に提供していく）で社会課題解決を加速

・ 未来につづく安心

未来の世代も含めたあらゆる世代に安心してもらえるよう「未来につづく安心」という価値を、4事業領域（レジデンシャル、アドバンスライフライン、イノベティブモビリティ、ライフサイエンス）で創出・拡大

・ 気候変動を含む環境課題に対する2050年に向けた方向性

気候変動を含む環境課題に関しては、2050年に向けた方向性を環境長期ビジョン「SEKISUI環境サステナブルビジョン2050」のとおり描いている。また、“環境”における重要課題を認識し、2050年の到達目標からバックキャストして、中期にやるべきことを考え、環境中期計画を策定している。



*ステークホルダー：「お客様」、「株主」、「従業員」、「取引先」、「地域社会・地球環境」

当社グループが2050年に目指す地球の姿は、気候変動、資源循環、水リスクのすべての環境課題のゴールが同時に実現することで、生物多様性が健全な状態に保たれた、“生物多様性が保全された地球”である。企業活動において、地球上の自然資本、社会資本を利用していることを認識し、（1）サステナビリティ貢献製品の市場拡大と創出、（2）環境負荷の低減、（3）環境の保全、の3つの活動によって自然資本、社会資本のリターンに貢献し、気候変動、資源循環、水リスク、生物多様性といった地球上の課題解決に貢献する。そしてリターンへの貢献を加速していくために、当社グループのみならずステークホルダーの皆様と連携し、取り組みを推進していく。

リスク管理

当社グループでは、リスクと機会の重要性を踏まえて、定期的にモニタリングを実施している。まず、各国の法規制・ソフトロー・開示規制、ステークホルダーエンゲージメント、有識者ダイアログ等から、社会と当社グループにとっての課題を網羅的に把握。そしてそれらの課題を、「起こりやすさ」と「インパクト」から点数づけするなどして、全社リスクマップに落とし込み、各分科会委員長が参加する全社リスク検討部会（年1回開催）で議論の上、社会の持続性と当社グループの持続的成長にとってリスクまたは機会となりうる短中長期の課題を特定するとともに、優先順位付けを行っている。

特定した課題は、サステナビリティ委員会での審議、取締役会での承認を経て、重要課題として認定し、戦略および全社と各カンパニーの実行計画に反映させている。中でも、重大インシデントにつながる可能性が高い「全社重大リスク」に関しては、組織別リスク管理活動におけるアセスメントの実施を必須化し、重大インシデント発生を抑止を図っている。

指標及び目標

当社グループは、ESG経営（社会のサステナビリティ向上と当社グループの持続的な成長の両立）を象徴するKPIとして、「サステナビリティ貢献製品の売上高」を置いている。また、その他にも、下記のとおりKPIと目標を定め、取り組んでいる。

中期経営計画（2026年度～2028年度）

KPI		中長期目標	
5領域重大インシデント発生件数	1	2028年度	ゼロ
気候変動 GHG削減率（Scope 1+2）	2	2028年度	49%（2019年度比）
資源循環 廃プラマテリアルリサイクル率		2028年度	75%
挑戦行動の発現度		2028年度	72%
エンゲージメントスコア		2028年度	65%
後継者候補準備率		2028年度	150%
3年後定着率	3	2028年度	80%
DRO	4 通過件数		非開示
サステナビリティ貢献製品売上高	5	2028年度	11,900億円

- 1 5領域とは、安全、品質、会計、法務・倫理、情報管理を指す
社内の重大インシデント基準に該当し、かつ对外公表した事案
- 2 Scope 2 に関しては、マーケット基準に基づき算定
- 3 X-2年度の入社者のうち、X年度末の在籍者の割合
- 4 新規開発テーマ創出に関する社内審査
- 5 2026年度からは、連結財務諸表との整合性を重視したサステナビリティ貢献製品の売上高算定方法への見直しを行っている。この見直しにより、サステナビリティ貢献製品の売上高の対象範囲を連結財務諸表上の連結の範囲と一致させ、持分法適用関連会社の売上高は含めていない。

2025年度は、環境、人的資本を中心に計画を達成した。特に、気候変動のGHG排出削減率は、中期目標を前倒しで達成し、上積みした2025年度計画も達成することが出来た。

また、サステナビリティ貢献製品の売上高は、1兆円の目標を超えることが出来た。

中期経営計画（2023年度～2025年度）

KPI	中長期目標と実績
5領域重大インシデント発生件数 1	2025年度目標 ゼロ 2025年度実績 ゼロ
直接/間接人員あたり売上高	2030年度目標 直接生産性30%増、 間接生産性43%増、 (2019年度比) 2025年度実績 非開示
気候変動 GHG削減率 (Scope 1 + 2) 2	2025年度目標 36% (2019年度比) 2025年度実績 45.2% (2019年度比)
資源循環 廃プラマテリアルリサイクル率	2025年度目標 国内65% 2025年度実績 国内68.9% 3
挑戦行動の発現度	2025年度目標 60% 2025年度実績 62%
後継者候補準備率	2025年度目標 100% 2025年度実績 104%
定着率	前年比維持・向上 2025年度実績 98.4% (前年比 + 0.6P)
オープンイノベーション件数	非開示
サステナビリティ貢献製品売上高 4	2025年度目標 1兆円超 2025年度実績 10,156億円 3

サステナビリティについての取り組みの詳細は、サステナビリティレポート2025を発行し、当社webサイトで開示を行っている。なお、サステナビリティレポート2026の発行は、日本語版を2026年7月末、英語版を9月に予定している。

<サステナビリティレポート> https://www.sekisui.co.jp/sustainability_report/

- 1 5領域とは、安全、品質、会計、法務・倫理、情報管理を指す
社内の重大インシデント基準に該当し、かつ対外公表した事案
- 2 Scope 2に関しては、マーケット基準に基づき算定
- 3 2026年4月時点の速報値
- 4 2025年度までのサステナビリティ貢献製品の売上高には、持分法適用関連会社の売上高を含めている

(2) 気候変動への対応 (TCFD提言に沿った気候変動関連の情報開示)

ガバナンス

気候変動に関するガバナンスは、前述のサステナビリティ課題全般のガバナンスに組み込まれている。特に、気候変動を含む環境課題の監督・執行体制については以下のとおりである(2026年4月1日現在)。



環境課題検討会：

再生可能エネルギーや資源循環など、重要案件ごとに設定し、定期的を開催(1回/月)。コーポレートとカンパニーの環境責任者が参加し、課題解決の進捗を確認し、解決策を検討している。

戦略

気候変動が当社グループおよび当社グループ事業に及ぼすリスクの抽出と、長期リスクに備えるための戦略を確認するにあたっては、国連のIPCC(気候変動に関する政府間パネル)の第5次・第6次評価報告書を参考にし、気候変動シナリオ設定を行っている。

気候変動シナリオ

		気候変動の緩和が進んだ社会	気候変動の緩和が進まなかった社会
参考シナリオ	移行シナリオ	IEA NZE2050 IRENA	-
	物理的気候シナリオ	RCP1.9 SSP1	RCP8.5 SSP5
気温上昇		1.5℃未満	4℃以上
熱波や豪雨		極端現象少	極端現象多
社会経済トレンド		持続可能性を重視した成長と平等の世界	経済生産高とエネルギー使用量が急速かつ無制限に増加する世界
エネルギー変革		2050年にはエネルギー変革によりGHG排出量が現在の70%削減	-
経済事象		炭素価格の向上燃料価格の増加	-
リスク	規制リスク	大	小
	物理リスク	小	大

設定した気候変動シナリオをもとに、気候変動リスクがもたらす事業領域ごとのインパクト分析を実施し、長期リスクに備える戦略を検討している。分析に際しては、1.5シナリオと4シナリオを元に、気候変動の緩和が進む/進まないという軸と社会システムが地方に分散する/大都市に集中するという軸の2軸を設定し、さらに他の環境課題が気候変動課題と相互に及ぼし合う影響も考慮して、4つの気候変動シナリオを想定している。

気候変動リスクのインパクト分析結果

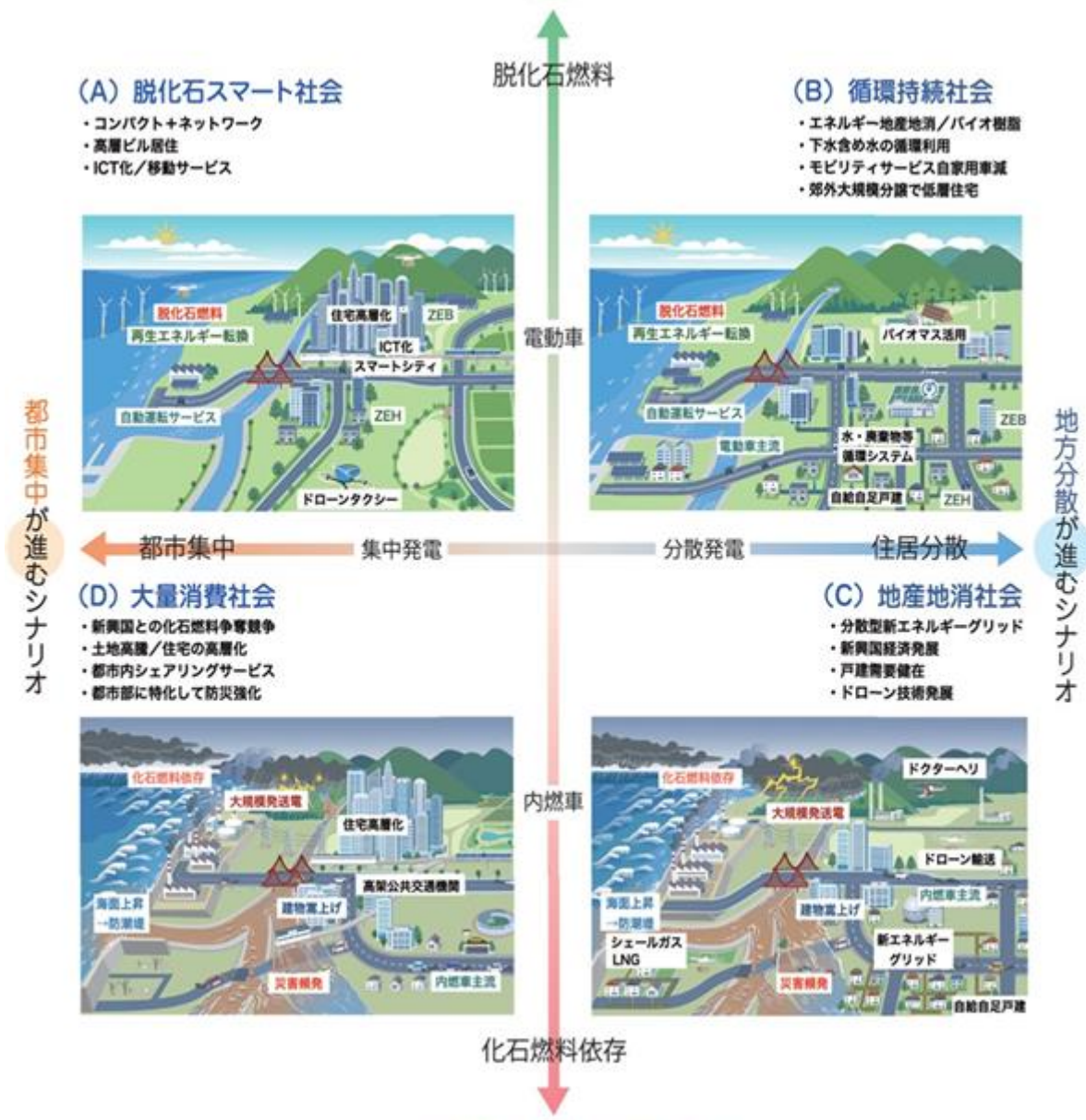
線字:1.5℃シナリオ見直しに伴った改定事項 太字:イノベーション関連項目

タイプ	気候変動リスク項目	財務影響	事業リスク	事業機会	当社グループの対応	環境課題の相関分析			
						気候変動	資源循環	水リスク	生物多様性
政策規制	炭素税引上げ	大	<中長期> ・エネルギー調達コスト増加 ・製品価格への転換による売上減少	<中長期> ・早期対応による差別化で事業機会獲得 ・再エネ導入によるエネルギーコスト安定化	「再エネ電力採用促進策」での社内炭素価格適用による再エネ転換への加速と社内組織改革 ・SBT認証による社会へのコミットで実効力向上	緩和	—	—	—
	省エネ・低炭素規制	大	<短期> ・省エネ・再エネ対応強化への設備投資増加 <中長期> ・グリーン電力証書の導入コスト増加	<短期> ・新・省エネ事業の売上拡大 ・CO ₂ 排出規制対応製品の売上拡大	・気候変動対策を含むESG投資枠設定 ・新しい省エネ技術開発と実装(例:ペロブスカイト太陽電池「SOLAFIL」) ・調達基準の適宜見直し ・ZEH住宅の標準仕様化	緩和 緩和	— —	— —	— —
	政策	大	<短期> ・再エネ調達コスト、ゴミ処理コスト増加 <中長期> ・ZEH等低炭素製品の義務化による差別化消失によるシェアの減少 ・資源循環関連の法規制の強化による事業機会の減少	<短期> ・ゴミ焼却時のCO ₂ 削減技術のニーズ拡大 <中長期> ・ZEH義務化によるZEH市場拡大に伴う新築住宅の売上増加 ・自社、業界回収などの水平リサイクル製品の機会拡大	・CCU技術を活用した企業との連携の拡大 ・サステナビリティ貢献製品の拡大 ・自社プラ製品の水平リサイクル拡大機材(例:KYDEX/ハイバックシステムなど) ・住宅製品のリサイクル価値向上サービスの展開(例:Beハイム)	緩和 両方 緩和	両業 全て	— 製品	— 全て
	新設	中	<中長期> ・化石燃料使用企業に対する新設	<中長期> ・社会へのコミットによる顧客の信頼性確保により事業機会拡大	・長期ビジョンやGHG排出削減の長期目標公開 ・各種社外評価での位置づけ向上	緩和 両方	全て 全て	— 全て	— 全て
移行	低炭素製品への遷移	大	<短期> ・低炭素原材料の変更に伴う再設可コスト増加 <中長期> ・低炭素化へ向けた材料、プロセス転換	<短期> ・低炭素化に資するサステナビリティ貢献製品の事業機会拡大 <長期> ・資源循環設計製品の優先調達による事業拡大	企画、開発、マーケティングにおけるLCA評価の活用(CFP、気候変動以外の環境影響) 「自然に学ぶ」技術の活用と研究者地産の産地工場における電力の再エネ化促進 工場排出廃棄物の削減とマテリアルへの再資源化加速 ・バイオ由来原料による製品開発 ・再生材原料活用の製品開発およびその採用の強化	緩和 両方 緩和	全て 全て	— 製品	— 全て
	脱炭素技術の開発	大	<中長期> ・脱炭素技術の導入遅れによる機会損失	<中長期> ・自社製品の脱炭素化による事業機会拡大 ・脱炭素技術を活用した新ビジネスの創出	・業界、異業種連携でのCCU技術の開発(例:アルセロール・ミタル社連携)	緩和	両業	—	—
	消費行動の変化	中	<長期> ・新車販売台数の減少 ・資源循環および脱炭素インセンティブ利用ができないことによる機会損失	<中期> ・資源循環および脱炭素価値可視化によるインセンティブ獲得 <長期> ・高機能化製品へのシフトで利益率拡大 ・ICT関連製品の市場拡大	・業界連携による資源循環価値向上の取り組み(例:CLOMA(海洋プラスチック対応)) ・高耐久、高耐久等高性能製品の開発 ・軽量PV、放熱材製品の開発	緩和 緩和	使用 使用	— —	— —
評判	消費者の嗜好変化	中	<短期> ・持続可能な暮らしの嗜好に追従できず売上減 <長期> ・所有からシェアへの嗜好変化による売上減少	<短期> ・持続可能な暮らしを促す製品による企業ブランド向上と売上拡大 <長期> ・嗜好に合わせた新事業創出	・持続可能なまちづくりビジネスの推進(例:あさかりータウンのABINC認証) ・住宅ビッグデータを活用したサービス開始	両方 両方	全て 全て	製品 製品	全て 全て
	業界評判	大	<中長期> ・脱炭素化しない企業への投資家評価低下 <長期> ・脱炭素解決策の生物多様性影響を把握しない企業への評価低下	<短期> ・資源循環対応を示すことで安定した資金調達 <長期> ・ネイチャー・ポジティブな脱炭素解決策の検討と製品開発に対しての高評価	・中長期を見据えた再エネメニューの選択 ・企業内外の社内システムの改革と活用の推進(製品環境影響評価) ・ネイチャー・ポジティブな影響軽減の取り組みの推進と情報開示(例:土地利用適性評価の取り組み拡大)	緩和 両方	— —	— —	— 全て
物理	台風頻発	大	<短期> ・工場の操業停止など被害増加と売上減少 ・冠水・洪水対策コストの増加 ・サプライチェーン分析により売上減少 <中長期> ・支払保険料の増加	<短期> ・インフラ強靱化ニーズ拡大 ・水リスク高エリアでの対応製品の売上増加 ・災害時に備える設備のニーズ拡大 ・レジリエントなまちづくり事業に対するニーズ拡大	・水リスクの把握と対策実施 ・高耐久インフラの開発 ・先進国でのインフラ老朽化、更新の加速(例:SPR工法) ・インフラ事業における新興国エリアでの事業拡大 ・災害対応製品の開発(例:飲料水貯留システム) ・適応製品開発のための社内職員の仕組み、タスクフォース展開	適応 適応 適応	— —	事業 製品	— —
	豪雨・干ばつ	大				適応	—	製品	—
	降水パターンの変化	中	<短期> ・サプライチェーン再構築コスト増加 <中長期> ・熱中症・温暖化起因疾病の増加 ・冷房コストの増加	<短期> ・新熱・造熱効果を有する製品群の売上拡大 <中長期> ・治療に寄与する医薬品、疾病検査薬のニーズ拡大	・調達ガイド提示による原料サプライヤーへの働きかけ ・生産拠点のグローバル分散化 ・疾病増加に伴う製造受託体制の強化	適応 適応	— —	事業 事業	— —
海面上昇	中					適応	—	事業	—
平均気温の上昇	中					適応	—	事業	—

<表における表記について> 時間ターム:短期:3年未満,中期:3年以上6年未満,長期:6年以上
財務影響規模:小:0.1%未満,中:0.1%以上1%未満,大:1%以上の影響(財務指標に対して)

<各環境課題との相関分析> 気候変動課題:緩和 適応 全て 水リスク課題:事業(活動) 製品 全て
資源循環課題:原料 製造 使用 両業 全て 生物多様性課題:生物 植物 全て

気候変動を抑制するために様々な施策がとられるシナリオ



気候変動により気温上昇して災害頻発に備えるシナリオ

これら想定される社会において、考えられる当社グループのリスクと機会の分析を行い、各シナリオで描いた社会が実現した場合に適応するための当社グループの戦略について検討した結果の概要は以下のとおりである。

A) 脱化石スマート社会 / 1.5 × 集中化シナリオ

機会	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートインフラや遠隔制御システムの需要増 ・発電・蓄電関連製品の需要増 ・脱炭素製品、技術に対するニーズ拡大 	<ul style="list-style-type: none"> →インフラの高度活用技術、サービスの拡大 →電子・エネルギー関連製品の高機能化 →先行開発の脱炭素技術や製品の売上拡大
リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・モビリティのサービス化による販売台数の減少 ・再生可能エネルギー転換加速 ・低層住宅の需要低下 	<ul style="list-style-type: none"> →住宅およびモビリティ関連製品の売上減少 →再生可能エネルギーの需要増によるエネルギー調達コストが増加 →住宅関連製品の売上減少
当社グループの対応	<p>[生産活動]使用電力、燃料の再生可能エネルギー転換（ソーラー設置、電力証書活用、燃料転換など）</p> <p>[住宅]ZEH仕様標準化</p> <p>[エネ]ペロブスカイト太陽電池の開発と社会実装の加速、蓄電池事業拡大</p> <p>[IT] ICTのレベルアップを促進する素材開発（放熱材、LED・有機EL向け材料）</p> <p>[資源循環]住宅製品のリサイクル価値向上サービスの展開（「Beハイム」）、プラ製品のリサイクルシステム拡大検討</p>	

B) 循環持続社会 / 1.5 × 分散化シナリオ

機会	<ul style="list-style-type: none"> ・分散発電化 ・電力、水、炭素等資源循環利用拡大 ・ZEH住宅の需要拡大 ・脱炭素製品、技術に対するニーズ拡大 	<ul style="list-style-type: none"> →発電・蓄電および関連技術の需要増加 →循環インフラ整備需要増加 →先行開発の脱炭素技術や製品の売上拡大
リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・モビリティのサービス化による販売台数の減少 ・再生可能エネルギー転換加速（分散型） ・脱化石が進まず、顧客、投資家からの評判低下 	<ul style="list-style-type: none"> →住宅およびモビリティ関連製品の売上減少 →再生可能エネルギーの需要増によるエネルギー調達コストが増加 →資金調達力低下
当社グループの対応	<p>[生産活動]使用電力、燃料の再生可能エネルギー転換（ソーラー設置、電力証書活用、燃料転換など）</p> <p>[住宅]ZEH仕様標準化、持続可能なまちづくり事業の推進</p> <p>[エネ]エネルギー自給自足住宅の普及を推進（PV、蓄電池）、TEMSによるエネルギー地産地消化、ペロブスカイト太陽電池の開発と社会実装の加速</p> <p>[車輛]車輛・航空機の機能化を支える高性能、新機能の材料提供（HUD用くまび形中間膜「S-LEC」、KYDEXシート、CFRTP）</p> <p>[炭素貯留]CCUS技術（ケミカルループ反応活用）の開発と他社連携した社会実装</p> <p>[資源循環]他社連携による製品循環システムの確立</p>	

C) 地産地消社会 / 4 × 分散化シナリオ

機会	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ強靱化と自動運転向けインフラの需要拡大 ・新エネルギーグリッド構築市場の新規創出 	<ul style="list-style-type: none"> →高耐久性インフラの材料や施工サービスの売上が拡大 →制御システムやエネルギーインフラの技術ニーズ
リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・災害に強いサプライチェーン、物流、エネルギー確保対策により、原材料、エネルギーコスト増加 ・自然災害に弱い立地における工場移転コスト増加 ・温暖化起因の疾病増加にともなう人的コスト増加 ・エリア内インフラの寸断による被害甚大 	<ul style="list-style-type: none"> →製造コスト、原料コスト増
当社グループの対応	<p>・事業会社および事業所の責任者レベルにて、各エリア、組織におけるリスクを把握しBCPを策定、リスク低減策検討</p> <p>・持続可能な原料調達体制の強化</p> <p>[住宅]まちづくり事業の展開（防災サービスの充実）</p> <p>[エネ]災害対策にもなり得るスマートグリッド構築に向け、HEMSに加えTEMS技術の検討</p> <p>[インフラ]・水インフラ基盤の強靱化に資する事業拡大（更新：SPR工法、新設：ベトナム企業連携）</p> <p>・交通インフラの耐久性向上のための更新技術の拡充（「美シート」、「インフラガード」）</p> <p>[ライフサイエンス]医薬品の受託製造体制の強化</p>	

D) 大量消費社会 / 4 × 集中化シナリオ

機会	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ強靱化と自動運転向けインフラの需要拡大 ・大規模発電に関するエネルギー関連技術のニーズ増加 	<ul style="list-style-type: none"> →高耐久性インフラの材料や施工サービスの売上が拡大 →システム安定化、発電効率向上に関連した製品の売上拡大
リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・災害に強いサプライチェーン、物流、エネルギー確保対策により、原材料、エネルギーコスト増加 ・自然災害に弱い立地における工場移転コスト増加 ・温暖化起因の疾病増加にともなう人的コスト増加 [住宅]低層住宅の需要低下→住宅関連製品の売上減少 ・災害による生態系サービス低下が招く製造コスト、原料コスト増 	
当社グループの対応	<p>・事業会社および事業所の責任者レベルにて、各エリア、組織におけるリスクを把握しBCPを策定、リスク低減策検討</p> <p>・持続可能な原料調達体制の強化</p> <p>[インフラ]水インフラ基盤の強靱化に資する事業拡大（更新：SPR工法、新設：ベトナム企業連携）</p> <p>・交通インフラの耐久性向上のための技術の拡充（「FFU」、「美シート」、「インフラガード」）</p> <p>・送電網の地中埋設化による送電安定化へ寄与（「CC-BOX」）</p> <p>[ライフサイエンス]医薬品の受託製造体制の強化</p>	

リスク管理

気候変動に関するリスク管理は、前述のサステナビリティ課題全般のリスク管理に組み込まれている。

指標及び目標

当社グループは、気候変動は大きな社会課題であると同時に、当社グループにとって大きなリスクであると認識し、これまで老朽設備の更新、燃料使用設備の電化や低炭素燃料への転換を進めてきた。今後は、さらに「生産プロセス革新」による燃料由来GHG排出量の削減という技術的難易度の高い取り組みも進め、中長期のGHG排出量削減目標の達成を目指す。なお、下記の目標値はSBT認証（注）を取得している。

（注）SBT（Science Based Targets）認証：企業が定めた温室効果ガス削減目標が、長期的な気候変動対策への貢献と科学的に整合していると、国連グローバルコンパクトをはじめとする共同イニシアティブにより認証されたもの。

・GHG排出量削減目標

	目標	目標達成の手段
Scope 1 + 2	基準年：2019年 目標年：2030年 削減率：50%（1.5 目標）	購入電力の再エネ化、低炭素燃料へ転換、電化、生産革新による燃料由来GHG削減の取り組みを推進
Scope 3	基準年：2019年 目標年：2030年 削減率：30%	資源循環の取り組み（非化石原料へ転換、再生材料の使用拡大、廃棄物の再資源化）を追加し、原材料起因や生産プロセス、お客様での廃棄の際の削減を促進

（注）Scope 1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）

Scope 2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope 2 に関しては、マーケット基準に基づき算定

Scope 3：Scope 1、Scope 2 以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

・GHG排出量削減実績

	排出量合計 (千t-CO2)	削減率
Scope 1（25年度実績）	188	45.2%削減（2019年度比）
Scope 2（25年度実績）	288	
Scope 3（24年度実績）	3,885	5.7%削減（2019年度比）

（注）Scope 2 に関しては、マーケット基準に基づき算定

Scope 3 の対象範囲及び算定方法は、サステナビリティレポート2025を参照

サステナビリティについての取り組みの詳細は、サステナビリティレポート2025を発行し、当社webサイトで開示を行っている。サステナビリティレポート2026の発行は、日本語版を2026年7月末、英語版を9月に予定している。

<サステナビリティレポート>

https://www.sekisui.co.jp/sustainability_report/

TCFD提言に沿った気候変動関連の情報開示の詳細は、TCFDレポート2025を発行し、当社webサイトで開示を行っている。TCFDレポート2026の発行は、日本語版を2026年8月、英語版を9月に予定している。

<TCFDレポート>

https://www.sekisui.co.jp/sustainability_report/report/#tcf

(3) 人的資本に関する開示

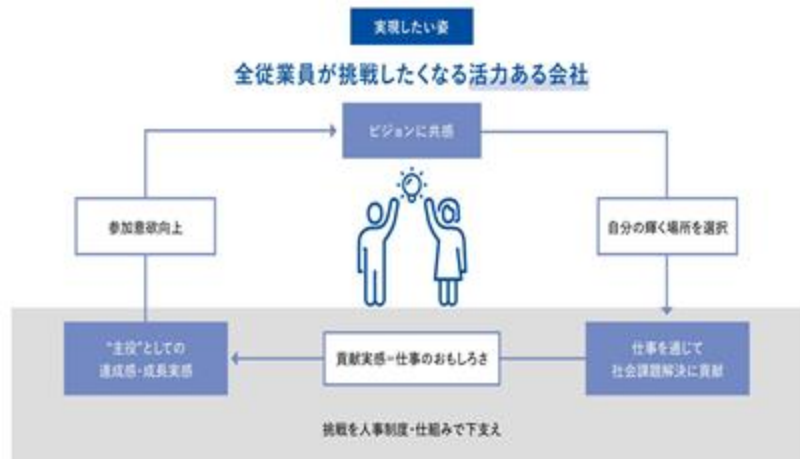
人材理念に掲げる「従業員は社会からお預かりした貴重な財産である」という考え方にに基づき、従業員が生き生きと働くことができる環境づくりに取り組むとともに、一人ひとりが自分の“得意技”を磨き、挑戦を通じて成長していくことを支援する、さまざまな機会を提供する。

中期経営計画「Accelerate 2028」の方針

積水化学グループは、Vision 2030 の実現に向けて、「全員が挑戦したくなる会社」すなわち「革新や創造がなされ、社会課題解決への貢献が拡大する姿」を目指す。

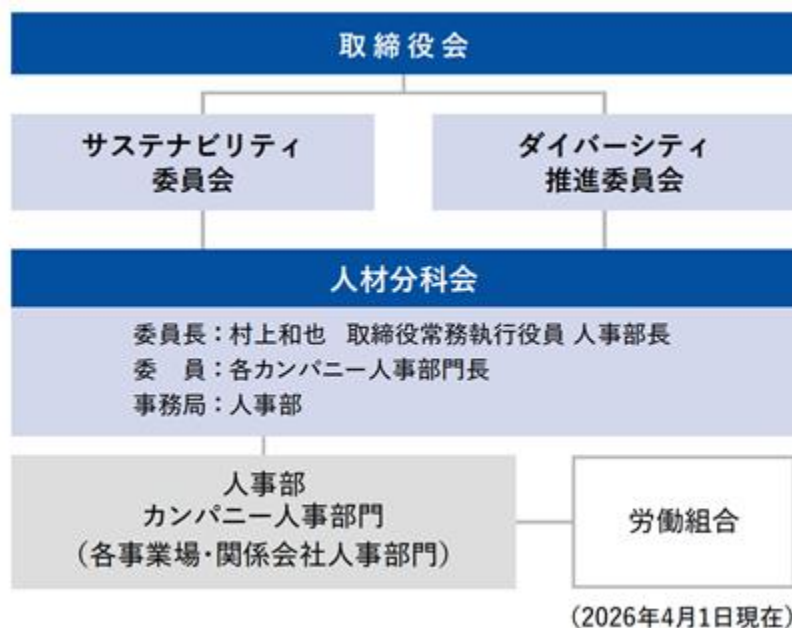
中期経営計画「Accelerate 2028」では、多様な従業員一人ひとりが、挑戦を通じて自立的に成長できる環境を創り続けることで、『従業員と共に育つ企業体』、『社会から信頼を得る企業体』への進化を目指す。

また、長期ビジョン実現に不可欠な人材の獲得や抜擢の加速、230億円の人的資本投資による人的資本拡充・戦略的人材育成を実践し、社会で輝く際立つ人材を育み輩出する。



ガバナンス

人的資本戦略の実現に向けて、2022年度に「ダイバーシティ推進委員会」を設置した。委員会は年2回開催され、監督側と執行側の役割を明確にし、戦略や情報開示、ダイバーシティ推進の強化に取り組んでいる。監督側は、人的資本経営や人材の多様性確保に関する事項につき、監理ならびに執行に関する助言を行う。執行側は、サステナビリティ委員会のもと設置された、各カンパニーの人事部門長で構成する「人材分科会」にて、監督機関で決定した人的資本経営施策の執行内容を決定する。そしてコーポレート・カンパニーの人事部門が労働組合と連携しながら、迅速に取り組みを実施している。



戦略

全員が挑戦したくなる活力あふれる会社の実現に向け、人材育成方針（ 1 ）のもと、事業の成長スピードや変化に対応する人材を育成する。また社内環境整備方針（ 2 ）のもと、各国・地域に対応した多様な働き方・安心して働ける職場づくりを図る。

具体的な人的資本戦略（ 3 ）としては、「挑戦する風土の醸成」「適所適材の実現」「ダイバーシティの実現」を掲げている。万全な備え（人的資本）を活かして果敢にチャレンジし、経営戦略である「戦略的創造」と「現有事業強化」を実現する。

1 人材育成方針

A) ダイバーシティの促進

一人ひとりが持ち味を発揮し、活き活きと活躍できる風土をつくる

B) 挑戦の奨励

自ら手を挙げ、挑戦し続ける人材を応援する

C) 際立つ人材の育成

学び自ら成長し、得意技を持つ人材を支援する

2 社内環境整備方針（ダイバーシティマネジメント方針）

「100年経っても存在感のある企業グループであり続ける」ためには多様性が不可欠との認識に立ち、従業員一人ひとりの「仕事・生活両面における志向」や「持ち味」が異なることを理解し、認め、積極的に活かす。その組織風土創りに向け、雇用や活躍機会の提供、成長を支援する様々な環境整備を、従業員との対話を通じて図り続ける。

3 人的資本戦略



主な取り組み

イ) 「挑戦する風土の醸成」

1) 挑戦の“場づくり”

・手挙げによるキャリア実現の加速

「従業員個人の自己実現」と「会社の成長」を両立する仕組みとして、2000年に人材公募制度を開始した。年4回の実施を通じ、従業員と部署のマッチングを実現している。従業員は自身のキャリアを考え、それに向けた能力開発、自己研鑽を行う。そして自ら活躍する場（機会）に対して手を挙げ、挑戦する人がステップアップのチャンスを得る。会社は手を挙げた人材の中から、相応しい人材を決定する。

・チャレンジ機会の提供

グローバルで通用する技術者育成を目的とした、「グローバル技術者派遣制度（最長2年）」や、執行役員自らが教育者となり、研鑽する場とする「変革塾」など、従業員の挑戦を体現できる場の拡充を進めている。2023年度からは、社内起業制度「C.O.B.Uアクセラレーター」を開始した。新規事業の創出を目指し、審査・仮説検証・実証実験を行う。当社グループ従業員であれば誰でも応募ができ、2023年度から2025年度の3年間で500件を超える挑戦が寄せられている。

2) 挑戦の“後押し”

・挑戦風土醸成活動の更なる強化

挑戦の土台となる会社に対してのエンゲージメントを、毎年測定している。2025年度のスコアは138と、向上した(2019年度のスコアを100とする。2024年度は129)。調査結果は各組織単位で分析し、組織ごとの課題に対応した改善施策を実施している。また組織横断の取り組みとして、国内グループ会社の人事部門が集まり「エンゲージメントDriveプロジェクト」活動を行っている。先進他社事例や社内好事例の共有、組織開発手法のセミナーなどを実施し、活動のレベルアップを図っている。

・キャリア自律に向けた風土醸成

従業員の挑戦意欲を引き出すためには「自律的なキャリア開発」という視点が重要であり、全従業員に対し「キャリア面談」を実施している。従業員一人ひとりのキャリア志向を、人事システムで一元的に管理することで上長に加えて部門長や人事部門も把握でき、従業員のキャリア開発に対して組織的に活用している。また、面談を効果的に運用するため、上司向け研修と本人向け研修を実施している。

ロ) 適所適材の実現

1) 次代を担うリーダー育成

・経営幹部候補の抜擢・育成強化

管理職にはグレード制度を導入している。グレードごとに責任と権限を明示し、その時々で担う役割に応じて職群・グレードを変更することで、グローバルレベルのリーダー(経営幹部候補)の抜擢・育成強化を進めている。併せて「人材コミッティ」を設置し、経営戦略の実現に必要な役割を適切に管理し、それを担う人材と後継者が継続的に育成されている状態を目指している。

・経営幹部の役割見える化と多面観察

「役割の見える化」を推進するため、人事システムを活用して、各ポストの役割とミッション要件を定義し、順次公開を進めている。社内でのキャリアの見える化を図り、目指すべき領域の特定と自律的なキャリア形成を促進している。

2) 際立つプロ人材確保

・高度専門人材の確保強化

高度専門人材とは、当社の競争力の源泉となる高度な専門性を発揮するプロ人材を指し、社内に確保し続ける仕組みとして、スペシャリティ職制度を設けている。技術領域(技術プラットフォーム)に加え、DXや法務などスタッフ部門の領域を設定し、スペシャリティ職を任命、技術強化や人材の育成、カンパニー間の連携を推進する。

・事業ニーズに即したリスキル強化

事業ニーズの変化に合わせ、グローバル・DX・ものづくり等における専門スキル教育を進めている。特にグローバル教育については、実務に直結したスキル研修に加え、グローバルな仕事をより身近に感じてもらうため、駐在員から直接話を聞くキャリアイベントを開催している。また、半年間に及ぶ「グローバルアカデミー」では、海外現地に赴き、模擬業務を通してグローバルで働くことを直接学ぶ機会ももつ。そのほかにも、トレーニー制度の実施等、グローバルに活躍できる人材育成に注力している。

ハ) ダイバーシティの実現

1) 多様な人材の活躍

・多様な人材の雇用と定着促進

持続経営力強化に向け、長期視点での採用規模による新卒採用を進めている。同時に事業環境の変化に合わせ、キャリア採用の拡大にも注力している。定着促進については、個別の事情に左右されずさまざまな人材が働き続けられるよう、フレックス勤務や在宅勤務制度など多様な働き方に対応した制度の整備や、介護・育児・病気などのライフイベントと仕事の両立支援を推進している。

・ダイバーシティ推進と両立支援

ジェンダーダイバーシティの推進

2024年度より、特定の性別を指す表現『女性活躍推進』ではなく、『ジェンダーダイバーシティ』へと表現を変更し、経営トップが国内グループ全従業員にメッセージを発信した。2006年から取り組んでいる女性社員への支援は、「女性採用の強化」「定着と活躍」「管理職の創出」「管理職登用後の育成」の4領域に分けて取り組みを進めている。提出会社単体では、経営幹部候補の育成として2024年度に導入した、女性管理職メンター制度プログラムを引き続き実施し、管理職創出後の支援を拡充した。採用比率は31.7%(前年度28.1%)、2014年から継続開催しているキャリアディベロップメントプログラム研修では、のべ153名が管理職に昇格。また、男性社員の育児休職取得率も2025年度は93.3%(前年度90.1%)に達した。

こうした実績が評価され、次世代育成支援対策推進法に基づき、厚生労働省より特例認定「プラチナくるみん」を取得。加えて「Nextなでしこ 共働き・共育て支援企業」に初めて選定された。



障がい者の活躍推進

障がい者の活躍推進としては、採用、定着の2つの側面から取り組みを進めている。採用では、個々人の特性と職場・業務内容とのマッチングを考慮し、職場見学・体験実習等を経て配属している。2023年度からは就農モデル（農園）を開始し、職域の拡大とともに、収穫物を社員食堂で使用する等、地産地消に貢献している。定着については、グループ全体の人事担当者を対象とした情報交換会を実施している。

2) 活力あふれる環境づくり

・安心して働ける環境の整備

労働時間削減の取り組みに加え、仕事の生産性向上に取り組んでいる。限られた時間で成果を最大化する生産性の高い働き方を追求するためには、従業員が自律的に働くことと上司による自律支援型マネジメントが重要であり、「働き方改革ガイドライン」「働き方改革e-ラーニング」「自律支援型上司研修」を展開している。柔軟な働き方の実現に向けては、グループ全体で在宅勤務やフレックス勤務などの制度を展開しており、出社とリモートワークの共存が定着した。また2024年度からは「配偶者転勤等休職」と「出生サポート休職」の2つの制度を導入し、当社で継続的にキャリアを形成できる仕組みを拡充させている。

・健康で働きやすい環境の確保

「従業員は社会からお預かりした貴重な財産である」という考えのもと、従業員の心身の健康推進に取り組んでいる。2019年3月には当社グループが目指す健康経営の理念やあり方をまとめた「健康宣言」ならびに「健康経営基本方針」を策定し、各種施策を展開している。

具体的には、すべての従業員が心身ともにそして社会的にも良好な状態である Well-Beingであることを目指し、『体の健康』、『心の健康』、『組織』、『グループ一体での取り組み』、『働きがい・やりがい・生産性向上』5つのセグメントで活動を進めている。

これらの取り組みが評価され、日本健康会議により、健康経営優良法人（大規模法人部門（ホワイト500））に認定された。



指標と目標

下記に記載した人的資本における指針については、提出会社単体においては、関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取り組みが行われている。一方、当社グループに属する全ての会社では必ずしもデータ管理は行われていないため、当社グループにおける記載が困難である場合は、提出会社単体の指標と目標を開示している。

なお、中期経営計画「Accelerate 2028」では、重点区分・対象範囲とともに一部変更し、新たな目標を掲げる。

人的資本における指針

方針								
1	人材育成							
2	社内環境整備方針							
KPI								
No	項目	範囲	区分	実績 (2025年)	区分	目標 (2026年)	区分	目標 (2028年)
1	挑戦行動発現度※1	連結	重点	62%	重点	65%	重点	72%
2	後継者候補準備率※2	連結	重点	104%	重点	120%	重点	150%
3	定着率※3	単体	重点	98.4%	主要	前年度比維持・向上	主要	前年度比維持・向上
4	エンゲージメントスコア	連結	主要	138 ※4	重点	65% ※5	重点	65% ※5
5	研修時間※6	単体	主要	8.3時間	主要	10時間	主要	10時間
6	スペシャリティ職充足率※7	単体	主要	73.3%	主要	100%	主要	100%
7	女性基幹職比率	単体	主要	5.7%	主要	6%	主要	7%
8	採用数 (女性採用比率)	単体	主要	31.7%	主要	35%	主要	35%
9	男女賃金格差※8	単体	主要	71.8%	主要	前年度比維持・向上	主要	前年度比維持・向上
10	男性育休取得率	単体	主要	93.3%	主要	90%	主要	90%
11	障がい者雇用率※9	単体	主要	2.7%	主要	2.7%	主要	2.7%
12	総実労働時間 (~FY2025)※10	単体	主要	1944時間				
13	メンタルヘルス不調による長期休業率※11	連結	主要	1.25%	主要	1.15%	主要	1.00%
14	付加価値生産性※12	連結	主要	163.3	主要	前年度比維持・向上	主要	前年度比維持・向上
15	有給休暇取得率 (FY2026~)※13	単体	主要	68.4%	主要	75%	主要	80%

- 1 長期ビジョン達成に向けた挑戦行動を、従業員が実際に発現したかをアンケートで測定
- 2 G1ポスト(ビジネスリーダー最上位)の後継候補者数÷同ポスト数
G1ポストの後継候補者は人材コミッティにて任命される
- 3 $(1 - (1 \text{年間の離職者数} \div \text{当該年度4月1日時点の従業員数})) \times 100$
離職者数は、契約期間満了・役員就任・定年・グループ内移籍を含めない。
当該年度4月1日時点の従業員数は、期間を定めない雇用者を対象とする。
- 4 エンゲージメント関連行動質問6問(6点満点)の平均が4.5点以上の従業員の割合について、2019年度の実績を100としたときの指数
- 5 2026年度から調査システムを変更/エンゲージメント構成質問3問の肯定的回答(5段階中の上位2項目)の割合の平均値
- 6 年度における従業員一人当たりの研修受講時間
システム登録ベースの研修時間を集計(2025年度実績より、全社共通システムで管理可能な研修種別が拡大)
- 7 スペシャリティ職が配置されている専門領域数÷全専門領域数
- 8 制度上の賃金格差はなく、労務構成(年齢および資格)比による格差
<算定式> 女性の平均年間賃金÷男性の平均年間賃金
<集計範囲> 全労働者(正規雇用労働者・パート・有期労働者)が対象
正規雇用労働者:当社から社外への出向者を含む
パート・有期労働者:契約社員、アルバイト、パートが該当
<賃金の範囲>通勤手当等を除く
- 9 障がい者雇用状況報告書(基準日:2025年6月1日)に準ずる
- 10 所定内労働時間(7.5時間)+所定外労働時間-有給休暇取得時間
- 11 当該年においてメンタルヘルス不調を理由に1か月を超える休暇をした従業員の比率
- 12 付加価値額(営業利益+減価償却費+労務費)[成果]÷人的資本コスト(労務費+厚生費+採用費+研修費)[投資]
- 13 有給休暇取得日数の中には、前年度繰り越し分も含む

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、当社グループでは、これらの事項をリスクとしてのみ捉えるのではなく、機会となり得るものとして認識し、リスクと機会の両面から戦略的に捉えている。

このような認識のもと、当社グループでは各種リスクおよび機会の発生の可能性を把握し、迅速かつ確かな対応が可能となるよう、体制の整備およびその運用に努めている。

下記(1)に記載のリスクについては、毎月の取締役会、四半期ごとの予算編成会議、領域別の各分科会、リスク検討部会、サステナビリティ委員会等を通して対応策の議論や意思決定をおこなっている。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

(1) 通常リスク（業務リスクや市況変化への対応等）

原材料の市況変動および調達

（リスク）

- ・ 経済環境や需給バランスの変動、通商政策による原材料調達の困難化
- ・ 上記に起因する生産コスト上昇や製品供給の停止

（対応策）

- ・ 原材料調達ソースの多様化
- ・ 継続的な原価低減施策
- ・ 販売価格の改定

中東情勢の悪化による影響に関して

原材料の調達制約や価格上昇が想定されるが、調達先の分散や代替品等のヘッジ策の推進、復旧後の着実な対応、価格転嫁、高機能品へのシフト等で対応していく。

また、今後も当該地域の動向や各影響について継続的に注視するとともに、適切かつ機動的な対応で影響が最小限になるよう努めていく。

為替・金利・保有資産価格の変動

（リスク）

- ・ 外貨に対する円の価値変動による外国通貨建ての取引や、在外連結子会社等の財務諸表の円換算額への影響
- ・ 金利変動による受取利息・支払利息の増減や、住宅事業における需要動向への影響
- ・ 市場環境・経営環境の変化に伴う保有不動産、棚卸資産や有形固定資産、のれん等の無形固定資産、投資有価証券等の投資その他の資産の減損の発生

（対応策）

- ・ 外国通貨建取引における、実勢との乖離回避のための社内為替レート（米ドル・ユーロ）の四半期ごとの見直し
- ・ 現在の事業展開と規模における、為替変動が営業利益に与える影響額の開示（1円/米ドルにつき約5億円、1円/ユーロにつき約1億円）

経済動向および製品市況の動向

高機能プラスチックカンパニーの事業

（リスク）

- ・ モビリティ分野の事業における、グローバルでの自動車・航空機市場動向への依存性
- ・ エレクトロニクス分野の事業における、技術革新の速さと需要変動の大きさに起因する短期間での需要縮小

（対応策）

- ・ エアモビリティ市場等関連領域への進出
- ・ R&Dセンターの強化検討や新技術・M&A候補の探索

住宅カンパニーの事業

(リスク)

- ・国内の住宅取得に関する政策や税制、金利動向および個人消費や各エリアの経済動向の影響
- ・必要な労働力を確保できない場合の工期遅延や労務費上昇

(対応策)

- ・エリア別の事業戦略、商品展開
- ・ユニット住宅の生産工場内の物流効率化等の生産革新の計画や、現地での施工工数削減についての研究

環境・ライフラインカンパニーの事業

(リスク)

- ・政府および地方自治体の政策によって決定される公共投資の動向による影響
- ・住宅、非住宅の着工戸数の動向の影響

(対応策)

- ・エリア（国内/海外）や顧客（公共/民間）等のポートフォリオによるリスク分散

ライフサイエンス分野の事業

(リスク)

- ・社会環境変化等を背景とした医療制度改革による影響
- ・感染症等の流行の予測困難性
- ・技術革新への対応遅れに起因する競争優位性の低下

(対応策)

- ・新たな事業領域の取り組み強化
- ・地域戦略の見直し、ポートフォリオ強化推進

その他の分野の事業（コーポレート）

(リスク)

- ・ペロブスカイト太陽電池事業における、工場設備立ち上げや開発の遅れ、需要獲得の苦戦

(対応策)

- ・生産ライン垂直立ち上げに向けたリソースの強化
- ・パートナーとの関係強化

安全・衛生・産業事故

(リスク)

- ・産業事故の発生
- ・上記を起因とする社会的信用の失墜や補償等を含む対応費用の発生

(対応策)

- ・各生産拠点でのリスクマネジメント活動によるリスク抽出と対応
- ・本社の専門部門による実地監査と是正指導（設備本質安全化等）の定期的な実施
- ・海外危機管理事務局を中心とした地域統括会社との危機管理情報の共有やタイムリーな注意喚起等

製品・品質

(リスク)

- ・重大な製品事故、安全性や各規制対応への不足、知的財産に係る紛争
- ・上記を起因とする社会的信用の失墜や補償等を含む対応費用の発生

(対応策)

- ・開発段階での事前予測による品質問題の発生の未然防止
- ・製造部門における日常管理の基本的指針徹底

コンプライアンス

(リスク)

- ・法規制の改正や予期しない法規制の導入等に起因した違反事案
- ・業績目標達成のプレッシャー等に起因した不正等の重大なコンプライアンス違反事案の発生とその対応に要するコストと顧客からの信頼喪失

(対応策)

- ・「コンプライアンス宣言」など、コンプライアンスを通じて社会から高い信頼を獲得するという姿勢の明確化
- ・取締役会における「コンプライアンスに関する基本方針等」の審議
- ・社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会の専門分科会である「コンプライアンス分科会」の設置と、コンプライアンスに関する重要事項の企画、検討及び決定
- ・本社の専門部門による監査と是正指導のグローバルでの定期的実施

情報管理

(リスク)

- ・サイバー攻撃や停電、自然災害、機器やソフトウェアの障害・欠陥等に起因した事業中断や損害賠償の発生、情報漏洩の発生

(対応策)

- ・指針となる「情報セキュリティ方針」の制定。CSIRT（シーサート、Computer Security Incident Response Team）を通じた、インシデント発生の有無の常時監視
- ・データセンターの複数か所への分散設置や重要業務システムの完全二重化等
- ・より機密性の高い特定の事業における、関係省庁のサポート獲得と情報管理推進

第三者との提携や合併・買収およびR&D活動

(リスク)

- ・新事業領域における新たなリスクの発現
- ・開発および事業立ち上げの遅れ

(対応策)

- ・事前調査および実行後モニタリングの強化
- ・社内外技術融合による開発スピードアップ
- ・ビジネスレビュー、デザインレビューの効果的運用

上記（１）に加え、当社グループの事業に影響を及ぼすと考えられる不可逆な外部環境変化（以下、メガトレンド）をふまえ、中長期視点から各々のシナリオを基に発生頻度や経営への影響度を測り、当社グループにとって重要なリスクおよび機会を新たに整理、特定している。

現時点では以下の12のメガトレンドが当社グループにとって重要であると捉え、中期経営計画の戦略へ反映している。今後は、環境変化を掴みながら内容を見直す仕組みについて、さらに構築、運用していく予定である。

(2) 12のメガトレンドおよびリスクと機会のシナリオ

<地球環境に関するもの>

気候変動・異常気象

前項「サステナビリティに関する考え方及び取組」内の「(2)気候変動への対応」に記載のとおり

大規模災害の増加

(リスク)

- ・事業活動の中断
- ・それに伴い生ずる機会損失および顧客に対する補償等の発生

(機会)

- ・持続可能なエネルギーや災害対策関連製品の需要増加

(対応策)

- ・「(1)通常リスク 安全・衛生・産業事故」内の対応策に記載のとおり
- ・持続可能なエネルギーや災害対策関連の製品や事業の創出と拡大

生物多様性の喪失

(リスク)

- ・原材料の調達困難化および原材料価格の上昇
- ・土地開発や化学物質規制等、企業活動に対する要請の高度化

(機会)

- ・規制対応を前提とした新素材や新技術に対する需要増加

(対応策)

- ・原材料調達ソースの多様化
- ・継続的な原価低減施策の推進
- ・規制対応型の新素材や新技術の開発加速

天然資源の枯渇

(リスク)

- ・原材料の調達困難化および原材料価格の上昇
- ・資源使用の効率化や代替素材の活用等、企業活動に対する要請の高度化
- ・対応の遅れによる社会的信頼や競争力の低下

(機会)

- ・資源効率の高い技術や持続可能エネルギーへの需要増加

(対応策)

- ・原材料調達ソースの多様化
- ・継続的な原価低減施策の推進
- ・非化石由来および再生材料の使用拡大
- ・廃棄物の再資源化
- ・企業イニシアティブの「CPs(1)」や「SusPla(2)」への参加を通じた産官学や企業連携
- ・資源効率の高い技術の開発加速や持続可能エネルギー関連製品や事業の創出と拡大
 1. 経済産業省が「成長志向型の資源自律経済戦略」に基づき設立したパートナーシップ
 2. 品質向上・安定供給に資するマテリアルリサイクルによる再生プラスチック市場の拡大を目指して設立された団体

<政治・経済・社会に関するもの>

ステークホルダーの多様化と要求高度化

(リスク)

- ・品質水準や法規制対応の不十分さによる社会的信頼喪失等の影響
- ・対応コスト(体制整備、開示、監査等)の増加

(機会)

- ・効率的な経営の推進による企業価値の向上

(対応策)

- ・関係部門間の連携強化による開示内容の整合性確保
- ・全社横断の体制構築やシステム活用による標準化、高度化、効率化への継続的取り組み
- ・ポートフォリオ経営の強化

地政学リスクの高まり

(リスク)

- ・テロや戦争などの政治的混乱、関税、予期しない政策・法律・規制の変更、税制改正、人種差別、不買運動等による事業活動への影響
- ・上記に起因とする原材料価格の高騰

(機会)

- ・保護主義の進行による新たな経済圏、事業機会の創出

(対応策)

- ・各地域統括会社を通じた経済、社会、政治的状況や動向についての情報収集
- ・グループ会社、地域統括会社および日本本社の専門部門の連携
- ・事業の多角化や展開地域のグローバル化等によるリスク分散
- ・各地域統括会社を活用した市場動向の把握

都市への集中、地方の過疎化進行

(リスク)

- ・地方部を中心とした労働力不足

(機会)

- ・インフラ老朽化やコンパクトシティ化に伴う事業機会の創出

(対応策)

- ・多様な人材の活躍推進
- ・健康で安心して働ける環境整備
- ・インフラ老朽化やコンパクトシティ化に対応する製品や事業の創出と拡大

少子高齢化の進行

(リスク)

- ・人材確保の困難性の高まり
- ・労働力構成の偏在

(機会)

- ・ヘルスケア、ウェルネス市場やスマート領域の市場拡大

(対応策)

- ・人材公募制度などの挑戦機会の提供やキャリア自律に向けた風土づくり
- ・次代を担うリーダーの早期育成と抜擢や高度専門人材の確保と事業ニーズに即したリスキル
- ・多様な人材の活躍推進および健康で安心して働ける環境の整備
- ・ヘルスケア、ウェルネス市場やスマート領域に関する製品や事業の創出と拡大

<技術・デジタルに関するもの>

AI技術の台頭

(リスク)

- ・情報流出
- ・誤情報の利用による意思決定の誤り

(機会)

- ・生産性の向上
- ・付加価値の増大
- ・AIを活用した開発スピードの向上

(対応策)

- ・ガイドラインの策定と遵守徹底
- ・情報のセキュリティレベル毎の管理
- ・従業員教育によるリテラシー向上
- ・各現場、各業務における活用推進
- ・生成AI活用による有望市場発掘やパートナー候補探索
- ・マテリアルインフォマティクス(MI)による開発高速化、事業貢献

次世代通信の普及

(リスク)

- ・ITシステムの依存度上昇
- ・上記に伴うサイバー攻撃や停電、自然災害、機器やソフトウェアの障害・欠陥等に起因した事業中断や損害賠償の発生、情報漏洩の発生

(機会)

- ・通信、自動運転関連やモニタリング市場の拡大

(対応策)

- ・「(1)通常リスク 情報管理」内の対応策に記載のとおり
- ・通信、自動運転関連やモニタリング市場関連の製品や事業の創出と拡大

高度医療技術の進歩

(リスク)

- ・技術開発に伴うコスト増加および競争激化

(機会)

- ・ライフサイエンス領域の市場拡大

(対応策)

- ・対象領域を明確化した研究開発の推進
- ・ライフサイエンス領域の製品や事業の創出と拡大

航空・宇宙ビジネス拡充

(リスク)

- ・自動車関連事業への需要構造変化による影響

(機会)

- ・航空宇宙ビジネスの市場拡大

(対応策)

- ・自動車関連事業以外の成長分野の特定と市場注視
- ・航空宇宙ビジネスに関連した製品や事業の創出と拡大

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

2025年度は積水化学グループの長期ビジョン「Vision 2030」に基づき策定した、中期経営計画「Drive 2.0」の最終年度として、国内住宅・非住宅市況の低迷が継続した一方で、半導体、航空機の市況が堅調に推移し、売上高は過去最高を更新した。

また、住宅事業を始めとする高付加価値品へのシフトは進捗したが、EV市場の伸長鈍化や、海外における重点感染症検査キットの需要減等の影響により、営業利益は減益となった。経常利益は主に為替差益により増益し、過去最高を更新した。当期純利益は主に減損損失計上の影響により減益となった。

その結果、売上高は前連結会計年度比0.9%増の1,309,281百万円、営業利益は1.4%減の106,477百万円、経常利益は5.6%増の117,215百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は8.2%減の75,174百万円となった。

セグメントごとの経営成績は次のとおりである。

イ) 住宅事業

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比2.3%増の536,230百万円、営業利益は前連結会計年度比17.9%増の37,150百万円となった。当連結会計年度は、新築住宅市況の低迷により住宅事業の売上棟数が減少したが、構成良化による棟単価上昇とリフォーム事業の伸長により、売上高は前期をやや上回り、増収となった。また、営業利益は増益となった。

住宅事業では、集合住宅と高価格帯戸建の拡大による棟単価上昇が大きく貢献し、売上高は前期を上回った。住宅ローン金利上昇や、物価上昇等の影響により地方部での受注回復が鈍く、受注棟数は前期を下回ったものの、都市部での需要が堅調に推移したため、受注金額は前期を上回った。

リフォーム事業では、営業力強化と定期診断の充実により受注金額が拡大し、売上高は前期を上回った。

レジデンシャル事業では、賃貸管理戸数の増大と買取再販の伸長に加え、新規連結効果もあり売上高は前期を上回った。

ロ) 環境・ライフライン事業

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比0.0%減の240,401百万円、営業利益は前連結会計年度比1.3%増の23,247百万円となった。当連結会計年度は、国内住宅・非住宅市況の低迷が継続したことによる影響を受けたが、国内事業を中心としたスプレッド維持等によりカバーし、売上高は前年度と概ね同額、営業利益は4期連続で過去最高益を更新した。

パイプ・システムズ分野では、国内非住宅市場の工期長期化により販売数量が減少し、また、インド市場低迷が継続したことにより塩素化塩ビ（CPVC）樹脂が影響を受け、分野全体の売上高は前期を下回った。

住・インフラ複合材分野では、耐火・不燃材料の新規採用および新製品拡販が順調に進捗し、また合成木材（FFU）まくらぎが欧州を中心に採用拡大した結果、分野全体の売上高は前期を上回った。

インフラ・リニューアル分野では、管路更生については、国内下水道の全国重点調査による更新需要が徐々に発現し始めたほか、海外でも順調に受注が拡大した。また、工場設備の大型物件受注も順調に進んだことから、分野全体の売上高は前期を上回った。

ハ) 高機能プラスチック事業

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比2.1%増の456,575百万円、営業利益は前連結会計年度比3.1%減の59,325百万円となった。当連結会計年度は、モビリティ分野における高機能中間膜の着実な伸長等により、売上高は増収となったが、一時費用の影響を受け、営業利益は減益となった。

エレクトロニクス分野では、引き続き旺盛な半導体市況ならびにディスプレイ市況を背景とした需要の取り込みや、新規獲得が順調に進捗したことにより、売上高は前期を上回った。

モビリティ分野では、ヘッドアップディスプレイ用中間膜の伸長や、航空機関連需要の取り込み、ドローン等の新規分野の拡大により、売上高は前期を上回った。

インダストリアル分野では、省力化・環境対応製品が伸長し、センサー、ケアマテリアル関連製品の新規獲得が進捗したものの、欧州や日本での建築・消費財需要の低迷等を受け、売上高は前期を下回った。

ニ) メディカル事業

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比5.5%減の93,721百万円、営業利益は前連結会計年度比13.0%減の11,130百万円となった。当連結会計年度は、医療事業は堅調に推移したが、米国における重点感染症検査キットの需要減、ならびに中国での市況低迷の影響を受け、検査海外が苦戦したため、減収減益となった。

ホ) その他事業

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比2.8%増の7,767百万円、営業損失は前連結会計年度比1,120百万円増の12,710百万円となった。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より28,451百万円減少し、当連結会計年度末には92,444百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は78,301百万円(前連結会計年度は119,231百万円の増加)となった。これは、主に税金等調整前当期純利益105,023百万円、減価償却費56,872百万円、減損損失23,302百万円等の増加要因が、法人税等の支払額35,898百万円、棚卸資産の増加額19,609百万円、投資有価証券売却益14,747百万円、仕入債務の減少額12,250百万円等の減少要因を上回ったためである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は69,103百万円(前連結会計年度は61,508百万円の減少)となった。これは、主に重点及び成長分野を中心とした有形固定資産の取得による支出100,781百万円、無形固定資産の取得による支出12,806百万円等の減少要因が、補助金の受取額21,489百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入17,063百万円等の増加要因を上回ったためである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は46,546百万円(前連結会計年度は61,200百万円の減少)となった。これは、主に自己株式の取得による支出36,413百万円、配当金の支払額35,578百万円(非支配株主への配当金の支払額を含む)等の減少要因が、社債の発行による収入19,939百万円等の増加要因を上回ったためである。

生産、受注及び販売の状況

イ) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
住宅	578,454	8.0
環境・ライフライン	241,445	0.6
高機能プラスチック	463,228	2.0
メディカル	90,583	14.1
報告セグメント計	1,373,711	2.9
その他	7,337	18.9
合計	1,381,049	2.9

(注) 金額は販売価格による概算値であり、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

ロ) 受注状況

当連結会計年度における住宅事業の受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、住宅事業を除くセグメントで取扱う製品については、主として見込生産を行っている。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
住宅	463,693	1.8	185,916	0.4

ハ) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
住宅	535,944	2.3
環境・ライフライン	225,061	1.0
高機能プラスチック	451,722	2.1
メディカル	93,721	5.5
報告セグメント計	1,306,449	1.1
その他	2,831	42.2
合計	1,309,281	0.9

(注) セグメント間の取引については相殺消去している。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(財政状態)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末から97,146百万円増加し、1,427,933百万円となった。

イ) 資産

流動資産については、前連結会計年度末より18,593百万円増加し、721,698百万円となった。主な要因は、棚卸資産が40,097百万円、前渡金が12,319百万円、受取手形、売掛金の営業債権が7,709百万円増加した一方、現金及び預金が45,393百万円減少したためである。

また、固定資産については、78,553百万円増加し、706,235百万円となった。

ロ) 負債

支払手形、電子記録債務、買掛金の仕入債務が2,179百万円、前受金が1,544百万円減少した一方、短期借入金17,660百万円増加、社債の発行20,000百万円等により負債合計が51,387百万円増加し、546,807百万円となった。

ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産は45,759百万円増加し、881,125百万円となった。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上75,174百万円、配当金の支払34,182百万円、自己株式の取得による減少36,751百万円、その他有価証券評価差額金の減少3,675百万円、為替換算調整勘定の増加29,870百万円及び退職給付に係る調整累計額の増加12,663百万円である。

(経営成績)

イ) 売上高及び営業利益

当連結会計年度の売上高は1,309,281百万円(前連結会計年度比+0.9%、11,526百万円増)となった。

また、当連結会計年度の営業利益は106,477百万円(前連結会計年度比1.4%、1,473百万円減)となった。

なお、売上高及び営業利益の詳細については、「(1)経営成績等の状況の概要」に記載している。

ロ) 営業外損益

営業外収益については、為替差益が4,749百万円、持分法による投資利益が2,442百万円増加したことなどにより、前連結会計年度と比較して5,842百万円増加した。営業外費用については、固定資産圧縮損が1,267百万円、持分法による投資損失が1,092百万円減少したことなどにより、前連結会計年度と比較して1,889百万円減少した。

ハ) 特別損益

特別利益については、投資有価証券売却益14,747百万円、固定資産売却益150百万円、負ののれん発生益50百万円の合計14,948百万円を計上した。

特別損失については、減損損失23,302百万円、固定資産除売却損2,733百万円、投資有価証券評価損1,104百万円の合計27,140百万円を計上した。

固定資産除売却損の内訳については「第5[経理の状況]1[連結財務諸表等](1)[連結財務諸表]の[注記事項](連結損益計算書関係)」に記載のとおりである。

二) 親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて14,950百万円減少し、105,023百万円となった。税金費用と非支配株主に帰属する当期純利益を控除した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は75,174百万円となった。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析・検討内容は、「(1)経営成績等の状況の概要キャッシュ・フローの状況」に含めて記載している。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、中期経営計画において、「負債も活用し、積極的に成長を志向する」ことを基本方針としており、資金調達については、内部資金を活用すると共に、必要に応じて借入・社債発行等による外部調達を行うこととしている。なお、外部調達に関しては、運転資金については借入金またはコマーシャル・ペーパーで、生産設備・M&A等の長期資金需要には長期借入金または普通社債の発行で調達している。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] の [注記事項] (重要な会計上の見積り) 」に記載のとおりである。

5 【重要な契約等】

標章使用許諾に関する契約

当社が締結している標章使用許諾に関する契約は次のとおりである。

相手方	積水ハウス株式会社、積水化成工業株式会社、積水樹脂株式会社 他
契約の内容	当社の標章（商標を含む）の使用許諾
対価	それぞれの関係会社等につき、一定の額

6 【研究開発活動】

当社グループは、住宅・環境・ライフライン、高機能プラスチック、メディカルのそれぞれの事業部門で定めた狙いに対して、基礎研究や応用技術から新規事業の開拓まで、先端技術で際立つための研究・開発を進めた。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、45,595百万円である。また、各セグメント別の研究開発内容及び研究開発費は次のとおりである。

(1) 住宅事業

住宅事業では、「地球環境にやさしく、60年以上安心して快適に住み続けることのできる住まいの提供」という事業ミッションのもと、新築住宅分野では、鉄骨系及び木質系ユニット住宅の新製品開発・要素技術の開発を、リフォーム分野では、ストック型住宅事業の強化に向けたリフォーム技術・メニュー開発を行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、以下のとおりである。

新築住宅分野では、普遍的で美しい内外観デザインと当社最高水準の耐震性・断熱性を実現し、新開発の全館空調システムも搭載した新たなフラッグシップモデル『ELVIA（エルピア）』を発売した(2025年10月)ほか、当社賃貸住宅として初めて蓄電池を標準搭載し、平常時の省エネ性と災害時のレジリエンス性を兼ね備えた賃貸住宅パッケージ『HEIM MAISON（ハイムメゾン）-T』を発売（2025年7月）。都市・地方など各地域のニーズに対応した戸建住宅や集合住宅の開発に注力した。

リフォーム分野では、外装・バス・蓄電池を中心とした商品ラインアップの拡充と対応力の向上、並びに断熱リフォームの取り組みを行った。

当事業に係る研究開発費は3,783百万円である。

(2) 環境・ライフライン事業

環境・ライフライン事業の研究開発は、「社会課題解決にむけて挑戦し続ける技術集団へ成長し、イノベーションを通して持続可能な社会インフラ構築に貢献する」を方針とし、パイプ・システムズ、住・インフラ複合材、インフラ・リニューアルの戦略3分野、および革新領域において、新製品の企画・開発、市場導入、基盤技術開発、知的財産権構築を行っている。

当連結会計年度の主な成果は以下のとおりである。

売上のトップライン引き上げに資するA型新製品は、住・インフラ複合材分野では、独自素材（ガラス長繊維補強硬質ウレタン樹脂発泡体）を欧州市場向けに最適化した欧州鉄道用まくらぎを上市した。インフラ・リニューアル分野では社会課題となっている老朽管起因による道路陥没事故の防止に貢献する、自立更生工法であるSPR-SE工法の適用口径を2000の大口径まで拡大する新工法を上市した。革新領域のひとつである水活用・水循環分野では、低消費電力で汚泥発生量が少なく、維持管理容易な水処理方式である平膜型MABR水処理膜（Membrane-Aerated Biofilm Reactor）を上市した。

当事業に係る研究開発費は8,073百万円である。

(3) 高機能プラスチック事業

高機能プラスチック事業では、高機能素材、成形加工品の新製品及び新素材、生産技術の開発を推進している。

当連結会計年度の3戦略分野別の主な成果は以下のとおりである。

エレクトロニクス分野では、次の成長領域と位置づける半導体・実装関連で、工程材（セルファ®）や高速通信基板に必要な層間絶縁フィルムなどの部材を上市済みであり、さらに24年度末には半導体用放熱材料を上市した。情報通信分野では、サーバー向け放熱材料および精密インクジェット技術を活用した部材を開発中であり、一部上市した。また、融合強化領域と位置づけるカーエレクトロニクス部材（分野横断）では、自動運転などの普及に伴う電装向けやパワーデバイス向け放熱材料の拡販、新製品開発を進めている。

モビリティ分野では、自動車の軽量化・省エネ・高度情報化に対応した新製品の開発に注力している。具体的には、自動車用中間膜において、EV市場の拡大、および、ADASの発展により、それらに適した高性能遮音・遮熱などの新製品を上市している。また、テープ製造などで培った材料設計・配合・成膜技術を活用し、自動車塗装工程でのCO2削減に貢献可能な塗料転写シートの開発・市場開拓を進めている。

インダストリアル分野では、高齢化社会に向けた介護士の負担を減らすセンサー（商品名ANSIEL®）の新たな機能として、ネットカメラと連携しモニタリングできるサービスを開発・発売開始し拡大中である。この機能により、利用者居室への夜間訪室回数の削減ができ、介護士の業務負担軽減と、利用者の安眠時間確保につなげることが期待できる。その他、抗原抗体反応を示す特定のタンパク質を低減させる寝具・衣類製品ニーズの高まりを受け、繊維市場に向けSEK規格に準拠する製品の開発を進め、国内での実績を基に海外展開を積極的に進めている。

当事業に係る研究開発費は16,782百万円である。

(4) メディカル事業

メディカル事業では、検査事業と医療事業の研究開発を推進している。

検査事業分野では、新領域への参入と機器ビジネスの更なる伸長のための新プラットフォーム開発に注力している。具体的には、高感度免疫測定技術で「がん」、「ホルモン」領域の拡大、および、感染症遺伝子POCTシステムによる遺伝子検査市場参入を推進している。

医療事業分野では、医薬品モダリティに対応した医薬合成、創薬支援技術獲得に注力している。具体的には、新たな医薬品独自合成技術の開発とInVitro毒性評価技術の展開を推進している。

当事業に係る研究開発費は6,490百万円である。

(5) その他事業

その他事業では、「新事業創出による新たな社会的価値の創出と社会貢献」を目指し、主に環境・エネルギー分野、ライフサイエンス分野などの社会課題の解決に繋がるイノベーション創出に注力している。

環境・エネルギー分野では、再生可能エネルギーの活用に向け、独自技術である「封止、成膜、材料、プロセス技術」を活かし、フィルム型ペロブスカイト太陽電池のロール・ツー・ロール製造プロセスを確立。三菱UFJ銀行（実店舗）、JR東日本（新幹線防音壁）、エム・エムブリッジ（水上）、TERRA（営農型太陽光発電）など分野毎のパートナーや、複数の自治体と共同実証実験を推進している。また、国内初となる既設ビル外壁への本施工設置を大阪本社ビルにおいて実施。他にも2025年4月～10月に開催された大阪・関西万博の会場西側のバス停屋根250mに、ペロブスカイト太陽電池を載せ、発電した電力は大型蓄電池に充電し、バス停の夜間照明に電力を供給するなど社会実装に向けた取り組みを進めている。並行してNEDOのグリーンイノベーション基金を活用し、1m幅に大判化した量産プロセスを確立、耐久性や発電効率のさらなる向上に向けた開発も推進している。環境省2025年度公募「ペロブスカイト太陽電池の社会実装モデルの創出に向けた導入支援事業」および、東京都の「都有施設へのAirソーラー先行導入事業」で採択された自治体・事業者を対象に、金属屋根に設置する製品の提供を開始。また、経済産業省のGXサプライチェーン構築支援事業に採択され、大阪府堺市にフィルム型ペロブスカイト太陽電池の生産工場を建設中。2027年度100MMW相当の量産開始を目指している。

また、定置型リチウムイオン電池事業では、災害に強いレジリエント住宅用の蓄電池開発に注力し、エネルギー自給自足型の暮らしに特化した大容量蓄電池システムに採用されている。

一方、持続可能な社会への大きな貢献が期待される炭素資源循環システムであるバイオリファイナリー技術（可燃ごみ由来のガスから微生物の力でエタノールを製造）については、岩手県久慈市に建設した商用1/10規模プラントでの実証運転を完了した。実用化の目処は立ったが、商用化については一旦見送り、市場の立ち上がりを見極めていく。また、工場やゴミ焼却場などより排出されるガスからCO2を分離・回収し、再利用する技術の開発にも取り組んでいる。回収・濃縮したCO2を利用して、ケミカルルーピング反応技術によりCOを製造（前処理プロセス）し、さらにそのCOから微生物を活用してポリマー原料を高効率に生産する技術の検討を進めており、ひたちなか・東海クリーンセンターの敷地内において、本技術の実証設備を建設中である。

ライフサイエンス分野では、国内外の再生医療分野への貢献を目指し、均質性と保存安定性に優れた、動物由来材料を含まない化学合成足場材Ceglu™を2025年6月より販売開始した。さらにCeglu™の材料技術を活用し、大量培養への対応や新規用途への展開を目指した開発を継続している。

当事業に係る研究開発費は10,466百万円である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は92,910百万円（無形固定資産を含む）であり、フィルム型ペロブスカイト太陽電池の製造設備、タイにおける合わせガラス用中間膜の生産能力増強やDX関連の投資を中心として実施した。
当連結会計年度において、生産能力に重大な影響を及ぼす設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

（1）提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
			建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬 具	土地 （面積千 ㎡）	リース 資産	その他 （注 1）	合計	
滋賀水口工場 （滋賀県甲賀市） （注2）	住宅事業 高機能プラスチック 事業	ユニット住宅外壁パ ネル、高機能樹脂、 液晶用微粒子製品、 中間膜生産設備	6,941	10,421	4,618 (355.0)	7	1,937	23,927	588
先進技術研究所 （茨城県つくば市） （注3）	その他事業	研究施設	2,179	1,911	1,734 (66.3) [13.2]	2	6,856	12,684	190
武蔵工場 （埼玉県蓮田市） （注4）	環境・ライフライン 事業 高機能プラスチック 事業	耐火材料、各種テー プ、発泡ポリオレ フィン、多層フィル ム生産設備	4,320	6,221	156 (109.1) [1.6]	22	971	11,692	503
群馬工場 （群馬県伊勢崎市）	住宅事業 環境・ライフライン 事業	ユニット住宅外壁パ ネル、塩化ビニルパ イプ生産設備	2,802	2,187	3,329 (230.2)	101	2,714	11,135	218
滋賀栗東工場 （滋賀県栗東市） （注5）	環境・ライフライン 事業	塩化ビニルパイプ、 合成木材等生産設備	3,818	4,269	1,634 (195.4) [15.7]	55	534	10,313	388
多賀工場 （滋賀県犬上郡多賀 町）	高機能プラスチック 事業	各種テープ等生産設 備	3,515	2,169	2,989 (95.6)	22	921	9,618	314
総合研究所 （京都府京都市南 区）	環境・ライフライン 事業	研究施設	5,023	366	385 (17.6)	11	1,040	6,827	385
開発研究所 （大阪府三島郡島本 町）	高機能プラスチック 事業	研究施設	2,967	237	2,309 (32.6)	-	934	6,449	436

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千 m ²)	リース 資産	その他 (注 1)	合計	
積水ソーラー フィルム(株) (注6)	堺工場(大阪 府堺市)	その他事業	ペロブスカイト 太陽電池製造設 備	1,403	-	- [81.2]	-	36,679	38,082	-
積水メディカル (株)	岩手工場(岩 手県八幡平 市)	メディカル事 業	原薬、医薬品中 間体関連の製 造、研究設備	3,773	2,979	219 (461.1)	-	977	7,949	136
セキスイハイム 工業(株)	中部事業所 (愛知県豊橋 市)	住宅事業	ユニット住宅生 産設備	1,323	801	3,178 (89.4)	-	139	5,443	235
積水成型工業(株)	関東工場 (群馬県邑楽 郡板倉町)	高機能プラス チック事業	ブロー成形設備	2,842	1,817	655 (33.0)	26	68	5,411	81
積水メディカル (株)	つくば工場 (茨城県龍ヶ 崎市)	メディカル事 業	診断薬の製造、 研究設備	1,100	602	2,047 (75.3)	-	1,073	4,823	267
山梨積水(株)	本社工場(山 梨県甲府市)	環境・ライフ ライン事業	塩化ビニル継手 生産設備	1,910	1,901	216 (35.2)	26	420	4,475	174
徳山積水工業(株)	本社工場 (山口県周南 市)	環境・ライフ ライン事業	塩化ビニル樹脂 生産設備	923	2,397	252 (59.0)	3	675	4,252	105
積水メディカル (株)	創薬支援セン ター(茨城県 那珂郡)	メディカル事 業	創薬支援の研究 設備	657	122	112 (22.8)	-	2,833	3,726	138
セキスイハイム 工業(株)	東京事業所 (埼玉県蓮田 市)	住宅事業	ユニット住宅生 産設備	1,336	1,560	188 (5.4)	86	177	3,349	457
九州セキスイハ イム工業(株)	本社工場 (佐賀県鳥栖 市)	住宅事業	ユニット住宅生 産設備	2,583	291	56 (1.3)	40	8	2,980	141
積水メディカル (株)	徳山工場 (山口県周南 市)	メディカル事 業	医療器具生産設 備	1,683	743	-	-	493	2,920	71

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬 具	土地 (面積千 m)	リース 資産	その他 (注1)	合計	
東都積水(株)	本社工場(群馬県太田市)	環境・ライフライン事業	建材製品生産設備	944	1,031	591 (24.8)	30	257	2,854	157
千葉積水工業(株)	本社・工場(千葉県市原市)	環境・ライフライン事業	押出成形設備	935	696	210 (63.7)	33	404	2,280	100

(3) 在外子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬 具	土地 (面積千 m)	リース 資産	その他 (注1)	合計	
Sekisui S-Lec B.V.	原料工場(オランダヘレーン市)	高機能プラスチック事業	中間膜原料生産設備	5,487	10,268	-	496	237	16,490	67
Sekisui Voltek, LLC.	コールドウォーター工場(アメリカミシガン州)	高機能プラスチック事業	フォーム製品生産設備	3,875	3,597	35 (136.6)	-	5,888	13,396	185
Sekisui Alveo B.V.	本社工場(オランダルールモント市)	高機能プラスチック事業	フォーム製品生産設備	3,515	7,235	376 (115.0)	907	949	12,983	289
Sekisui S-Lec B.V.	本社工場(オランダルールモント市)	高機能プラスチック事業	中間膜製品生産設備	3,187	7,077	302 (16.9)	-	455	11,023	208
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.	カルバートシティ工場(アメリカケンタッキー州)	高機能プラスチック事業	ポリビニルアルコール樹脂生産設備	248	6,397	49 (143.6)	-	1,027	7,723	69
SEKISUI ESLON B.V.	本社工場(オランダルールモント市)	環境・ライフライン事業	建材・機能材製品生産設備	2,646	3,251	68 (22.0)	-	1,159	7,126	73
映南化学(株)	清原工場(韓国忠清北道清州市)	高機能プラスチック事業	フォーム製品生産設備	2,557	1,831	2,360 (171.4)	2	264	7,015	235
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.	バサデナ工場(アメリカテキサス州)	高機能プラスチック事業	ポリビニルアルコール樹脂生産設備	247	5,081	492 (125.8)	31	871	6,724	60
Sekisui S-Lec Mexico S.A.de C.V.	本社工場(メキシコモレロス州)	高機能プラスチック事業	中間膜製品生産設備	1,844	2,233	178 (17.5)	38	139	4,435	119

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬 具	土地 (面積千 m ²)	リース 資産	その他 (注1)	合計	
Sekisui Diagnostics P.E.I Inc.	本社工場 (カナダ プリ ンスエドワ ードアイランド 州)	メディカル 事業	医薬品製造 設備	185	938	-	1,224	1,890	4,239	194
SEKISUI KYDEX,LLC.	第3工場 (アメリカ ペンシルベニ ア州)	高機能プラ スチックス 事業	加飾シート 製品生産設 備	2,259	1,216	48 (230.0)	-	495	4,019	52
Sekisui Diagnostics (UK) Ltd.	本社工場 (イギリス ケント州)	メディカル 事業	医薬品製造設 備	297	369	158 (9.9)	20	2,736	3,582	37
積水塑膠管 材股份有限 公司	第2工場 (台湾 台中 市)	環境・ライフ ライン事業	押出成形等 設備	762	540	-	922	630	2,855	122
Sekisui- SCG Industry Co.,Ltd.	本社工場 (タイ サラブ リー県)	住宅事業	ユニット住 宅生産設備	1,536	169	992 (150.4)	30	18	2,747	75
Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L.	本社工場 (スペイン カタルーニャ 州)	高機能プラ スチックス 事業	ポリビニル アルコール 樹脂生産設 備	-	1,975	467 (8.4)	-	294	2,736	67
積水中間膜 (蘇州)有 限公司	本社工場 (中国江蘇省蘇 州市)	高機能プラ スチックス 事業	中間膜製品 生産設備	281	2,187	-	8	173	2,650	143
Sekisui Specialty Chemicals (Thailand) Co., Ltd.	ラヨン工場 (タイ ラヨン 県)	環境・ライフ ライン事業	CPVCコンパ ウンド生産 設備	315	75	326 (16.4)	-	1,926	2,643	80
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.	エディービル倉 庫(アメリカ ケンタッキー 州)	高機能プラ スチックス 事業	ポリビニル アルコール 樹脂製品倉 庫	-	112	-	2,430	39	2,582	-
積水映南高 新材料(無 錫)有限公 司	本社工場 (中国江蘇省無 錫市)	高機能プラ スチックス 事業	フォーム製 品生産設備	1,055	1,257	-	20	130	2,463	72
Sekisui Aerospace Corporation	本社工場 (アメリカ ワ シントン州)	高機能プラ スチックス 事業	航空機・ド ローン向け 複合材成形 品の製造設 備	130	1,147	-	803	362	2,443	213
Sekisui Alveo BS G.m.b.H.	本社工場 (ドイツ ライ ンラントプ ファルツ州)	高機能プラ スチックス 事業	フォーム製 品生産設備	585	1,202	183 (216.1)	24	201	2,198	79
積水保力馬 科技(上 海)有限公 司	上海工場 (中国上海 市)	高機能プラ スチックス 事業	樹脂成型塗 装等設備	769	1,018	-	-	259	2,046	432

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び工具器具備品の合計である。
2. 貸与中の土地2,311百万円(45.1千m²)を含んでおり、連結会社以外に貸与している。
3. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は50百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。
4. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は372百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。

- 5 . 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は36百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。
- 6 . 土地を賃借している。年間賃借料は112百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社、連結子会社）の設備投資はカンパニーを中心に、セグメントごとに策定し、総合的には機能別の投資配分等を勘案した上で計画している。当連結会計年度末現在における投資予定額の所要資金については主に自己資金、補助金、借入金により賄う予定であり、重要な設備の新設の計画は以下のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月日	
				総額 (百万 円)	既支払額 (百万 円)		着手	完了
積水ソーラー フィルム(株)	堺工場 (大阪府堺市 堺区)	その他事業	ペロブスカ イト太陽電 池製造設備	90,000	37,774	自己資金、 補助金及び 借入金	2025年1 月	2028年3 月
Sekisui S- Lec (Thailand) Co., Ltd.	本社工場 (タイラ ヨン県)	高機能プラ スチックス 事業	中間膜生産 設備	8,500	5,576	自己資金及 び借入金	2024年5 月	2027年9 月
積水メディカ ル(株)	岩手工場 (岩手県八幡 平市)	メディカル 事業	治験薬棟	3,942	83	自己資金及 び借入金	2025年9 月	2028年6 月
積水メディカ ル(株)	岩手工場 (岩手県八幡 平市)	メディカル 事業	医薬品製造 設備	3,574	10	自己資金及 び借入金	2025年10 月	2028年9 月
積水化学工業 (株)	武蔵工場 (埼玉県蓮田 市)	高機能プラ スチックス 事業	半導体製品 生産設備	3,158	150	自己資金及 び借入金	2024年2 月	2029年9 月
積水化学工業 (株)	武蔵工場 (埼玉県蓮田 市)	高機能プラ スチックス 事業	積水ポリマ テック(株)新 事務所・開 発棟	3,120	96	自己資金及 び借入金	2025年1 月	2027年9 月
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.	パサデナ工場 (アメリカ テキサス州)	高機能プラ スチックス カンパニー	PVA生産設 備	2,838	216	自己資金及 び借入金	2025年12 月	2027年12 月
Sekisui Diagnostics (UK) Ltd.	本社工場 (イギリス ケント州)	メディカル 事業	医薬品製造 設備	2,638	2,324	自己資金及 び借入金	2020年7 月	2027年10 月

(2) 重要な設備の除却等

連結子会社である積水バイオリファイナリー株式会社は、岩手県久慈市にてプラントを建設し、微生物を活用して可燃性ごみをエタノールに変換する技術の実用化・商用化を推進してきたが、実証実験の終了に伴い本プラントを2026年度中に除却する予定である。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,187,540,000
計	1,187,540,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年6月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	430,507,285	405,507,285	東京証券取引所プライム市場	単元株式数 100株
計	430,507,285	405,507,285	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【ライツプランの内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年5月25日	5,000	471,507	-	100,002	-	109,234
2022年5月25日	8,000	463,507	-	100,002	-	109,234
2022年11月25日	7,000	456,507	-	100,002	-	109,234
2023年5月25日	4,000	452,507	-	100,002	-	109,234
2023年11月24日	4,000	448,507	-	100,002	-	109,234
2024年5月24日	4,000	444,507	-	100,002	-	109,234
2025年5月23日	4,000	440,507	-	100,002	-	109,234
2025年11月25日	10,000	430,507	-	100,002	-	109,234

(注) 1. 利益による自己株式の消却による減少である。

2. 当事業年度末日後、2026年5月25日をもって自己株式を消却したことにより、発行済株式総数が25,000,000株減少している。

(5) 【所有者別状況】

2026年 3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	98	65	925	749	241	153,861	155,940	-
所有株式数 (単元)	-	1,410,591	112,145	216,953	1,486,315	746	1,072,183	4,298,933	613,985
所有株式数の割合 (%)	-	32.82	2.61	5.05	34.57	0.02	24.94	100.00	-

(注) 自己株式25,414,787株 (役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式は含めていない) は、「個人その他」に254,147単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

2026年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 - 1	59,876	14.78
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 -12	21,498	5.30
積水化学グループ従業員持株会	大阪市北区西天満 2 丁目 4 - 4	12,330	3.04
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区有楽町 1 丁目13- 1 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 -12)	12,153	3.00
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中 1 丁目 1 -88	7,998	1.97
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本スタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町 2 丁目 7 - 9 (東京都港区赤坂 1 丁目 8 - 1)	7,302	1.80
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET , SUITE 1 , BOSTON , MASSACHUSETTS (東京都港区港南 2 丁目15- 1)	6,901	1.70
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET , CANARY WHARF , LONDON , E14 5JP , UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2 丁目15- 1)	5,561	1.37
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET , SUITE 1 , BOSTON , MASSACHUSETTS (東京都港区港南 2 丁目15- 1)	4,275	1.05
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS02101 U.S.A (東京都港区港南 2 丁目15- 1)	4,231	1.04
計	-	142,125	35.08

(注) 1 . 2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が2025年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1-1	11,607	2.64
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	14,886	3.38
計	-	26,494	6.01

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,414,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 11,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 404,466,800	4,044,668	同上
単元未満株式	普通株式 613,985	-	-
発行済株式総数	430,507,285	-	-
総株主の議決権	-	4,044,668	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、以下の株式(議決権)が含まれている。

役員報酬BIP信託 976,000株(9,760個)

株式付与ESOP信託 191,400株(1,914個)

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満 2丁目4-4	25,414,700	-	25,414,700	5.90
(相互保有株式) セキスイハイム東四国株式会社	高知県高知市葛島 4丁目1-16	11,800	-	11,800	0.00
計	-	25,426,500	-	25,426,500	5.90

(注)当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含まれている。

役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、上記自己株式には含まれていない。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社幹部従業員等に対する株式交付制度

当社は、2016年4月27日開催の取締役会の決議を経て、当社幹部従業員等を対象に、当社グループ全体の中長期的な業績向上、企業価値の増大への貢献意欲と株主重視の経営意識を一層高めることを目的として、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い株式交付制度として本制度を導入している。本制度を導入するにあたっては、株式付与ESOP (Employee Stock Ownership Plan) 信託 (以下「ESOP信託」) と称される仕組みを採用している。

1. 株式交付制度の概要

当社は、受益者要件を充たす幹部従業員等を受益者とする信託(ESOP信託)を設定する。信託期間中、幹部従業員等は、当社の株式交付規則に従い、毎年一定のポイント付与を受ける。一定の受益者要件を充たす幹部従業員等に対して、付与されたポイント数の一定の割合に相当する当社株式が毎年交付され、残りの当社株式についてはESOP信託内で換価した上で換価処分金相当額の金銭が給付される。

2. 信託契約の内容

- ・ 信託の種類 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)
- ・ 信託の目的 制度対象者に対するインセンティブの付与
- ・ 委託者 当社
- ・ 受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社
(共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
- ・ 受益者 制度対象者のうち受益者要件を充足する者
- ・ 信託管理人 当社と利害関係のない第三者 (公認会計士)
- ・ 信託契約日 2016年8月31日
- ・ 信託期間 2016年8月31日～2028年8月31日 (予定)
- ・ 制度開始日 2016年8月31日
- ・ 議決権行使 受託者は受益者候補の意思を反映した信託管理人の指図に従い、
当社株式の議決権を行使する。
- ・ 取得株式の種類 当社普通株式
- ・ 株式の取得方法 自己株式の第三者割当により取得
- ・ 帰属権利者 当社

3. 信託から受益者に交付等する予定の株式の総数

191,400株 (当事業年度末の当該信託内の株式数)

4. 本株式交付制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社幹部従業員、当社子会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員、当社持分法適用子会社のうち当社の議決権所有割合が35%超50%未満の会社の代表取締役のうち受益者要件を満たすもの

当社取締役・執行役員に対する株式報酬制度

当社は、2016年4月27日開催の取締役会及び同年6月28日開催の第94回定時株主総会の決議を経て、当社の取締役（社外取締役および国内非居住者である者を除く。）および執行役員（国内非居住者である者を除く。以下併せて「取締役等」という。）を対象に、当社グループ全体の中長期的な業績向上、企業価値の増大への貢献意欲と株主重視の経営意識を一層高めることを目的として、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い株式報酬制度として本制度を導入している。本制度を導入するにあたっては、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用する。

1. 株式報酬制度の概要

当社は、株主総会決議及び取締役会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託し、受益者要件を充足する取締役等を受益者とする信託（BIP信託）を設定する。信託期間中、取締役等に対し役位に応じ毎年一定のポイントが付与される。一定の受益者要件を充たす当社の取締役等に対して、付与された累積ポイント数の一定の割合に相当する当社株式が退任時に交付され、残りの当社株式についてはBIP信託内で換価した上で換価処分金相当額の金銭が給付される。

2. 信託契約の内容

- ・ 信託の種類 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- ・ 信託の目的 制度対象者に対するインセンティブの付与
- ・ 委託者 当社
- ・ 受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社
(共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
- ・ 受益者 制度対象者のうち受益者要件を充足する者
- ・ 信託管理人 当社と利害関係のない第三者（公認会計士）
- ・ 信託契約日 2016年8月31日
- ・ 信託期間 2016年8月31日～2028年8月31日（予定）
- ・ 制度開始日 2016年8月31日
- ・ 議決権行使 信託期間を通じて議決権を行使しないものとする。
- ・ 取得株式の種類 当社普通株式
- ・ 株式の取得方法 自己株式の第三者割当により取得
- ・ 帰属権利者 当社

3. 信託から受益者に交付等する予定の株式の総数

976,000株 （当事業年度末の当該信託内の株式数）

4. 本株式交付制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

制度対象期間中に取締役等であった者で、取締役等を退任した者のうち受益者要件を満たすもの

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年4月28日)での決議状況 (取得期間 2025年4月30日~2026年3月31日)	4,000,000	10,800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,000,000	9,988,637,250
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	811,362,750
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	7.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	7.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年10月30日)での決議状況 (取得期間 2025年10月31日~2026年3月31日)	10,000,000	30,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	10,000,000	26,420,475,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	3,579,524,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	11.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	11.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2026年4月28日)での決議状況 (取得期間 2026年4月30日~2027年3月31日)	4,000,000	12,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得株式は含まれていない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,742	4,639,270
当期間における取得自己株式	58	139,374

(注) 当期間における取得自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	14,000,000	27,867,660,000	25,000,000	55,215,500,000
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託への第三者割当による自己株式の処分)	558,100	1,437,107,500	-	-
保有自己株式数	25,414,787	-	414,845	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡による株式は含まれていない。
 2. 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡による株式は除かれていない。
 3. 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有している株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は企業価値を増大させ、株主への利益還元を積極的に行うことを経営上の重要課題の一つと位置づけている。株主還元については、2026年度からの中期経営計画において、前中期経営計画と同様、連結配当性向を40%とした上でDOEを3.5%以上に引き上げ、加えて累進配当（原則として減配せず、配当を維持もしくは増配を続ける配当政策）を導入することとした。総還元性向は50%以上（ネットD/Eレシオが0.5以下の場合）を確保する方針としている。

当社は中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の期末配当については、1株につき普通配当40円とする旨、2026年6月19日開催の第104回定時株主総会において決議する予定である。これにより、中間配当40円を含めた当期の年間配当金は1株につき80円となる予定である。

また、内部留保資金の用途については将来の企業価値を高めるために必要不可欠な研究開発、設備投資、戦略投資、投融資等に充てる方針である。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、当事業年度の剰余金の配当については以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2025年10月30日 取締役会決議	16,603	40
2026年6月19日 定時株主総会決議 （予定）	16,203	40

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

<コーポレート・ガバナンスの基本方針>

積水化学グループ(以下「当社グループ」)は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針とする。その実現に向けて、経営の透明性・公平性を高め、迅速な意思決定を追求するとともに、社会的価値の創造を通して当社が重視する「お客様」「株主」「従業員」「取引先」「地域社会・地球環境」の5つのステークホルダーの期待に応え続けていく。

当社グループは、コーポレート・ガバナンスに関する考え方や取り組みを体系的にまとめた「SEKISUIコーポレート・ガバナンス原則」を制定し、以下に開示している。

(<http://www.sekisui.com/company/outline/governance/index.html>)

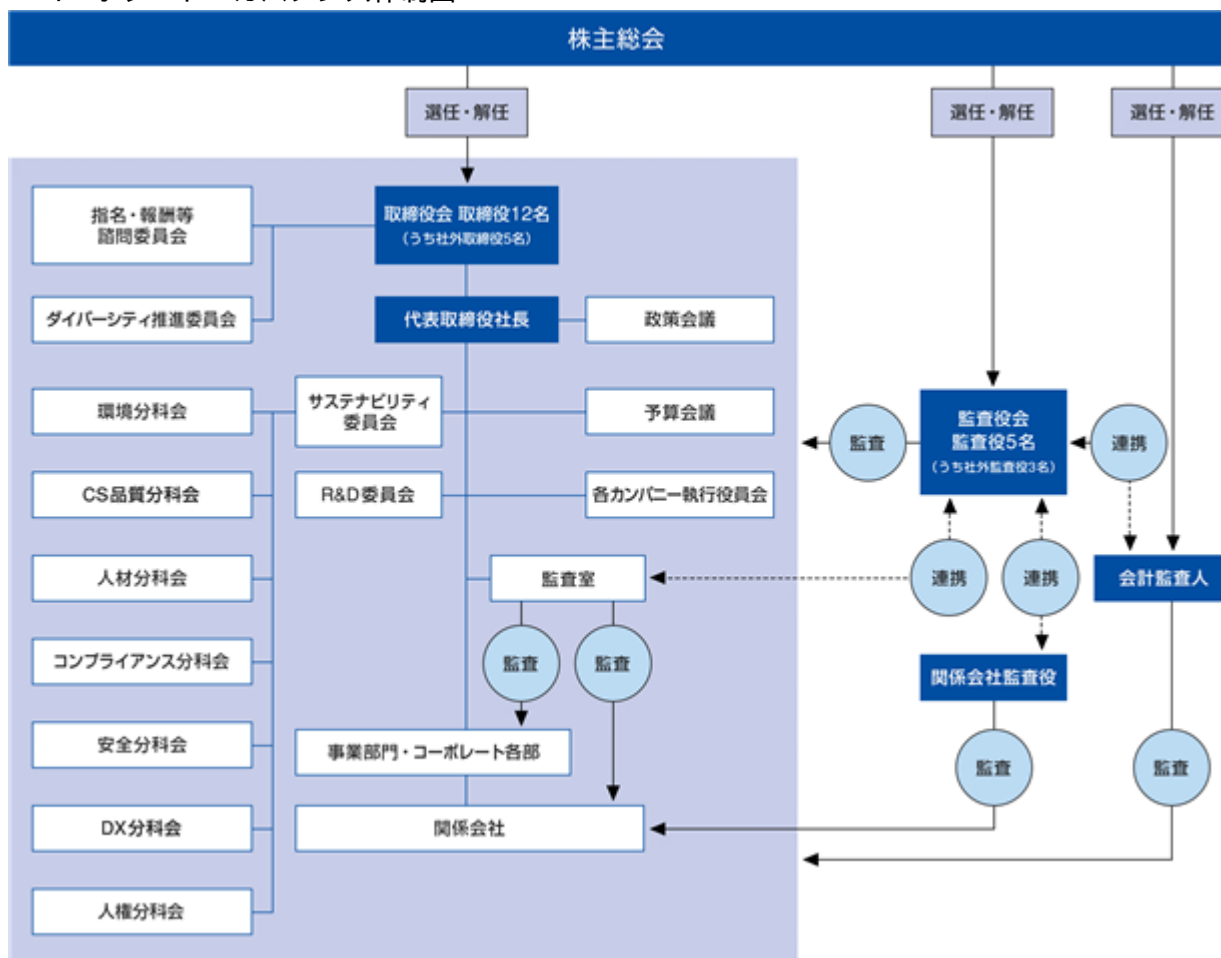
企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社を採用しており、体制は以下のとおりである。

(2026年6月12日現在)

コーポレート・ガバナンス体制図



2026年6月19日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役9名選任の件」「監査役1名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決された場合、取締役の員数は9名(うち社外取締役5名)となる。

「取締役会」

取締役会を、全社基本方針の決定、高度な経営判断と業務執行の監督を行う機関と位置づけるとともに、複数の社外取締役を導入して、経営の透明性・公正性を確保している。

取締役は、3名以上15名以内とする旨、取締役選任決議においては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨および累積投票によらない旨を定款に定めている。

2025年度における取締役会の主な審議事項は、成長戦略(R&D、大型新規事業、大型設備投資等)と基盤戦略(サステナビリティ、デジタル変革、安全、コンプライアンス、CS品質等)である。

2025年度は取締役会を17回開催しており、個々の取締役の出席状況は以下のとおりである。

氏名	開催回数	出席回数
高下 貞二	17回	17回
加藤 敬太	17回	17回
清水 郁輔	17回	16回
上脇 太	4回	4回
平居 義幸	17回	17回
吉田 匡秀	17回	17回
浅野 陽	13回	13回
村上 和也	17回	17回
大枝 宏之	17回	17回
野崎 治子	17回	17回
肥塚 見春	17回	17回
宮井 真千子	17回	17回
畑中 好彦	17回	16回

「業務執行体制」

カンパニー制のもと、各カンパニーの事業環境変化に迅速に対応するため、監督機能と業務執行機能の分離を行うことを目的とした執行役員制度を導入している。各カンパニーには、カンパニーの最高意思決定機関として執行役員会を設け、取締役会から執行役員会へ大幅に権限を委譲している。

「指名・報酬等諮問委員会」

取締役会の機能を補完し、より経営の公正性・透明性を高めるため、指名・報酬等に関する任意の諮問委員会を設置している。

指名・報酬等諮問委員会は、代表取締役、取締役等経営陣幹部の選解任、監査役候補者の選任、ならびに報酬制度、報酬水準などを審議し、取締役会に意見の陳述および助言を行った。

委員会の構成は、過半数を独立社外役員とする7名の委員で構成し、委員長は独立社外役員より選出する。

委員長：大枝 宏之

委員：野崎 治子、肥塚 見春、宮井 真千子、畑中 好彦、加藤 敬太、清水 郁輔

2025年度における指名・報酬等諮問委員会の開催回数は9回であり、個々の委員の出席状況は以下のとおりである。

氏名	開催回数	出席回数
大枝 宏之	9回	9回
野崎 治子	9回	9回
肥塚 見春	9回	9回
宮井 真千子	9回	9回
畑中 好彦	9回	9回
加藤 敬太	9回	9回
清水 郁輔	1回	1回

「ダイバーシティ推進委員会」

経営における人材の多様性の確保について、その基本方針と目標値、各種施策の実行、ならびにそれらの社内外に対する公表等に係る、取締役会の監督機能と客観性を強化するとともに、経営執行に対する監督・助言を行うことを目的として、ダイバーシティ推進委員会を設置している。

ダイバーシティ推進委員会が主に審議を行った事項は、多様な人材の活躍に関する基本方針および目標値設定、人材育成方針およびそのための環境整備方針、各種主要指標の設定と展開方法、それらに関する社内外への公表に関する事項、ならびに執行状況のモニタリングである。

委員会の構成は、過半数を独立社外役員とする9名の委員で構成し、委員長は独立社外役員より選出する。

委員長：野崎 治子

委員：大枝 宏之、肥塚 見春、宮井 真千子、畑中 好彦、加藤 敬太、
清水 郁輔、西田 達矢、村上 和也

2025年度におけるダイバーシティ推進委員会の開催回数は3回であり、個々の委員の出席状況は以下のとおりである。

氏名	開催回数	出席回数
野崎 治子	3回	3回
大枝 宏之	3回	3回
肥塚 見春	3回	3回
宮井 真千子	3回	3回
畑中 好彦	3回	3回
加藤 敬太	3回	3回
清水 郁輔	3回	3回
西田 達矢	1回	1回
村上 和也	3回	3回

「監査体制」

監査役会を設置し、取締役会及び業務執行体制の監視機能機関と位置づけるとともに、社外監査役を導入することにより、幅広い視点、公平性を確保する。

また、代表取締役社長の直轄組織として監査室を設置し、グループ全体の業務に関する内部監査を行う。

なお、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役と当社間で「責任限定契約」を締結しており、「責任限定契約」の概要は次のとおりである。

取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）または監査役が、本契約締結後、当社の取締役または監査役としてその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、当社に対し損害賠償責任を負うものとする。

企業統治の体制を採用する理由

当社は、取り巻く事業環境が大きく変化の中で継続的に企業価値を向上させるためには経営の透明性・公正性を高めること及び迅速な意思決定を追求することが重要であると考え、上記のように「取締役会」、「業務執行機能」、「監査体制」の強化を継続している。当該体制で、経営監視機能の強化と客観性及び中立性の確保が果たされていると考える。

企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」について決議し、その方針に基づいて、内部統制システムの適切な運用に努めている。その概要は次のとおりである。

取締役会において、「コンプライアンスに関する基本方針等」の審議及び決議を行う。また、当社およびグループ会社におけるコンプライアンスを徹底するため、社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会の専門分科会として「コンプライアンス分科会」を設置し、コンプライアンスに関する重要事項の企画、検討及び決定を行っている。

また、「積水化学グループコンプライアンス・マニュアル」を制定し、当社およびグループ会社の取締役、執行役員及び従業員が法令、定款及び企業倫理に従って行動するための指針を提示するとともに、各種法令および企業倫理に関する研修を実施している。また、反社会的勢力による被害を防止するために社内体制を整備するとともに、反社会的勢力とは一切の関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には毅然とした態度で対応することを周知徹底している。

内部通報の体制として、社内の通報窓口に加え、外部の弁護士事務所に社内から独立した通報窓口があり、さらに、海外現地法人の従業員及び国内の外国語使用従業員のための多言語通報窓口も設置している。また、当社の「社内通報規則」で通報者の保護を規定し、通報窓口以外には通報者の情報を秘匿するなど、通報者が不利益を被らない体制を整備している。

・リスクマネジメント体制の整備の状況

当社では、リスクの発現を未然に防止する活動（リスク管理）とリスクが発現した時に対応する活動（危機管理）を一元的に管理する全社リスクマネジメント体制を推進しており、この一元化により、組織の状況に応じて、常に変化するリスクや危機に適応できる体制が構築されている。

経営戦略部長を兼任するESG経営推進部担当役員を最高責任者とし、ESG経営推進部リスクマネジメントグループが専任部署として、2015年4月改正の「内部統制システムの基本方針」に基づいて定められた「積水化学グループ リスク管理要領」を当社およびグループ会社の取締役、執行役員と従業員に周知徹底するとともに、リスク情報を一元的、網羅的に収集・評価して重要リスクを特定し、リスクの発生防止に努めている。2023年度から2025年度までの中期経営計画から各専門領域の管掌役員による全社リスク検討部会におい

て一元的評価を行い、全社重大リスクを特定し、その全社重大リスクを各活動組織のリスク管理活動に融合する形で全社ERMを実践している。

組織別実践するリスク活動は2011年度にカンパニー下にある事業部を中心に開始し、年々活動枠組みを増やし2022年度以降は国内外の関係子会社を含めた連結売上比99%をカバーする組織が活動を実施しており、リスク管理の国際標準規格であるISO31000に沿ったPDCAサイクルを回し続けている。

危機管理体制は、「積水化学グループ危機管理要領」に基づき、当社グループの事業継続に影響を及ぼすと判断される緊急事態が発生した場合には緊急対策本部を設置し、迅速・適切に対処する体制を構築しており、定期的な見直しや訓練を図っている。加えて、重大インシデントが発生した場合またはその恐れがある場合には、取締役会に適時報告する体制を構築している。

2021年度から新たな全社取り組みとして、全ての組織において「人命保護」を第一とした初動対応計画（ERP）および事業継続計画（BCP）を整備・見直しを行い、以降各組織でのセルフ訓練結果に基づきERPの改訂を実施、国内外の多岐に渡る事業の特性に合わせたBCM構築を目指している。

緊急事態発生に備え、派遣社員等を含む全従業員に対して「緊急事態初動手順書」の携帯、教育をすることで、緊急時に個人が適切な初動ができるようにしている。また、緊急事態でも従業員の安否が迅速に確認できるように、安否確認システムをグループ全従業員の携帯電話等に実装している。

海外事業は年々拠点が増え重要性が増している状況にあることから、主要4地域に海外統括会社を置き、その責任者を地域長に任命し、海外危機管理事務局が連携し、海外で発生した危機事象に対する初動対応を主導している。社規「海外安全管理規則」および「海外危機管理要領」に基づいて、海外危機管理事務局が中心となって危機管理情報の共有やタイムリーな注意喚起、渡航規制の指示等緊急時対応を実施するなど、出張者、駐在員、現地従業員をサポートしている。

複雑性が増している企業活動の中で、将来発現し得るリスクを正確に把握することは非常に困難だが、当社では、このようなリスクを扱うためには従業員の「リスク感性の向上」また「リスク文化の醸成」が不可欠と考え、万一の事態に備えた社員一人ひとりが参照すべきこれらの行動規範の共有にくわえ、各組織で活動を推進するリスクマネージャーに向けた研修などで継続的な啓発を行っている。

・当社およびグループ会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社およびグループ会社は、グループ全体の企業価値の向上を図り、社会的責任を全うするために、グループ経営理念に基づき「企業行動指針」を策定し、当社とグループ会社間の指揮・命令、意思疎通の連携を密にしている。また、当社はグループ会社に対して指導・助言・評価を行いながら、グループ全体としての業務の適正を図っている。

グループ会社の経営管理については、監査役および監査室等によるモニタリングを行うとともに、「関係会社取扱規則」および「関係会社決裁基準要項」等によるグループ会社から当社への決裁・報告制度を充実させている。

加えて当社およびグループ会社で不祥事が発生した場合には、必ず管轄カンパニーまたはコーポレートのコンプライアンス推進部に内容を報告し、当該推進部がコンプライアンス分科会事務局に連絡することにより、情報がコンプライアンス分科会委員長に任命された取締役または執行役員に集約されるようにし、再発防止を徹底している。

・役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結している。当該契約の被保険者は、当社および国内子会社の取締役、監査役ならびに執行役員等であり、保険料はすべての被保険者について、当社が負担している。填補対象は、法律上の損害賠償請求、争訟費用等としている。

また、取締役等に期待される役割が損なわれないようにするため、免責金額・免責事由・縮小補填割合を設定している。

・株式会社の支配に関する基本方針

当社の株主の在り方について、当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えている。したがって、株式会社の支配権の移転を伴う大規模買付行為を受け入れるかどうかの判断も、最終的には当社株主の意思に基づき行われるべきものと考えている。しかしながら、株式公開企業株式の大規模買付行為や買付提案の中には、その目的や手法等に鑑み、明らかに、企業価値・株主共同の利益をかえりみることなく、もっぱら買収者自らの利潤のみを追求しようとするもの、株主に株式の売却を事実上強要するもの、買付対象会社の株主や取締役会が大規模買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するために十分な情報や時間を提供しないもの等、対象会社の長期的な株主価値を明らかに毀損すると考えられるものも想定される。

当社は、株主共同の利益の確保と企業価値の毀損防止の観点から、当社株式の大規模買付行為を行い、または行おうとする者に対しては、株主が大規模買付行為の是非について適切に判断するために必要かつ十分

な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を開示し、株主の検討のための時間と情報の確保に努める
ほか、金融商品取引法、会社法その他関連法令に基づき、適切な措置を講じていく。

(2) 【役員の状況】

a. 2026年6月12日(有価証券報告書提出日)現在の役員の状況は以下のとおりである。

役員一覧

男性14名 女性3名 (役員のうち女性の比率17%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	加藤 敬太	1958年1月11日生	1980年4月 当社入社 2008年4月 当社執行役員 高機能プラスチックカンパニー中間膜事業部長 2011年7月 当社執行役員 高機能プラスチックカンパニー新事業推進部長 2013年3月 当社執行役員 高機能プラスチックカンパニー新事業推進部長兼開発研究所長 2013年10月 当社執行役員 高機能プラスチックカンパニー開発研究所長 2014年3月 当社常務執行役員 高機能プラスチックカンパニープレジデント 2014年6月 当社取締役常務執行役員 高機能プラスチックカンパニープレジデント 2015年4月 当社取締役専務執行役員 高機能プラスチックカンパニープレジデント 2019年1月 当社代表取締役専務執行役員 経営戦略部長 2019年4月 当社代表取締役専務執行役員 ESG経営推進部担当、経営戦略部長 2019年7月 当社代表取締役専務執行役員 ESG経営推進部担当、経営戦略部長兼新事業開発部長 2020年1月 当社代表取締役専務執行役員 ESG経営推進部担当、経営戦略部長 2020年3月 当社代表取締役社長 社長執行役員 2026年3月 当社取締役会長(現任)	(注)3	100
代表取締役社長 社長執行役員	清水 郁輔	1964年12月12日生	1987年4月 当社入社 2015年4月 当社執行役員 高機能プラスチックカンパニーフォーム事業部長 2016年4月 当社執行役員 高機能プラスチックカンパニー車輻・エレクトロニクス分野担当、フォーム事業部長 2018年4月 当社執行役員 高機能プラスチックカンパニーエレクトロニクス分野担当、フォーム事業部長 2019年1月 当社常務執行役員 高機能プラスチックカンパニープレジデント、エレクトロニクス分野担当 積水フーラー株式会社取締役 2019年4月 当社常務執行役員 高機能プラスチックカンパニープレジデント 2019年6月 当社取締役常務執行役員 高機能プラスチックカンパニープレジデント 2021年4月 当社取締役専務執行役員 高機能プラスチックカンパニープレジデント 2025年1月 当社代表取締役専務執行役員 ESG経営推進部及び新事業開発部担当、経営戦略部長 2025年4月 当社代表取締役専務執行役員 ESG経営推進部、コーポレートコミュニケーション部、新事業開発部及びライフサイエンス事業開発部担当、経営戦略部長 2026年3月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任)	(注)3	69

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	高下 貞二	1953年11月14日生	1976年4月 当社入社 2005年6月 当社取締役 名古屋セキスイハイム株式会社 代表取締役社長 2005年10月 当社取締役 住宅カンパニープレジデント 室長 2006年4月 当社取締役 住宅カンパニー企画管理部長 2007年4月 当社取締役 住宅カンパニー住宅事業部長兼 企画管理部長 2007年7月 当社取締役 住宅カンパニー営業部担当、 住宅事業部長 2008年2月 当社取締役 住宅カンパニープレジデント、 営業部担当、住宅事業部長 2008年4月 当社取締役常務執行役員 住宅カンパニー プレジデント 2009年4月 当社取締役専務執行役員 住宅カンパニー プレジデント 2014年3月 当社取締役専務執行役員 CSR部長兼 コーポレートコミュニケーション部長 2015年3月 当社代表取締役社長 社長執行役員 2020年3月 当社代表取締役会長 2022年6月 当社取締役会長 2023年3月 株式会社荏原製作所 社外取締役(現任) 2026年3月 当社取締役(現任)	(注) 3	137
取締役 専務執行役員、環境・ライフラインカンパニープレジデント	平居 義幸	1963年2月4日生	1985年4月 当社入社 2014年4月 当社執行役員 高機能プラスチックカンパ ニーフォーム事業部長 2015年4月 当社執行役員 CSR推進部担当、経営戦略 部長 2015年6月 当社取締役執行役員 CSR推進部担当、 経営戦略部長 2017年4月 当社取締役常務執行役員 経営管理部担当、 経営戦略部長 2018年4月 当社取締役常務執行役員 経営戦略部長 2019年1月 当社取締役常務執行役員 環境・ライフライ ンカンパニープレジデント 2020年4月 当社取締役専務執行役員 環境・ライフライ ンカンパニープレジデント(現任)	(注) 3	62

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員、住宅カンパニー プレジデント	吉田 匡秀	1966年7月9 日生	1989年4月 当社入社 2017年4月 当社執行役員 セキスイハイム中部株式会社 代表取締役社長 2020年1月 当社執行役員 住宅カンパニー住宅営業統括 部長兼東京セキスイハイム株式会社代表取締 役社長 2020年4月 当社執行役員 住宅カンパニー住宅事業統括 部長兼東京セキスイハイム株式会社代表取締 役社長 2022年4月 当社常務執行役員 住宅カンパニー住宅事業 統括部長兼東京セキスイハイム株式会社代表 取締役社長 2023年4月 当社常務執行役員 住宅カンパニー東日本営 業統括本部長兼東京セキスイハイム株式会 社代表取締役社長 2024年1月 当社常務執行役員 住宅カンパニープレジデ ント兼東日本営業統括本部長兼東京セキス イハイム株式会社代表取締役社長 2024年3月 当社常務執行役員 住宅カンパニープレジデ ント兼東日本営業統括本部長 2024年4月 当社常務執行役員 住宅カンパニープレジデ ント 2024年6月 当社取締役常務執行役員 住宅カンパニープ レジデント 2025年4月 当社取締役専務執行役員 住宅カンパニープ レジデント(現任)	(注)3	24
取締役 専務執行役員、高機能プラス チックスカンパニープレジデ ント	浅野 陽	1964年5月17 日生	1987年4月 当社入社 2018年4月 当社執行役員 高機能プラスチックカンパ ニー車両・輸送分野担当、中間膜事業部長 2020年4月 当社執行役員 SEKISUI AEROSPACE CORPORATION 取締役会長(現任) 2025年1月 当社常務執行役員 高機能プラスチックスカ ンパニープレジデント 積水フーラー株式会社取締役(現任) 2025年6月 当社取締役常務執行役員 高機能プラスチッ クスカンパニープレジデント 2026年4月 当社取締役専務執行役員 高機能プラスチッ クスカンパニープレジデント(現任)	(注)3	19
取締役 常務執行役員、人事部長	村上 和也	1966年6月4 日生	1989年4月 当社入社 2020年4月 当社執行役員 高機能プラスチックカンパ ニー人材開発部長 2020年10月 当社執行役員 人事部長 2021年6月 当社取締役執行役員 人事部長 2026年4月 当社取締役常務執行役員 人事部長(現任)	(注)3	19
取締 役	大枝 宏之	1957年3月12 日生	1980年4月 日清製粉株式会社(現・株式会社日清製粉グル ープ本社)入社 2008年6月 株式会社日清製粉グループ本社執行役員 2009年6月 同社取締役 2011年4月 同社取締役社長 2017年4月 同社取締役相談役 2017年6月 同社特別顧問(現任) 株式会社製粉会館 取締役社長 (2022年退任) 2018年3月 株式会社荏原製作所 社外取締役 2018年6月 当社取締役(現任) 2019年6月 公益財団法人一橋大学後援会理事長 (現任) 2022年3月 株式会社荏原製作所 社外取締役取締役会 議長(現任) 2023年6月 日本郵政株式会社社外取締役(現任)	(注)3	7

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	野崎 治子	1955年6月19日生	1978年4月 株式会社ホリバコミュニティ入社 1980年3月 株式会社堀場製作所転籍 2001年4月 同社人事教育部長 2008年1月 同社管理本部人事担当副本部長 2014年4月 同社ジュニアコーポレートオフィサー (2022年退任) 2015年7月 堀場製作所 健康保険組合理事長 (2022年退任) 2020年6月 西日本旅客鉄道株式会社 社外取締役 (現任) 2021年6月 京都先端科学大学 国際学術研究院 特任教授(2022年退任) 2022年4月 京都大学理事(現任) 2022年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役	肥塚 見春	1955年9月2日生	1979年4月 株式会社高島屋入社 2007年5月 同社執行役員 企画本部広報・IR室長 2009年3月 同社上席執行役員 営業企画部長 2010年2月 株式会社岡山高島屋 代表取締役社長 2013年5月 株式会社高島屋 取締役 2013年9月 同社代表取締役専務 企画本部長(改革推進本部長)、総務本部、CSR推進室、IT推進室、日本橋再開発計画室担当 株式会社岡山高島屋取締役(2021年退任) 株式会社高島屋 代表取締役専務 営業本部長 2015年5月 内閣官房 情報通信技術(IT)総合戦略室 高度情報ネットワーク社会推進戦略本部員 (2019年退任) 2016年3月 株式会社高島屋 取締役 同社顧問 2016年5月 同社顧問 2018年6月 日本郵政株式会社 社外取締役 (2025年退任) 2019年6月 南海電気鉄道株式会社(現・株式会社NANKAI) 社外取締役(現任) 2020年3月 株式会社高島屋参与(2021年退任) 日本ペイントホールディングス株式会社 社外取締役(2023年退任) 2022年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	宮井 真千子	1960年9月29日生	<p>1983年4月 松下電器産業株式会社 (2008年よりパナソニック株式会社、現・パナソニックホールディングス株式会社)入社</p> <p>2001年10月 同社くらし研究所長</p> <p>2005年4月 同社理事</p> <p>2006年4月 同社理事 クッキング機器ビジネスユニット長</p> <p>2011年4月 同社役員 環境本部長</p> <p>2012年10月 同社役員 R&D本部未来生活研究担当</p> <p>2014年4月 同社顧問(2016年退任)</p> <p>2014年6月 森永製菓株式会社 社外取締役 (2018年退任)</p> <p>2014年12月 加藤産業株式会社 社外取締役 (2018年退任)</p> <p>2015年5月 株式会社吉野家ホールディングス 社外取締役(2019年退任)</p> <p>2016年2月 内閣府外局 個人情報保護委員会委員 (2021年退任)</p> <p>2018年6月 森永製菓株式会社 取締役常務執行役員</p> <p>2019年2月 NPO法人サステナビリティ日本フォーラム 会長(現任)</p> <p>2022年4月 お茶の水女子大学監事(現任)</p> <p>2022年6月 当社取締役(現任)</p> <p>2024年4月 森永製菓株式会社取締役 (2024年退任)</p> <p>2024年6月 いすゞ自動車株式会社社外取締役(現任)</p>	(注)3	-
取締役	畑中 好彦	1957年4月20日生	<p>1980年4月 藤沢薬品工業株式会社(現・アステラス製薬株式会社)入社</p> <p>2005年6月 アステラス製薬株式会社執行役員 経営戦略本部経営企画部長</p> <p>2006年4月 同社執行役員兼アステラスUSLLCプレジデント&CEO兼アステラスファーマUS, Inc.プレジデント&CEO</p> <p>2008年6月 同社上席執行役員兼アステラスUSLLCプレジデント&CEO兼アステラスファーマUS, Inc.プレジデント&CEO</p> <p>2009年4月 同社上席執行役員 経営戦略・財務担当</p> <p>2011年6月 同社代表取締役社長</p> <p>2016年6月 日本製薬工業協会会長(2018年退任)</p> <p>2018年4月 アステラス製薬株式会社 代表取締役会長 (2022年退任)</p> <p>2018年6月 一般社団法人日本経済団体連合会審議委員会副議長(2022年退任)</p> <p>2019年6月 ソニー株式会社(現・ソニーグループ株式会社)社外取締役(2025年退任)</p> <p>2020年6月 東京医薬品工業協会会長(2022年退任)</p> <p>2023年3月 株式会社資生堂 社外取締役(現任)</p> <p>2023年6月 当社取締役(現任)</p>	(注)3	1
常勤監査役	井津上 朋保	1962年11月18日生	<p>1987年4月 当社入社</p> <p>2016年4月 当社高機能プラスチックカンパニーデバイス材料事業部長兼積水ナノコートテクノロジー株式会社代表取締役社長</p> <p>2020年4月 当社高機能プラスチックカンパニー購買部長</p> <p>2021年4月 当社高機能プラスチックカンパニーデジタル変革推進部長</p> <p>2023年3月 当社高機能プラスチックカンパニープレジデント付</p> <p>2023年6月 当社常勤監査役(現任)</p>	(注)5	15

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	坂井 道生	1965年9月16日生	1988年4月 当社入社 2014年3月 当社住宅カンパニー経営管理部長 2018年1月 当社住宅カンパニー海外事業推進部長 2021年4月 当社監査室長 2025年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	21
監査役	蓑毛 良和	1969年12月13日生	1996年4月 弁護士登録 三宅・今井・池田法律事務所 入所 2004年1月 同事務所パートナー弁護士(現任) 2022年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	新免 和久	1957年1月14日生	1982年10月 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入社 1983年3月 公認会計士登録 1997年8月 有限責任監査法人トーマツ社員(現パートナー)就任 2013年10月 同監査法人監査事業本部関西事業部長(2021年退任) 2022年9月 新免公認会計士事務所開設(現任) 2023年6月 当社監査役(現任) 2025年6月 東洋紡株式会社 社外監査役 東洋紡株式会社 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
監査役	田中 健次	1957年4月14日生	2004年5月 電気通信大学大学院情報システム学研究科(現・情報理工学研究科)教授(2023年退任) 2012年4月 電気通信大学副学長(2014年退任) 2023年4月 電気通信大学産学官連携センター特任教授・副センター長 2023年6月 当社監査役(現任) 2026年4月 電気通信大学産学官連携センター客員教授(現任)	(注)5	-
計					478

- (注) 1. 取締役大枝宏之氏、野崎治子氏、肥塚見春氏、宮井真千子氏及び畑中好彦氏は、社外取締役である。
2. 監査役蓑毛良和氏、新免和久氏、田中健次氏は、社外監査役である。
3. 2025年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2022年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2023年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2025年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

b. 2026年6月19日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役9名選任の件」「監査役1名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されると、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定である。

役員一覧

男性11名 女性3名（役員のうち女性の比率21%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	加藤 敬太	1958年1月11日生	1980年4月 当社入社 2008年4月 当社執行役員 高機能プラスチックカンパニー中間膜事業部長 2011年7月 当社執行役員 高機能プラスチックカンパニー新事業推進部長 2013年3月 当社執行役員 高機能プラスチックカンパニー新事業推進部長兼開発研究所長 2013年10月 当社執行役員 高機能プラスチックカンパニー開発研究所長 2014年3月 当社常務執行役員 高機能プラスチックカンパニープレジデント 2014年6月 当社取締役常務執行役員 高機能プラスチックカンパニープレジデント 2015年4月 当社取締役専務執行役員 高機能プラスチックカンパニープレジデント 2019年1月 当社代表取締役専務執行役員 経営戦略部長 2019年4月 当社代表取締役専務執行役員 ESG経営推進部担当、経営戦略部長 2019年7月 当社代表取締役専務執行役員 ESG経営推進部担当、経営戦略部長兼新事業開発部長 2020年1月 当社代表取締役専務執行役員 ESG経営推進部担当、経営戦略部長 2020年3月 当社代表取締役社長 社長執行役員 2026年3月 当社取締役会長（現任）	(注) 3	100
代表取締役社長 社長執行役員	清水 郁輔	1964年12月12日生	1987年4月 当社入社 2015年4月 当社執行役員 高機能プラスチックカンパニーフォーム事業部長 2016年4月 当社執行役員 高機能プラスチックカンパニー車輻・エレクトロニクス分野担当、フォーム事業部長 2018年4月 当社執行役員 高機能プラスチックカンパニーエレクトロニクス分野担当、フォーム事業部長 2019年1月 当社常務執行役員 高機能プラスチックカンパニープレジデント、エレクトロニクス分野担当 積水フーラー株式会社取締役 2019年4月 当社常務執行役員 高機能プラスチックカンパニープレジデント 2019年6月 当社取締役常務執行役員 高機能プラスチックカンパニープレジデント 2021年4月 当社取締役専務執行役員 高機能プラスチックカンパニープレジデント 2025年1月 当社代表取締役専務執行役員 ESG経営推進部及び新事業開発部担当、経営戦略部長 2025年4月 当社代表取締役専務執行役員 ESG経営推進部、コーポレートコミュニケーション部、新事業開発部及びライフサイエンス事業開発部担当、経営戦略部長 2026年3月 当社代表取締役社長 社長執行役員（現任）	(注) 3	69

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務執行役員、ESG経営推進部、 財務部、経理部及び新事業開発 部担当、経営戦略部長	西田 達矢	1966年3月21 日生	1988年4月 当社入社 2018年4月 当社執行役員 経営管理部長 2024年4月 当社常務執行役員 デジタル変革推進部担 当、経営管理部長 2025年1月 積水ソーラーフィルム株式会社取締役 (現任) 2026年3月 当社常務執行役員 ESG経営推進部、コーポ レートコミュニケーション部、財務部、経理 部及び新事業開発部担当、経営戦略部長 2026年4月 当社専務執行役員 ESG経営推進部、財務部、 経理部及び新事業開発部担当、経営戦略部長 2026年6月 当社代表取締役専務執行役員、ESG経営推進 部、財務部、経理部及び新事業開発部担当、 経営戦略部長(現任)	(注) 3	23
取 締 役 常務執行役員、人事部長	村上 和也	1966年6月4 日生	1989年4月 当社入社 2020年4月 当社執行役員 高機能プラスチックカンパ ニー人材開発部長 2020年10月 当社執行役員 人事部長 2021年6月 当社取締役執行役員 人事部長 2026年4月 当社取締役常務執行役員 人事部長(現任)	(注) 3	19
取 締 役	大枝 宏之	1957年3月12 日生	1980年4月 日清製粉株式会社(現・株式会社日清製粉グ ループ本社)入社 2008年6月 株式会社日清製粉グループ本社執行役員 2009年6月 同社取締役 2011年4月 同社取締役社長 2017年4月 同社取締役相談役 2017年6月 同社特別顧問(現任) 株式会社製粉会館 取締役社長 (2022年退任) 2018年3月 株式会社荏原製作所 社外取締役 2018年6月 当社取締役(現任) 2019年6月 公益財団法人一橋大学後援会理事長 (現任) 2022年3月 株式会社荏原製作所 社外取締役取締役会 議長(現任) 2023年6月 日本郵政株式会社社外取締役(現任)	(注) 3	7
取 締 役	野崎 治子	1955年6月19 日生	1978年4月 株式会社ホリバコミュニティ入社 1980年3月 株式会社堀場製作所転籍 2001年4月 同社人事教育部長 2008年1月 同社管理本部人事担当副本部長 2014年4月 同社ジュニアコーポレートオフィサー (2022年退任) 2015年7月 堀場製作所 健康保険組合理事長 (2022年退任) 2020年6月 西日本旅客鉄道株式会社 社外取締役 (現任) 2021年6月 京都先端科学大学 国際学術研究院 特任教授(2022年退任) 2022年4月 京都大学理事(現任) 2022年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	肥塚 見春	1955年9月2日生	1979年4月 株式会社高島屋入社 2007年5月 同社執行役員 企画本部広報・IR室長 2009年3月 同社上席執行役員 営業企画部長 2010年2月 株式会社岡山高島屋 代表取締役社長 2013年5月 株式会社高島屋 取締役 2013年9月 同社代表取締役専務 企画本部長(改革推進本部長)、総務本部、CSR推進室、IT推進室、日本橋再開発計画室担当 2014年3月 株式会社高島屋 代表取締役専務 営業本部長 2015年5月 内閣官房 情報通信技術(IT)総合戦略室 高度情報ネットワーク社会推進戦略本部長(2019年退任) 2016年3月 株式会社高島屋 取締役 2016年5月 同社顧問 2018年6月 日本郵政株式会社 社外取締役(2025年退任) 2019年6月 南海電気鉄道株式会社(現・株式会社NANKAI) 社外取締役(現任) 2020年3月 株式会社高島屋参与(2021年退任) 日本ペイントホールディングス株式会社 社外取締役(2023年退任) 2022年6月 当社取締役(現任)	(注)3	4
取締役	宮井 真千子	1960年9月29日生	1983年4月 松下電器産業株式会社(2008年よりパナソニック株式会社、現・パナソニックホールディングス株式会社)入社 2001年10月 同社くらし研究所長 2005年4月 同社理事 2006年4月 同社理事 クッキング機器ビジネスユニット長 2011年4月 同社役員 環境本部長 2012年10月 同社役員 R&D本部未来生活研究担当 2014年4月 同社顧問(2016年退任) 2014年6月 森永製菓株式会社 社外取締役(2018年退任) 2014年12月 加藤産業株式会社 社外取締役(2018年退任) 2015年5月 株式会社吉野家ホールディングス 社外取締役(2019年退任) 2016年2月 内閣府外局 個人情報保護委員会委員(2021年退任) 2018年6月 森永製菓株式会社 取締役常務執行役員 2019年2月 NPO法人サステナビリティ日本フォーラム 会長(現任) 2022年4月 お茶の水女子大学監事(現任) 2022年6月 当社取締役(現任) 2024年4月 森永製菓株式会社取締役(2024年退任) 2024年6月 いすゞ自動車株式会社社外取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	畑中 好彦	1957年4月20日生	1980年4月 藤沢薬品工業株式会社（現・アステラス製薬株式会社）入社 2005年6月 アステラス製薬株式会社執行役員 経営戦略本部経営企画部長 2006年4月 同社執行役員兼アステラスUSLLCプレジデント&CEO兼アステラスファーマUS, Inc. プレジデント&CEO 2008年6月 同社上席執行役員兼アステラスUSLLCプレジデント&CEO兼アステラスファーマUS, Inc. プレジデント&CEO 2009年4月 同社上席執行役員 経営戦略・財務担当 2011年6月 同社代表取締役社長 2016年6月 日本製薬工業協会会長（2018年退任） 2018年4月 アステラス製薬株式会社 代表取締役会長（2022年退任） 2018年6月 一般社団法人日本経済団体連合会審議委員会副議長（2022年退任） 2019年6月 ソニー株式会社（現・ソニーグループ株式会社）社外取締役（2025年退任） 2020年6月 東京医薬品工業協会会長（2022年退任） 2023年3月 株式会社資生堂 社外取締役（現任） 2023年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	1
常勤監査役	井津上 朋保	1962年11月18日生	1987年4月 当社入社 2016年4月 当社高機能プラスチックカンパニーデバイス材料事業部長兼積水ナノコートテクノロジー株式会社代表取締役社長 2020年4月 当社高機能プラスチックカンパニー購買部長 2021年4月 当社高機能プラスチックカンパニーデジタル変革推進部長 2023年3月 当社高機能プラスチックカンパニープレジデント付 2023年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	15
常勤監査役	坂井 道生	1965年9月16日生	1988年4月 当社入社 2014年3月 当社住宅カンパニー経営管理部長 2018年1月 当社住宅カンパニー海外事業推進部長 2021年4月 当社監査室長 2025年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	21
監査役	養毛 良和	1969年12月13日生	1996年4月 弁護士登録 三宅・今井・池田法律事務所 入所 2004年1月 同事務所パートナー弁護士（現任） 2022年6月 当社監査役（現任）	(注) 6	-
監査役	新免 和久	1957年1月14日生	1982年10月 等松・青木監査法人（現 有限責任監査法人トーマツ）入社 1983年3月 公認会計士登録 1997年8月 有限責任監査法人トーマツ社員（現パートナー）就任 2013年10月 同監査法人監査事業本部関西事業部長（2021年退任） 2022年9月 新免公認会計士事務所開設（現任） 2023年6月 当社監査役（現任） 東洋紡株式会社 社外監査役 2025年6月 東洋紡株式会社 社外取締役（監査等委員）（現任）	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	田中 健次	1957年4月14 日生	2004年5月 電気通信大学大学院情報システム学研究所 (現・情報理工学研究所)教授 (2023年退任)	(注) 4	-
			2012年4月 電気通信大学副学長(2014年退任)		
			2023年4月 電気通信大学産学官連携センター特任教授・副センター長		
			2023年6月 当社監査役(現任)		
			2026年4月 電気通信大学産学官連携センター客員教授 (現任)		
計					259

- (注) 1. 取締役大枝宏之氏、野崎治子氏、肥塚見春氏、宮井真千子氏及び畑中好彦氏は、社外取締役である。
2. 監査役蓑毛良和氏、新免和久氏、田中健次氏は、社外監査役である。
3. 2026年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2023年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2025年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2026年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は取締役12名中5名、社外監査役は監査役5名中3名である。(2026年6月12日現在)
人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はない。

当社は、当社とは異なるバックグラウンドにおける経営経験や専門的知見から公平な助言、監督及び監査いただき、当社グループの企業価値増大に貢献いただくために複数名の社外取締役及び社外監査役を選任している。

なお、社外取締役及び社外監査役の業務サポートは、内部統制等を所管するコーポレート各部所が必要に応じて実施し、関係各部門との連携も他の取締役及び監査役と同様に行える体制としている。

・社外取締役

大枝宏之氏

2018年6月の社外取締役就任以来、取締役会において当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督を行っている。当社としては、同氏が、国内最大手製粉会社の経営者として培われたグローバルな企業経営や経営戦略、海外M&Aの実施などの幅広い経験と手腕を活かし、取締役会において当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督を行うことを通じて、引き続き、当社グループの企業価値向上に寄与していただけるものと判断し、同氏を社外取締役として選任している。

当社は同氏の兼職先である株式会社日清製粉グループ本社、株式会社荏原製作所、日本郵政株式会社および公益財団法人一橋大学後援会との間に取引はなく、同氏は社外取締役としての独立性を十分に有していると判断している。

野崎治子氏

2022年6月の社外取締役就任以来、取締役会において当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督を行っている。当社としては、同氏が、人事、教育に関する経験と実績、ダイバーシティ推進、次世代育成等に関する高い見識を活かし、取締役会において当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督を行うことを通じて、引き続き、当社グループの企業価値向上に寄与していただけるものと判断し、同氏を社外取締役として選任している。

当社は同氏の兼職先である西日本旅客鉄道株式会社との間に取引はない。同氏の兼職先である京都大学との間に取引があるが、直近事業年度における同大学の経常利益および当社の売上高それぞれに対する取引金額の割合は、それぞれ1%未満であり、同氏は社外取締役としての独立性を十分に有していると判断している。

肥塚見春氏

2022年6月の社外取締役就任以来、取締役会において当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督を行っている。当社としては、同氏が、百貨店における長年の経営経験に加え、多様な業界での経営の経験と実績を活かし、取締役会において当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督を行うことを通じて、引き続き、当社グループの企業価値向上に寄与していただけるものと判断し、同氏を社外取締役として選任している。

当社は同氏の兼職先である株式会社NANKAIとの間に取引はなく、同氏は社外取締役としての独立性を十分に有していると判断している。

宮井真千子氏

2022年6月の社外取締役就任以来、取締役会において当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督を行っている。当社としては、同氏が、複数の上場企業の社内役員を務め、消費者を意識した職務を中心に、当社とは異なる業界での幅広い職務経験と実績を活かし、取締役会において当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督を行うことを通じて、引き続き、当社グループの企業価値向上に寄与していただけるものと判断し、同氏を社外取締役として選任している。

当社は同氏の兼職先であるいすゞ自動車株式会社、NPO法人サステナビリティ日本フォーラムおよびお茶の水女子大学との間に取引はなく、同氏は社外取締役としての独立性を十分に有していると判断している。

畑中好彦氏

2023年6月の社外取締役就任以来、取締役会において当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督を行っている。当社としては、同氏が、アステラス製薬株式会社で役員の職を歴任し、欧米など海外での豊富な経験で培われたグローバル企業経営に関する幅広い見識に加え、経営企画責任者としての経験から企業統合等に関する高い知見を活かし、取締役会において当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督を行うことを通じて、引き続き、当社グループの企業価値向上に寄与していただけるものと判断し、同氏を社外取締役として選任している。

当社は同氏の兼職先である株式会社資生堂との間に取引はなく、同氏は社外取締役としての独立性を十分に有していると判断している。

当社は、社外取締役の独立性を確保するために、社外役員の独立性基準を定め、当社の大株主や主要取引先などから社外取締役候補者を指名しない旨を定めている。なお、大枝宏之、野崎治子、肥塚見春、宮井真千子、畑中好彦の5氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定している。

社外取締役については、取締役会の事務局である経営戦略部が取締役会資料の事前配布や事前説明を行う等のサポートを実施している。

・社外監査役

養毛良和氏

弁護士として事業再生、企業再編、M&A、コンプライアンス・内部統制等の企業法務全般において豊富な実績と高い見識を有しており、これらを当社の監査に反映していただくとともに、特にコンプライアンスの観点から経営判断の適切性をチェックいただき、当社の社会的信頼の向上に寄与していただけるものと判断したため、社外監査役として選任している。

当社は同氏および同氏の兼職先との間に取引関係はなく、同氏は社外監査役としての独立性を十分に有していると判断している。

新免和久氏

公認会計士として専門的知見と豊富な監査経験を有しており、当社グループが持続的な企業価値向上を目指すにあたり適切な人材であると考えている。加えて、大手監査法人のパートナーとしてのマネジメントも経験されており、社外監査役として職務を適切に遂行いただけるものと判断したため、社外監査役として選任している。

当社は同氏および同氏の兼職先との間に取引はなく、同氏は社外監査役としての独立性を十分に有していると判断している。

田中健次氏

品質管理ならびに、システムの信頼性と安全性に高い見識と豊富な経験と、これまでに数多くの企業との共同研究の実績を有しており、これらを当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任している。

当社は同氏および同氏の兼職先との間に取引はなく、同氏は社外監査役としての独立性を十分に有していると判断している。

当社は、社外監査役の独立性を確保するために、社外役員の独立性基準を定め、当社の大株主や主要取引先などから社外監査役候補者を指名しない旨を定めている。なお、蓑毛良和、新免和久、田中健次の3氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定している。

社外監査役については、監査役会事務局を設置し、コーポレート各部署が必要に応じて業務をサポートしている。監査役会事務局は、社外監査役への取締役会資料の事前配布や事前説明を行うとともに、社外監査役が重要書類の閲覧や各部門責任者へのヒアリングを実施できる体制を整えている。

社外役員の独立性基準

積水化学工業株式会社（以下「当社」）は、当社のコーポレート・ガバナンスにとって重要である、経営の透明性・公正性を高めるために、社外取締役および社外監査役（以下「社外役員」）は独立性を有していることが望ましいと考える。当社は以下のとおり、当社における社外役員の独立性基準を定め、いずれかの要件を満たさない場合は当社にとって十分な独立性を有していないものと判断する。

現在および過去において当社または当社グループの業務執行取締役、執行役員、支配人その他の使用人でないこと。

当社グループから、役員としての報酬以外に年額1,000万円を超える金銭その他の財産を、受けていないこと。

当人および本務会社（注1）が、当社の主要株主（注2）でないこと。

本務会社の事業が、当社の主要な事業（注3）と競合していないこと。

本務会社が当社の主要な取引先（注4）でないこと。

本務会社が当社の主要な借入先でないこと。

就任前5年間に於いて、当社の会計監査人である監査法人に所属する者でないこと。

当社の業務執行取締役が、本務会社の取締役を兼任していないこと。

上記～で就任を制限している者の親族（注5）でないこと。

以上

注1：「本務会社」とは、社外役員候補が他社の業務執行者である場合の当該他社をいう。

注2：「主要株主」とは、保有する当社の株式数が上位10位以内である株主をいう。

注3：「当社の主要な事業」とは、当社の事業報告に開示したカンパニーの主要な事業をいう。

注4：「主要な取引先」とは、当社との取引が、当社または当該取引先の連結売上高に占める割合が2%以上である会社をいう。

注5：「親族」とは、配偶者または二親等以内の親族もしくは同居の親族をいう。

当社は、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各カンパニーの業務執行機能を明確に分離し、取締役会の一層の活性化と機能強化を図るために、執行役員制度を導入している。

執行役員の地位、氏名及び職名は次のとおりである（2026年6月12日現在。なお、同年6月19日開催の定時株主総会終結時において変更の予定はない。また、同定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役9名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されると取締役兼務者となる者を除く）。

地 位	氏 名	職 名
住宅カンパニー	専務執行役員	吉田 匡秀 プレジデント
	常務執行役員	八木 健次 レジデンシャル事業統括部長(兼)セキスイハイム不動産(株)代表取締役社長
	執行役員	田所 健一 技術・CS統括部長
	執行役員	宮下 健 セキスイハイム九州(株)代表取締役社長
	執行役員	織田 潤 営業統括部長(兼)東京セキスイハイム(株)代表取締役社長
	執行役員	佐藤 公紀 セキスイハイム工業(株)代表取締役社長
	執行役員	池田 章 経営戦略部長
	執行役員	吉岡 正則 渉外・購買部長
環境・ライフラインカンパニー	専務執行役員	平居 義幸 プレジデント
	執行役員	岸谷 岳夫 パイプ・システムズ分野担当
	執行役員	大久保 宏紀 経営企画部長
	執行役員	栗田 亨 技術・CS部長
	執行役員	植村 政孝 管路更生事業部長
	執行役員	武 克己 総合研究所長
	執行役員	遠山 茂雄 耐火材料事業部長
	執行役員	今川 明 積水アクアシステム(株)代表取締役社長
高機能プラスチックカンパニー	専務執行役員	浅野 陽 プレジデント
	執行役員	村松 隆 インダストリアル分野担当、インダストリアル戦略室長兼積水マテリアルソリューションズ(株)代表取締役社長
	執行役員	田中 善昭 エレクトロニクス分野担当、エレクトロニクス戦略室長
	執行役員	青島 嘉男 モビリティ分野担当、モビリティ戦略室長
	執行役員	平井 素子 人材開発部長
	執行役員	清水 慎郎 積水ポリマテック(株)代表取締役社長
	執行役員	日下 亮輔 フォーム事業部長
	執行役員	菅波 博 経営企画部長(兼)経営管理部長
コーポレート	執行役員	出口 好希 デジタル変革推進部担当、生産基盤強化センター所長
	執行役員	山下 浩之 ライフサイエンス事業開発部担当、積水メディカル(株)代表取締役社長
	執行役員	福富 直子 法務部長
	執行役員	三宅 祥隆 PVプロジェクトヘッド(兼)積水ソーラーフィルム(株)取締役
	執行役員	柏原 久彦 R&Dセンター所長
	執行役員	西本 直矢 コーポレートコミュニケーション部長

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は常勤の社内監査役2名、非常勤の社外監査役3名の合計5名体制で、社外監査役には弁護士、公認会計士、および品質の専門家を選定している。新免和久氏は、公認会計士として国内・海外の会計に関する専門的知見と豊富な監査経験があることから、財務及び会計に関する知見を有している。

監査役会は監査役会の定める監査基準に基づき年度毎に検討・協議の上決定した監査方針・監査計画に従い監査を実施している。

当事業年度において監査役会を15回開催しており、個々の監査役の出席状況については以下のとおりである。

役職名	氏名	出席状況（出席率）
常勤監査役	竹友 博幸	4回 / 4回 （100%）
常勤監査役	井津上 朋保	15回 / 15回 （100%）
常勤監査役	坂井 道生	11回 / 11回 （100%）
社外監査役	養毛 良和	15回 / 15回 （100%）
社外監査役	新免 和久	15回 / 15回 （100%）
社外監査役	田中 健次	15回 / 15回 （100%）

（注）2025年6月20日の定時株主総会において常勤監査役の竹友博幸氏は任期満了で退任となり、新たに常勤監査役として坂井道生氏が選任され就任した。

監査役会における具体的な検討内容は、M&Aや戦略投資の意思決定手続きと事後フォロー、および内部統制システムの整備・運用状況の確認による取締役の職務執行の検証・確認、また、会計監査人の監査の方法と結果の確認等である。

監査役の活動としては、取締役会のほか各種重要会議への出席、グループ会社を含む関係部署の往査や重要案件の決裁書類の確認などにより、内部統制システムの整備・運用状況の確認を行っている。また、各種統制等を所管するコーポレート各部所からの報告を受けている。代表取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うことにより、相互認識を深めている。会計監査人である有限責任 あずさ監査法人との間で監査計画の確認を行うとともに、監査結果の報告を受けるだけでなく、KAMを含む個別テーマの議論を行うなど、相互の情報と意見交換を積極的に行い、連携を密にして実効性と効率性の向上を図っている。内部監査部門とは、監査方針、監査計画、監査結果について直接報告を受けるとともに、定期的に意見交換を行い、社内の問題点を把握している。更に、会計監査人と内部監査部門と監査役の三者でも会合を行い、三様監査間の連携を強化している。

なお、2026年6月19日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査役1名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決された場合も監査役会は引き続き常勤の社内監査役2名、非常勤の社外監査役3名の合計5名体制である。

内部監査の状況

当社は内部監査部門として監査室（18名で構成）を設置している。内部監査部門は、内部監査規則、年間の監査方針及び監査計画書に基づき監査を行い、その監査結果を代表取締役社長、各事業分野における担当取締役、関係する取締役、常勤監査役及び関係部署に報告している。監査結果は内部監査部門から社内取締役が出席する経営会議にも定期的に報告され、経営上の課題などを議論している。また、被監査部署からは監査結果に対する回答書を取得し、必要に応じてフォロー監査を実施している。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

4年間

c. 業務を執行した公認会計士

武久 善栄

塚本 健

川瀬 洋人

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士22名、会計士試験合格者等13名、その他31名である。

e. 監査法人の選定方針と理由

同監査法人は、独立性を維持するとともに当初の事業内容の理解を深めた監査品質の向上を目指しており、監査体制の強化等についても適切なものと判断している。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っている。この評価については、監査役会により会計監査人としての評価基準を作成しており、同監査法人の通年の活動及び監査内容の報告を受け意見交換を通じて、評価を実施している。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	188	1	188	3
連結子会社	106	-	91	-
計	294	1	280	3

当社及び連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、重要性が乏しいため、業務内容の記載を省略している。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	0	-	5
連結子会社	448	20	474	22
計	448	20	474	27

当社及び連結子会社が監査公認会計士等と同一のネットワークに対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に税務関連業務である。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

重要な該当事項なし。

(当連結会計年度)

重要な該当事項なし。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する報酬については、監査日数や業務内容等の妥当性を勘案し、監査法人と協議を行い、監査役会の同意を得て決定している。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、前事業年度の職務執行状況等必要な資料を入手した上で、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積の算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行い、相当であると判断し、会社法第399条第1項に基づき、会計監査人の報酬等の額について同意した。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の算定方法の決定に関する方針に係る事項

<基本方針>

当社役員の報酬制度は、当社グループの経営理念実現のために、次の方針を定めている。

- ・当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資するものであること
- ・当社役員が、株主と利益意識を共有し、株主重視の経営意識を高めるものであること
- ・当社役員にとって、経営計画の達成を動機づける業績連動性の高い報酬制度であること
- ・当社グループの競争力向上のため、多様で優れた経営人材を獲得し保持できる仕組み及び水準であること

<報酬の考え方>

当社の業務執行取締役の報酬等は、基本報酬、賞与、株式報酬で構成されている。また、社外取締役及び監査役の報酬は基本報酬のみで構成されている。

- ・基本報酬は、役員報酬枠の範囲内で、役割と責任に応じた一定額を支給する。業務執行取締役には、基本報酬のうち一定額を、役員持株会を通じて当社株式の購入を義務付け、株価を重視した経営意識を高めている。
- ・賞与は、ROE、配当額についての一定基準を満たす場合に支給する。全社営業利益額に連動した基準額に対し、職務別に設定した乗率、ならびに・財務指標（営業利益、ROICなど）および非財務指標（環境、人的資本など）の目標達成度に連動したカンパニー別の乗率（60～120%）を反映し決定する。
- ・株式報酬は、当社グループの中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を一層高めることを目的として、取締役の職務別に付与数を定めたインセンティブプランである。取締役が中長期的な企業価値向上に貢献した成果を、退任時に株式価値に反映された株式で享受する仕組みにしており、より中長期的な株主価値との連動性が高くなるように設計している。
- ・当社役員の報酬は、役員及び職務に応じて決定している。業績連動報酬の割合は役位が上位であるほど比率が高くなるように設定している。また、職務については、担当するカンパニーの業績が反映される。
- ・金銭報酬である基本報酬および賞与については在任中に定期的に支給し、株式報酬については退任時に一括して交付する。

なお、当該事業年度における業績連動報酬にかかる指標の目標及び実績は次のとおりである。

区分	指標	評価ウェイト	目標	実績
財務 指標	全社およびカンパニー業績 （営業利益）	18%	1,150億円	1,064億円
	EBITDA	12%	1,760億円	1,646億円
	1人当たり限界利益	4%	20.7百万円	21.3百万円
	ROIC	4%	8.6%	7.6%
	売上高成長率	4%	105.1%	100.9%
	サステナビリティ貢献製品売上高 （全体・プレミアム枠） ¹	8%	10,211億円 内、プレミアム枠 5,444億円	10,156億円 内、プレミアム枠 5,460億円
非財務 指標	GHG排出量削減率 ¹	6%		達成
	廃プラマテリアルリサイクル率 ¹	4%		達成
	挑戦行動発現度	5%		未達成
	人材定着率	5%		未達成
	オープンイノベーション	4%		達成
	その他（直接・間接生産性、ガバナンス ² 、カンパニー独自指標）	26%		73.1% 3

1 サステナビリティ貢献製品売上高（全体・プレミアム枠）、GHG排出量削減率、廃プラマテリアルリサイクル率は2026年4月時点の速報値である。

2 ガバナンスは重大インシデントの有無を指標としている。

3 非財務指標のその他については、目標を達成した指標の割合を記載している。

<役員報酬の決定プロセス>

当社は、役員報酬制度の目的を達成するため、取締役会の諮問機関として、指名・報酬等諮問委員会にて、取締役の報酬の仕組みと水準を審議し、個別報酬の妥当性を検証しており、客観性・透明性ある手続きでなされている。

なお、個人別の取締役報酬の具体的な支給額、支給時期および支給方法等については、取締役会の監督機能をより一層強化するとともに、客観性と透明性を確保する観点から、指名・報酬等諮問委員会の答申を踏まえて取締役会で決定している。

以上の手続きをもって、取締役会は、当該事業年度に係る個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると判断している。

<指名・報酬等諮問委員会の概要と報酬等の決定方法>

- ・本委員会は、委員長（社外取締役）が招集する。
- ・本委員会の議案は各委員より上程され、事務局がこれを取りまとめて委員長に提示する。
- ・本委員会の審議結果は、委員長が取締役会に答申する。
- ・取締役の報酬等の決定方針については、本委員会の答申を尊重し、取締役会が最終的な方針決定を行う。なお、本委員会の委員および取締役は、これらの決定にあたり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するか否かの観点から行うことを要し、自己または当社の経営陣を含む第三者の個人的利益を図ることを目的としてはならない。

業績連動報酬の指標は、営業利益、カンパニー業績、ROE、ROICおよび環境・人的資本をはじめとする非財務指標、株主還元の動機づけとなる配当である。

これらの指標を選定している理由は、当該指標が当社取締役に対して、企業価値向上や経営計画達成へのインセンティブとして有効に機能することに加え、客観性と透明性の高い報酬プロセスを担保することができると考えているからである。

なお、支給額は、外部調査機関の役員報酬データを活用して当社グループと同等の規模・業績の企業との比較を定期的に行い、上記指標とのバランスを考慮して決定している。

<役員報酬等に係る株主総会の決議年月日>

役員報酬等については、2007年6月28日開催の第85回定時株主総会において、取締役の報酬等の総額上限を年額1,100百万円以内、監査役の報酬等の総額上限を年額120百万円以内として支給することを決議している。また、社外取締役を除く取締役に交付する株式報酬（役員報酬BIP信託）については、2025年6月20日開催の第103回定時株主総会において、その報酬額を3年間の上限が630百万円以内として支給することを決議している。

役員区分ごとの報酬総額及び報酬の種類別総額と役員数

役員区分	報酬等の種類（百万円）				対象となる役員の員数(人)
	基本報酬	賞与	株式報酬	計	
取締役 (社外取締役を除く)	346	312	109	769	8
監査役 (社外監査役を除く)	47	-	-	47	3
社外役員	108	-	-	108	8

(注) 1. 取締役への支給額には使用人兼務取締役（1名）に対する使用人分給与相当額（賞与を含む）48百万円を含んでいない。

2. 対象となる役員の員数には、2025年6月20日開催の第103回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名および監査役1名を含んでいる。

連結報酬総額 1 億円以上の役員の個別報酬

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額（百万円）			報酬等の総額 （百万円）
			基本報酬	賞与	株式報酬	
加藤 敬太	取締役	提出会社	82	56	25	164
清水 郁輔	取締役	提出会社	62	39	15	116
高下 貞二	取締役	提出会社	60	41	20	121
平居 義幸	取締役	提出会社	48	38	15	101
吉田 匡秀	取締役	提出会社	48	43	15	106

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、その投資株式が専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的としているものを純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式としている。

なお、2026年3月末時点において純投資目的で保有する投資株式はない。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、重要取引先・パートナーとして、保有先の企業価値向上と当社の中長期的な企業価値向上の最大化を図る場合において有益かつ重要と判断する上場株式を、限定的かつ戦略的に保有することとしている。その戦略上の判断は適宜見直しを行い、意義が不十分、あるいは資本政策に合致しない保有株式については縮減を進めることとしている。

定期的な見直しについては、取締役会で毎年、政策保有している上場株式について、保有による便益やリスクが資本コストに見合っているか等の項目を個別具体的に精査、検証し、その概要を開示することとしている。

< 検証結果概要 >

2026年6月度取締役会において、上記基本方針に基づき、個別銘柄毎に出資比率、役員派遣、取引内容、パートナー関係、受取配当等をもとに検証および保有適否の確認を行った。

なお、保有銘柄数は2025年3月末時点で23銘柄であったが、2025年度は7銘柄を売却したため、2026年3月末時点で16銘柄となっている。

b. 銘柄及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	71	3,485
非上場株式以外の株式	16	62,663

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	539	事業提携等に伴う取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	4	72
非上場株式以外の株式	7	16,942

(注) 非上場株式の減少のうち、1銘柄は清算したことによる減少であり、売却価額の発生はない。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
積水ハウス(株)	14,168,727	14,168,727	配当金(当年度2,026百万円、配当利回り4.1%)の受け取りに加え、住宅関連製品の共同開発・供給等におけるパートナー関係を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	有
	49,873	47,323		
センコーグループホールディングス(株)	3,393,000	3,393,000	配当金(当年度162百万円、配当利回り2.7%)の受け取りに加え、製品の配送・保管等の物流業務におけるパートナー関係を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	有
	6,092	5,116		
積水樹脂(株)	1,533,791	1,533,791	配当金(当年度108百万円、配当利回り3.3%)の受け取りに加え、合成樹脂関連製品の供給等におけるパートナー関係を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	有
	3,251	2,935		
ERIホールディングス(株)	351,000	351,000	配当金(当年度29百万円、配当利回り2.2%)の受け取りに加え、住宅の性能評価・検査等におけるパートナー関係を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	無
	1,358	815		
東海旅客鉄道(株)	102,000	102,000	配当金(当年度3百万円、配当利回り0.8%)の受け取りに加え、鉄道関連製品の開発・供給等におけるパートナー関係を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	無
	416	291		
AGC(株)	73,600	73,600	配当金(当年度15百万円、配当利回り3.8%)の受け取りに加え、合わせガラス用中間膜の開発・供給、住宅用窓ガラス調達等におけるパートナー関係を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	無
	404	334		
野村マイクロ・サイエンス(株)	120,000	120,000	配当金(当年度9百万円、配当利回り2.6%)の受け取りに加え、プラント関連製品の調達等におけるパートナー関係を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	無
	363	288		
橋本総業ホールディングス(株)	181,500	181,500	配当金(当年度8百万円、配当利回り3.5%)の受け取りに加え、建築・土木関連製品の販売等におけるパートナー関係を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	有
	251	217		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
アルメタックス(株)	703,910	703,910	配当金(当年度5百万円、配当利回り 2.8%)の受け取りに加え、住宅関連製品 の供給、購入等におけるパートナー関係 を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	有
	202	185		
東日本旅客鉄道(株)	44,700	44,700	配当金(当年度3百万円、配当利回り 1.9%)の受け取りに加え、鉄道関連製品 の開発・供給等におけるパートナー関係 を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	無
	162	131		
セントラル硝子(株)	26,200	26,200	配当金(当年度4百万円、配当利回り 4.3%)の受け取りに加え、合わせガラス 用中間膜の供給、原材料の調達等にお けるパートナー関係を通じ、双方の企業 価値向上を図るもの	無
	103	85		
クワザワホールディ ングス(株)	124,014	124,014	配当金(当年度2百万円、配当利回り 3.1%)の受け取りに加え、建築・土木関 連製品の販売等におけるパートナー関係 を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	無
	71	70		
日本ゼオン(株)	25,000	25,000	配当金(当年度1百万円、配当利回り 4.0%)の受け取りに加え、原材料の調達 等におけるパートナー関係を通じ、双方 の企業価値向上を図るもの	有
	43	37		
(株)エプコ	40,000	40,000	配当金(当年度1百万円、配当利回り 4.4%)の受け取りに加え、住宅用給排水 関連製品の販売における配管設計支援等 のパートナー関係を通じ、双方の企業 価値向上を図るもの	無
	31	28		
LanzaTech Global, INC.	9,676	967,621	バイオリファイナリー関連製品にお けるパートナー関係を通じ、双方の企業 価値向上を図るもの 株式数の減少は併合によるもの	無
	24	35		
Gauzy Ltd.	94,866	94,866	スマートガラス製品におけるパートナ ー関係を通じ、双方の企業価値向上を 図るもの	無
	11	113		
デクセリアルズ(株)	-	3,780,000	エレクトロニクス関連製品の供給等にお けるパートナー関係を通じ、双方の企業 価値向上を図るもの	無
	-	6,862		
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	-	1,637,600	資金の調達、運用等におけるパートナ ー関係を通じ、双方の企業価値向上を 図るもの	有
	-	3,293		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
旭化成(株)	-	1,716,754	住宅関連製品の供給、原材料の調達等におけるパートナー関係を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	無
	-	1,797		
(株)りそなホールディングス	-	268,525	資金の調達、運用等におけるパートナー関係を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	有
	-	345		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	-	34,068	資金の調達、運用等におけるパートナー関係を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	有
	-	129		
(株)シモジマ	-	37,440	機能テープ関連製品の販売等におけるパートナー関係を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	有
	-	46		
(株)みずほフィナンシャルグループ	-	2,978	資金の調達、運用等におけるパートナー関係を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	有
	-	12		

(注) 配当利回りは、当事業年度の受取配当金(当事業年度に一部売却をしたことにより、当事業年度に受け取った配当金の権利確定日時点の株式数と事業年度末の株式数に差がある場合には、その相当分を減額)を貸借対照表計上額で除した数値としている。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

企業戦略と関連付けた人材戦略

当社グループは、長期ビジョン「Vision 2030」に掲げる業容倍増の達成、および中期経営計画「Accelerate 2028」に掲げる仕込み成果創出・稼ぐ力の継続強化の実現に向け、「際立つ人材の活躍」を重要課題（マテリアリティ）の一つに位置づけている。

戦略的な人材育成と従業員一人ひとりの成長は、事業強化と密接に繋がっている。従業員と社会から“選ばれ続ける企業体”へ進化すべく、人材戦略である“挑戦風土の磨き上げ”“適所適材の深化”“攻めのダイバーシティ”を推進するとともに、人的資本に積極的に投資を行っている。

従業員給与等の決定方針

従業員のモチベーション向上および優秀な人材の確保・定着を図るため、外部水準や業界動向、業績、中長期的な生産性向上等を踏まえて設定している。

給与は、個々の役割および挑戦を通じた成果に基づいて決定しており、公平性および透明性の確保に努めるとともに、従業員一人ひとりの挑戦を促す仕組みとして運用している。

また、賃金改定については労働組合との協議を経て決定しており、2023年度以降4年連続でベースアップを中心とした賃上げを実施している。2026年度はベースアップを含め、提出会社単体平均で4%を超える賃金増額（組合員平均5%超）を実施した。

これらを通じてエンゲージメント向上と生産性改善を図り、持続的成長と企業価値向上の実現を目指している。

(2)【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
住宅	10,481
環境・ライフライン	4,731
高機能プラスチック	8,304
メディカル	2,097
報告セグメント計	25,613
その他	668
全社（共通）	471
合計	26,752

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）である。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、報告セグメントに属さない管理部門等に所属しているものである。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）	平均年間給与の 対前事業年度増減率 （％）
3,156	44.2	15.9	9,462,708	1.2

セグメントの名称	従業員数（人）
住宅	324
環境・ライフライン	989
高機能プラスチック	1,135
メディカル	-
報告セグメント計	2,448
その他	311
全社（共通）	397
合計	3,156

- （注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）である。
2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3．全社（共通）として記載されている従業員数は、報告セグメントに属さない管理部門等に所属しているものである。

労働組合の状況

当社グループ従業員が組織する労働組合に加入している組合員数は、5,755人である。

なお、労使関係について、特に記載すべき事項はない。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

a. 提出会社

当事業年度				
管理的地位にある 労働者に占める女性 労働者の割合（％） （注）1．	男性労働者の 育児休業取得率 （％）（注）2．	労働者の男女の賃金の額の差異（％） （注）1．3．		
		全労働者	うち 正規雇用労働者	うち パート・有期労働者
5.7	93.3	71.8	71.8	107.4

- （注）1．「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものである。
2．「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものである。
3．人事制度上の賃金格差はなく、労務構成（年齢および資格）比による格差によるものである。

b. 連結子会社

イ) 管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合

当事業年度	
名 称	管理的地位にある労働者に占める 女性労働者の割合(%) (注) 1. 2.
積水メディカル(株)	15.5
セキスイハイム工業(株)	2.0
東京セキスイハイム(株)	7.5
東京セキスイファミエス(株)	6.3
セキスイハイム九州(株)	5.5
セキスイハイム近畿(株)	4.2
セキスイハイム中部(株)	3.1
セキスイファミエス近畿(株)	1.3
(株)日本インシーク	4.9
セキスイファミエス九州(株)	3.2
セキスイファミエス中部(株)	1.1
セキスイハイム東北(株)	7.4
セキスイハイム中四国(株)	4.4
積水水口化工(株)	0.0
積水ホームテクノ(株)	4.3
栃木セキスイハイム(株)	6.0
群馬セキスイハイム(株)	10.3
セキスイハイム信越(株)	10.3
セキスイハイム不動産(株)	7.3
積水武蔵化工(株)	0.0
北海道セキスイハイム(株)	6.7
セキスイファミエス東北(株)	3.8
積水成型工業(株)	0.0
セキスイファミエス中四国(株)	0.0
積水マテリアルソリューションズ(株)	5.2
西日本積水工業(株)	0.0
積水アクアシステム(株)	1.2
積水多賀化工(株)	0.0
積水テクノ成型(株)	0.0
北海道セキスイファミエス(株)	7.1
積水フーラー(株)	5.7
中四国セキスイハイム工業(株)	0.0
積水ポリマテック(株)	5.6
セキスイファミエス信越(株)	11.1
東北セキスイハイム工業(株)	0.0
徳山積水工業(株)	11.8
東日本積水工業(株)	0.0
東日本セキスイ商事(株)	2.3
九州セキスイハイム工業(株)	5.6
積水ソフランウイズ(株)	4.5
東都積水(株)	0.0
積水化学北海道(株)	3.7
山梨積水(株)	0.0
九州セキスイ商事インフラテック(株)	2.9
奈良積水(株)	0.0

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものである。
2. 連結子会社のうち、常用労働者数が101人以上の国内子会社を記載している。

ロ) 男性労働者の育休取得率および労働者の男女の賃金の額の差異

当事業年度				
名称	男性労働者の 育児休業取得率 (%) (注) 2. 3.	労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注) 1. 3. 4.		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
積水メディカル(株)	74.1	63.6	75.5	53.0
セキスイハイム工業(株)	50.0	73.7	73.4	96.8
東京セキスイハイム(株)	66.7	64.0	66.2	40.7
東京セキスイファミエス(株)	50.0	64.6	69.4	49.9
セキスイハイム九州(株)	73.3	55.4	60.6	35.4
セキスイハイム近畿(株)	25.0	65.1	66.5	35.0
セキスイハイム中部(株)	33.3	50.2	51.3	31.3
セキスイファミエス近畿(株)	25.0	53.1	60.6	54.7
(株)日本インシーク	100.0	67.3	67.3	62.6
セキスイファミエス九州(株)	100.0	66.4	67.7	65.5
セキスイファミエス中部(株)	75.0	59.2	59.6	68.8
セキスイハイム東北(株)	100.0	66.5	66.9	20.8
セキスイハイム中四国(株)	50.0	54.8	58.4	34.2
積水水口化工(株)	78.6	76.8	77.3	101.7
積水ホームテクノ(株)	50.0	61.8	64.2	98.7
栃木セキスイハイム(株)	0.0	58.1	63.4	28.0
群馬セキスイハイム(株)	33.3	61.9	63.8	33.0
セキスイハイム信越(株)	37.5	63.3	63.5	46.3
セキスイハイム不動産(株)	200.0	60.7	60.7	81.7
積水武蔵化工(株)	100.0	75.5	76.2	86.5
北海道セキスイハイム(株)	80.0	65.1	70.1	24.5

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものである。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものである。
3. 連結子会社のうち、常用労働者数が301人以上の国内子会社を記載している。
4. 人事制度上の賃金格差はなく、労務構成(年齢および資格)比による格差によるものである。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	142,586	97,192
受取手形	1 37,820	1 35,411
売掛金	1 167,960	1 178,080
契約資産	1,758	517
商品及び製品	110,721	124,970
分譲土地	69,187	4 86,144
仕掛品	72,006	75,294
原材料及び貯蔵品	61,903	67,508
前渡金	5,274	17,594
前払費用	7,389	7,475
短期貸付金	714	664
その他	26,465	31,408
貸倒引当金	686	564
流動資産合計	703,104	721,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 121,784	4 130,368
機械装置及び運搬具（純額）	113,941	121,958
土地	86,517	91,306
リース資産（純額）	21,294	21,826
建設仮勘定	46,085	81,999
その他（純額）	4 14,245	4 15,093
有形固定資産合計	2 403,870	2 462,551
無形固定資産		
のれん	6,874	7,253
ソフトウェア	16,915	31,348
リース資産	64	61
その他	35,276	18,905
無形固定資産合計	59,131	57,567
投資その他の資産		
投資有価証券	3 105,102	3 101,597
長期貸付金	923	1,041
長期前払費用	1,757	2,867
退職給付に係る資産	35,575	56,739
繰延税金資産	4,855	7,808
その他	17,179	17,012
貸倒引当金	714	950
投資その他の資産合計	164,679	186,115
固定資産合計	627,681	706,235
資産合計	1,330,786	1,427,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	413	360
電子記録債務	15,782	13,498
買掛金	107,356	107,514
短期借入金	4 2,340	4 20,001
1年内償還予定の社債	-	10,182
リース債務	5,422	5,759
未払費用	44,254	43,306
未払法人税等	16,870	17,942
賞与引当金	22,219	21,914
役員賞与引当金	488	511
完成工事補償引当金	2,209	1,500
株式給付引当金	108	139
前受金	6 69,557	6 68,013
その他	52,977	77,940
流動負債合計	340,002	388,584
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	4 46,042	4 41,179
リース債務	17,025	17,662
繰延税金負債	1,524	1,346
退職給付に係る負債	7 42,824	7 39,631
株式給付引当金	1,154	1,301
その他	6,845	7,100
固定負債合計	155,417	158,222
負債合計	495,420	546,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	105,068	105,257
利益剰余金	544,799	558,200
自己株式	50,082	58,681
株主資本合計	699,787	704,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,889	33,214
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	8 319	8 310
為替換算調整勘定	62,160	92,031
退職給付に係る調整累計額	8,190	20,853
その他の包括利益累計額合計	107,560	146,410
非支配株主持分	28,018	29,935
純資産合計	835,366	881,125
負債純資産合計	1,330,786	1,427,933

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,297,754	1,309,281
売上原価	877,147	885,102
売上総利益	420,606	424,178
販売費及び一般管理費	2,312,655	2,317,701
営業利益	107,951	106,477
営業外収益		
受取利息	2,149	2,057
受取配当金	3,245	3,451
持分法による投資利益	-	2,442
補助金収入	2,423	790
為替差益	-	4,749
雑収入	2,864	3,034
営業外収益合計	10,683	16,525
営業外費用		
支払利息	1,038	1,442
持分法による投資損失	1,092	-
固定資産圧縮損	1,926	659
為替差損	411	-
雑支出	3,206	3,684
営業外費用合計	7,676	5,787
経常利益	110,958	117,215
特別利益		
投資有価証券売却益	14,567	14,747
固定資産売却益	-	150
負ののれん発生益	-	50
特別利益合計	14,567	14,948
特別損失		
減損損失	3,278	3,302
固定資産除売却損	4,251	4,733
投資有価証券評価損	512	1,104
特別損失合計	5,552	27,140
税金等調整前当期純利益	119,973	105,023
法人税、住民税及び事業税	33,275	35,341
法人税等調整額	2,591	7,669
法人税等合計	35,867	27,671
当期純利益	84,106	77,351
非支配株主に帰属する当期純利益	2,181	2,177
親会社株主に帰属する当期純利益	81,925	75,174

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	84,106	77,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,185	3,408
繰延ヘッジ損益	15	0
為替換算調整勘定	6,216	31,001
退職給付に係る調整額	3,163	12,586
持分法適用会社に対する持分相当額	82	332
その他の包括利益合計	23,632	39,848
包括利益	60,474	117,200
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59,045	114,024
非支配株主に係る包括利益	1,428	3,175

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,002	108,621	501,945	48,679	661,889
当期変動額					
剰余金の配当			31,964		31,964
親会社株主に帰属する 当期純利益			81,925		81,925
連結子会社増加に伴う 剰余金増減			133		133
自己株式の消却		7,239		7,239	-
自己株式の取得				8,922	8,922
自己株式の処分		0		279	279
利益剰余金から資本剰 余金への振替		7,239	7,239		-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		3,553			3,553
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	3,553	42,854	1,402	37,898
当期末残高	100,002	105,068	544,799	50,082	699,787

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	51,197	15	320	67,826	11,111	130,440	28,595	820,925
当期変動額								
剰余金の配当								31,964
親会社株主に帰属する 当期純利益								81,925
連結子会社増加に伴う 剰余金増減								133
自己株式の消却								-
自己株式の取得								8,922
自己株式の処分								279
利益剰余金から資本剰 余金への振替								-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								3,553
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	14,307	15	0	5,666	2,920	22,879	577	23,456
当期変動額合計	14,307	15	0	5,666	2,920	22,879	577	14,441
当期末残高	36,889	0	319	62,160	8,190	107,560	28,018	835,366

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,002	105,068	544,799	50,082	699,787
当期変動額					
剰余金の配当			34,182		34,182
親会社株主に帰属する 当期純利益			75,174		75,174
連結子会社増加に伴う 剰余金増減			56		56
自己株式の消却		27,867		27,867	-
自己株式の取得				36,751	36,751
自己株式の処分		337		284	621
土地再評価差額金の取 崩			4		4
利益剰余金から資本剰 余金への振替		27,530	27,530		-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		189			189
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	189	13,401	8,598	4,991
当期末残高	100,002	105,257	558,200	58,681	704,779

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	36,889	0	319	62,160	8,190	107,560	28,018	835,366
当期変動額								
剰余金の配当								34,182
親会社株主に帰属する 当期純利益								75,174
連結子会社増加に伴う 剰余金増減								56
自己株式の消却								-
自己株式の取得								36,751
自己株式の処分								621
土地再評価差額金の取 崩								4
利益剰余金から資本剰 余金への振替								-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								189
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,675	0	9	29,870	12,663	38,850	1,917	40,767
当期変動額合計	3,675	0	9	29,870	12,663	38,850	1,917	45,759
当期末残高	33,214	0	310	92,031	20,853	146,410	29,935	881,125

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	119,973	105,023
減価償却費	52,361	56,872
のれん償却額	1,395	1,252
減損損失	2,788	23,302
固定資産除却損	2,238	2,687
固定資産売却損益（は益）	12	104
退職給付に係る資産負債の増減額	2,893	6,187
投資有価証券売却損益（は益）	14,567	14,747
投資有価証券評価損益（は益）	512	1,104
受取利息及び受取配当金	5,395	5,509
支払利息	1,038	1,442
持分法による投資損益（は益）	1,092	2,442
売上債権及び契約資産の増減額（は増加）	4,139	4,128
棚卸資産の増減額（は増加）	16,407	19,609
仕入債務の増減額（は減少）	4,342	12,250
前受金の増減額（は減少）	12,159	3,000
その他	9,144	22,436
小計	153,645	109,527
利息及び配当金の受取額	5,999	5,622
利息の支払額	1,003	1,569
法人税等の還付額	2,492	619
法人税等の支払額	41,902	35,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,231	78,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	58,104	100,781
有形固定資産の売却による収入	1,342	683
定期預金の預入による支出	27,220	10,546
定期預金の払戻による収入	17,465	27,819
投資有価証券の取得による支出	1,363	2,795
投資有価証券の売却及び償還による収入	16,134	17,063
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3,572
無形固定資産の取得による支出	12,213	12,806
短期貸付金の増減額（は増加）	445	4,801
補助金の受取額	1,979	21,489
その他	26	856
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,508	69,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	86	2,560
リース債務の返済による支出	5,724	6,004
長期借入れによる収入	707	10,456
長期借入金の返済による支出	10,069	1,779
社債の発行による収入	-	19,939
社債の償還による支出	30	-
配当金の支払額	31,934	34,159
非支配株主への配当金の支払額	1,001	1,418
非支配株主からの払込みによる収入	-	406
自己株式の取得による支出	8,922	36,413
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	4,291	275
その他	153	142
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,200	46,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,054	8,158
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,531	29,190
現金及び現金同等物の期首残高	126,367	120,895
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60	738
現金及び現金同等物の期末残高	1 120,895	1 92,444

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名

連結子会社の数 145社

主要な連結子会社名は、「第1 [企業の概況] 4 [関係会社の状況]」に記載しているため省略している。

当連結会計年度において、(株)クレスト、Sekisui Plant (Thailand) Co., Ltd.の2社は重要性が増したため、渡辺運輸(株)、(株)ベンハウス、(株)アーキテックプランニングの3社は株式を取得し連結子会社化したため、それぞれ連結の範囲に含めている。

PT Asia HD Limited、セキスイオアシス(株)、AIM Aerospace Auburn, Inc.、AIM Aerospace Atlanta, Inc.の4社は清算終了したため、(株)ヘルシーサービスは株式譲渡したため、それぞれ連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社の名称

セキスイハイムクリエイト株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名

関連会社 6社

主要な会社名

積水化成品工業株式会社

(2) 持分法を適用しない主要な会社名等

持分法非適用の非連結子会社(セキスイハイムクリエイト株式会社他)及び関連会社(株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・セキスイシステムズ他)については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外会社12社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日である3月31日に仮決算を行った財務諸表を基礎としている。なお、その他の連結子会社並びに持分法適用会社の決算日は連結決算日と同一である。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

...時価法

(主として評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

...主として移動平均法に基づく原価法

デリバティブ...時価法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

...主として総平均法に基づく原価法

ただし、販売用不動産は個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づいてい

る。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金...従業員賞与(使用人兼務取締役の使用人分を含む)の支給に充てるため、主として期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

その他の会計処理

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

また、連結子会社において役員退職慰労金の支出に充てるため、各社の内規に基づき計算された金額を退職給付に係る負債に含めて計上している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容及び当社グループが当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであり、販売に係る取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

商品及び製品等の販売に係る収益

商品及び製品等の販売は主に、住宅事業における分譲土地や建売住宅等の販売、環境・ライフライン事業における塩化ビニル管等の販売、高機能プラスチック事業における合わせガラス用中間膜等の販売、メディカル事業における臨床検査薬等の販売である。これらの商品及び製品等の販売は、引渡時点において顧客が当該商品及び製品等に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識している。

なお、国内の販売においては、出荷時から商品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点において収益を認識している。

また、環境・ライフライン事業における設備の販売、メディカル事業における臨床検査機器等、据付や検収を受けるのに相当期間を要するものは、検収時点において顧客が当該設備等に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識している。

工事契約に係る収益

工事契約は主に、住宅事業におけるユニット住宅の製造、施工、リフォーム等の請負契約、環境・ライフライン事業における各種産業プラント等の建設工事を行う請負契約である。当該請負契約に従い、当社は建設工事を実施し顧客に引き渡す義務を負っている。これらの工事契約は、当社グループの義務の履行により資産が創出されるに従い、顧客が当該資産を支配することから、当該履行義務は一定期間にわたり充足される履行義務であり、契約による工事の進捗に応じて充足される為、工事の進捗度に応じて収益を計上している。履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっている。

なお、工期のごく短い工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

サービス及びその他の販売に係る収益

サービス及びその他の販売は主に、住宅事業における仲介・斡旋手数料、住生活サービス事業等や商品及び製品の販売に関連した保守サービス等である。履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において、一定期間にわたり充足される場合にはサービス提供期間にわたり定額で、又は進捗度に応じて収益を認識している。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) 資金の調達に係る金利変動リスク

借入金をヘッジ対象として、金利スワップ等をヘッジ手段として用いる。

(ロ) 外貨建資産・負債に係る為替変動リスク

外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務等をヘッジ対象として、為替予約等をヘッジ手段として用いる。

(ハ) 外貨建の資金の調達に係る金利及び為替変動リスク

外貨建借入金をヘッジ対象として、金利・通貨スワップ等をヘッジ手段として用いる。

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限る。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理及び特例処理によっているものについては、有効性の評価を省略している。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、20年以内の年数で均等償却している。なお、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度の損益として処理している。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の期間費用としている。

グループ通算制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、グループ通算制度を適用している。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っている。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 分譲土地の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

分譲土地 69,187百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

住宅分譲目的で保有する分譲土地は、取得原価を連結貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得原価を下回る場合には、当該価額をもって連結貸借対照表価額としている。なお、正味売却価額は、個別物件ごとの売出価格(原則として公開価格のうち、最低のもの)により算出している。また、販売開始からの経過年数に応じた規則的な帳簿価額の切り下げルールを設定している。

主要な仮定

分譲土地の評価に用いた主要な仮定は、住宅販売市況を踏まえた経営者の予測や期待に基づく主観的な判断を基礎とした売出価格である。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

住宅販売市況の悪化や販売不振により、売出価格の適宜見直しが必要となる。会計上の見積りの基礎となる主要な仮定が変化すれば、分譲土地に損失が発生する可能性がある。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 分譲土地の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

分譲土地 86,144百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

住宅分譲目的で保有する分譲土地は、取得原価を連結貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得原価を下回る場合には、当該価額をもって連結貸借対照表価額としている。なお、正味売却価額は、個別物件ごとの売出価格(原則として公開価格のうち、最低のもの)により算出している。また、販売開始からの経過年数に応じた規則的な帳簿価額の切り下げルールを設定している。

主要な仮定

分譲土地の評価に用いた主要な仮定は、住宅販売市況を踏まえた経営者の予測や期待に基づく主観的な判断を基礎とした売出価格である。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

住宅販売市況の悪化や販売不振により、売出価格の適宜見直しが必要となる。会計上の見積りの基礎となる主要な仮定が変化すれば、分譲土地に損失が発生する可能性がある。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されたものである。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用される。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ次のとおりである。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	37,820百万円	35,411百万円
売掛金	167,726	177,831

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	712,551百万円	743,234百万円

3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	27,223百万円	30,751百万円

4. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
分譲土地	- 百万円	1,503百万円
建物及び構築物	810	1,175
その他(有形固定資産)	8	261
計	818	2,940

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金	207百万円	2,362百万円
長期借入金	13	134
計	221	2,497

5. 保証債務

下記の債務についてそれぞれ保証を行っている。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(1) ユニット住宅購入者の住宅ローンの保証 債務	50,992百万円	47,479百万円
(2) その他の保証債務	2,785	2,564

6. 前受金のうち、契約負債の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
契約負債	66,364百万円	64,312百万円

7. 退職給付に係る負債のうち役員分については次のとおりである。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
退職給付に係る負債のうち役員分	1,092百万円	1,206百万円

8. 持分法適用会社である積水化成工業株式会社では、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号および2001年3月31日公布法律第19号による一部改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額金の当社持分相当額を、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法で算出している。
- ・再評価を行った年月日...2002年3月31日

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、「1 [連結財務諸表等]の[注記事項] (収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載している。

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
運賃荷造費保管料	33,923百万円	33,441百万円
従業員給料手当及び賞与	104,659	105,940
賞与引当金繰入額	13,811	12,992
退職給付費用	3,294	273
減価償却費	16,473	19,847
貸倒引当金繰入額	158	37
研究開発費	44,249	45,595

なお、研究開発費は一般管理費のみである。

3. 減損損失

当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)

用途	種類	場所
事業用資産	のれん、その他(無形固定資産)	米国
事業用資産	機械装置及び運搬具、建設仮勘定等	米国

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって(ただし遊休資産については個別物件ごとに)資産をグルーピングしている。

その中で、米国における検査事業を取得した際に計上したのれん及び無形固定資産について、事業譲受時に検討した事業計画において想定した利益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,465百万円)として特別損失に計上している。

その内訳は、のれん343百万円、その他(無形固定資産)1,122百万円である。

なお、回収可能価額を公正価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを19.5%で割り引いて算定している。

また、遺伝子検査システム開発中止に伴い将来の使用が見込まれなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(508百万円)として特別損失に計上している。

その内訳は、機械装置及び運搬具191百万円、建設仮勘定204百万円、その他111百万円である。

なお、回収可能価額を使用価値により算定しているが、将来キャッシュ・フローが見込まれなくなった為、その全額を減損処理している。

当連結会計年度(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)

用途	種類	場所
事業用資産	建設仮勘定等	岩手県久慈市
事業用資産	その他(無形固定資産)等	米国
事業用資産	その他(無形固定資産)、機械装置及び運搬具等	英国
事業用資産	建設仮勘定等	英国

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって(ただし遊休資産については個別物件ごとに)資産をグルーピングしている。

その中で、岩手県久慈市にてプラントを建設し、微生物を活用して可燃性ごみをエタノールに変換する技術の実用化・商用化を推進してきたが、実用化の目処は立ったものの、商用化については一旦見送り、本プラントを撤収することとしたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,891百万円)として特別損失に計上している。

その内訳は、建設仮勘定13,998百万円、その他893百万円である。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しているが、将来キャッシュ・フローが見込まれなくなった為、その全額を減損処理している。

また、米国における検査薬事業を取得した際等に計上した無形固定資産等について、事業譲受等に検討した事業計画において想定した利益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,871百万円)として特別損失に計上している。

その内訳は、その他(無形固定資産)2,812百万円、機械装置及び運搬具643百万円、その他415百万円である。

なお、回収可能価額を公正価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを11.5%で割引いて算定している。

また、英国における酵素事業で、市況低迷により将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることが見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,397百万円)として特別損失に計上している。

その内訳は、その他(無形固定資産)556百万円、機械装置及び運搬具516百万円、その他324百万円である。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣相場価格等を基準にして合理的に算定している。

また、英国における医薬品開発事業で、公的認証取得が延期されたことに伴い、事業計画の見直しを行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,023百万円)として特別損失に計上している。

その内訳は、建設仮勘定853百万円、その他170百万円である。

なお、回収可能価額を公正価値により算定しており、対象資産の再調達原価及び同資産に対する物理的、機能的、経済的な減価要素を考慮して評価額を算定している。

4. 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	596百万円	819百万円
機械装置及び運搬具	727	1,081

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,720百万円	9,801百万円
組替調整額	13,977	14,684
法人税等及び税効果調整前	19,698	4,883
法人税等及び税効果額	5,512	1,474
その他有価証券評価差額金	14,185	3,408
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	0
組替調整額	15	0
繰延ヘッジ損益	15	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,281	31,001
組替調整額	65	0
為替換算調整勘定	6,216	31,001
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	804	23,050
組替調整額	3,518	3,924
法人税等及び税効果調整前	4,323	19,125
法人税等及び税効果額	1,159	6,539
退職給付に係る調整額	3,163	12,586
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	5	225
組替調整額	88	106
持分法適用会社に対する持分相当額	82	332
その他の包括利益合計	23,632	39,848

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 2	448,507,285	-	4,000,000	444,507,285
合計	448,507,285	-	4,000,000	444,507,285
自己株式				
普通株式 (注) 1、3、4	27,121,697	4,002,005	4,160,502	26,963,200
合計	27,121,697	4,002,005	4,160,502	26,963,200

(注) 1. 普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式
(当連結会計年度期首932,300株、期末772,300株)が含まれている。

2. 普通株式の発行済株式の減少株式数の内訳
- 自己株式の消却による減少 4,000,000株
3. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳
- 取締役会決議による自己株式の取得による増加 4,000,000株
- 単元未満株式の買取による増加 2,005株
4. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳
- 自己株式の消却による減少 4,000,000株
- 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託制度による株式交付 160,000株
- 持分法適用会社の持分変動による減少 422株
- 単元未満株式の買増請求による減少 80株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	16,478百万円	39円	2024年3月31日	2024年6月21日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	15,485百万円	37円	2024年9月30日	2024年12月2日

(注) 1. 2024年6月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金36百万円が含まれている。

2. 2024年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金31百万円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	17,578百万円	利益剰余金	42円	2025年3月31日	2025年6月23日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金32百万円が含まれている。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 2	444,507,285	-	14,000,000	430,507,285
合計	444,507,285	-	14,000,000	430,507,285
自己株式				
普通株式 (注) 1、3、4	26,963,200	14,559,842	14,721,743	26,801,299
合計	26,963,200	14,559,842	14,721,743	26,801,299

(注) 1. 普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式
(当連結会計年度期首772,300株、期末1,167,400株)が含まれている。

2. 普通株式の発行済株式の減少株式数の内訳
- | | |
|--------------|-------------|
| 自己株式の消却による減少 | 14,000,000株 |
|--------------|-------------|
3. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳
- | | |
|--------------------------------|-------------|
| 取締役会決議による自己株式の取得による増加 | 14,000,000株 |
| 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託制度による株式買取 | 558,100株 |
| 单元未満株式の買取による増加 | 1,742株 |
4. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳
- | | |
|--|-------------|
| 自己株式の消却による減少 | 14,000,000株 |
| 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託への第三者割当による自己株式の処分 | 558,100株 |
| 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託制度による株式交付 | 163,000株 |
| 持分法適用会社の持分変動による減少 | 643株 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項なし。

3. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	17,578百万円	42円	2025年3月31日	2025年6月23日
2025年10月30日 取締役会	普通株式	16,603百万円	40円	2025年9月30日	2025年12月1日

(注) 1. 2025年6月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金32百万円が含まれている。

2. 2025年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金46百万円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2026年6月19日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定である。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2026年6月19日 定時株主総会	普通株式	16,203百万円	利益剰余金	40円	2026年3月31日	2026年6月22日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金46百万円が含まれている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	142,586百万円	97,192百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21,690	4,748
現金及び現金同等物	120,895	92,444

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の金額	5,623百万円	5,896百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の金額	5,623	5,896

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、住宅事業における住宅展示棟及び展示住宅用備品、環境ライフライン事業における工場の生産設備、高機能プラスチック事業における金型、「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」、「その他の有形固定資産」)である。

無形固定資産

ソフトウェアである。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年以内	1,383	2,050
1年超	4,325	13,605
計	5,709	15,656

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債（短期社債を含む）による方針である。デリバティブは、商品売買、サービス提供等の商取引における為替相場の変動リスクを管理すること、また借入金の金利変動リスクを回避することを目的として利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、海外の顧客と取引を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されている。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。また、一部外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されている。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達である。長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後11年である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループの与信管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券である株式は、定期的に時価を把握し、取締役会へ報告している。

デリバティブ取引の執行・管理については、内規である「金融商品の市場リスク管理規則」に基づき、経理担当部署にてヘッジの有効性を確認した後、想定元本、予約金額に応じた決裁権者による決裁により行っている。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する連結貸借対照表計上額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券 (2)	81,856	83,706	1,850
資産計	81,856	83,706	1,850
(2) 長期借入金 (3)	46,973	45,058	1,915
(3) 社債 (4)	40,000	38,321	1,679
負債計	86,973	83,379	3,594
デリバティブ取引 (5)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	0	0	-
デリバティブ取引計	0	0	-

(1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「支払手形」、「電子記録債務」、「買掛金」及び「短期借入金」（1年以内返済予定の長期借入金を除く）については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略している。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	21,278

(3) 連結貸借対照表において短期借入金に含めている1年以内返済予定の長期借入金(931百万円)については、当表では「(2) 長期借入金」に含めている。

(4) 「(3) 社債」には、1年内償還予定の社債を含めている。

(5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(6) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略している。当該出資の連結貸借対照表計上額は1,983百万円である。

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券 (2)	75,417	77,336	1,919
資産計	75,417	77,336	1,919
(2) 長期借入金 (3)	56,891	54,869	2,021
(3) 社債 (4)	60,182	57,954	2,228
負債計	117,073	112,823	4,249
デリバティブ取引 (5)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	0	0	-
デリバティブ取引計	0	0	-

(1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「支払手形」、「電子記録債務」、「買掛金」及び「短期借入金」（1年以内返済予定の長期借入金を除く）については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略している。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	23,455

- (3) 連結貸借対照表において短期借入金に含めている1年以内返済予定の長期借入金(15,712百万円)については、当
表では「(2) 長期借入金」に含めている。
- (4) 「(3) 社債」には、1年内償還予定の社債を含めている。
- (5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。
- (6) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略し
ている。当該出資の連結貸借対照表計上額は2,725百万円である。

(注) 1 . 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	142,586	-	-	-
受取手形	37,820	-	-	-
売掛金	167,960	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(その他)	15	-	-	-
合計	348,383	-	-	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	97,192	-	-	-
受取手形	35,411	-	-	-
売掛金	178,080	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(その他)	-	-	-	-
合計	310,684	-	-	-

(注) 2 . 借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,408	-	-	-	-	-
長期借入金	931	15,732	4	4	300	30,000
社債	-	10,000	-	-	30,000	-
合計	2,340	25,732	4	4	30,300	30,000

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,288	-	-	-	-	-
長期借入金	15,712	10,449	596	53	30,016	64
社債	10,182	-	-	30,000	20,000	-
合計	30,183	10,449	596	30,053	50,016	64

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 株式	71,687	-	-	71,687
資産計	71,687	-	-	71,687
デリバティブ取引 金利関連	-	0	-	0
負債計	-	0	-	0

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 株式	64,345	-	-	64,345
資産計	64,345	-	-	64,345
デリバティブ取引 金利関連	-	0	-	0
負債計	-	0	-	0

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他	-	15	-	15
関係会社株式 株式	12,003	-	-	12,003
資産計	12,003	15	-	12,019
長期借入金	-	45,058	-	45,058
社債	-	38,321	-	38,321
負債計	-	83,379	-	83,379

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	-	-	-
関係会社株式				
株式	12,990	-	-	12,990
資産計	12,990	-	-	12,990
長期借入金	-	54,869	-	54,869
社債	-	57,954	-	57,954
負債計	-	112,824	-	112,824

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の残存期間の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類している。

社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によって算定しており、レベル2の時価に分類している。

デリバティブ取引

金利スワップの時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

(有価証券関係)

・前連結会計年度(2025年3月31日)

1.満期保有目的の債券

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	その他	15	15	-
合計		15	15	-

2.その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	株式	71,564	19,570	51,993
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	株式	123	139	16
合計		71,687	19,710	51,976

(注1)非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,208百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(注2)連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資(連結貸借対照表計上額 1,983百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3.当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自2024年4月1日至2025年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	16,110	14,567	51
合計	16,110	14,567	51

・当連結会計年度（2026年3月31日）

1．満期保有目的の債券

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	その他	-	-	-
合計		-	-	-

2．その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	株式	64,305	17,478	46,827
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	株式	40	48	7
合計		64,345	17,526	46,819

（注1）非上場株式（連結貸借対照表計上額 3,770百万円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

（注2）連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（連結貸借対照表計上額 2,725百万円）については、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	17,059	14,747	-
合計	17,059	14,747	-

(デリバティブ取引関係)

・前連結会計年度(2025年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連
該当事項なし。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的な処理方法	金利スワップ取引	長期借入金			
	受取変動・支払固定		401	401	0
合計			401	401	0

・当連結会計年度(2026年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連
該当事項なし。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的な処理方法	金利スワップ取引	長期借入金			
	受取変動・支払固定		351	351	0
合計			351	351	0

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を設けている。

積立型制度である確定給付企業年金制度では、主として給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給している。

非積立型制度である退職一時金制度では、主として退職時まで取得したポイントを基準として一時金を支給している。

一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型制度及び確定拠出型制度を設けている。なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	141,181百万円	141,771百万円
勤務費用	5,917	5,579
利息費用	1,681	1,829
数理計算上の差異の発生額	2,145	17,916
退職給付の支払額	6,717	6,985
過去勤務費用の発生額	15	46
簡便法から原則法への変更に伴う 振替額	2,031	-
簡便法から原則法への変更に伴う 費用処理額	189	-
為替換算による影響額	89	1,338
その他	472	155
退職給付債務の期末残高	141,771	125,508

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	138,141百万円	139,122百万円
期待運用収益	3,269	3,229
数理計算上の差異の発生額	2,934	5,180
事業主からの拠出額	3,655	3,637
退職給付の支払額	5,774	5,745
簡便法から原則法への変更に伴う 振替額	2,696	-
為替換算による影響額	19	1,381
その他	49	60
年金資産の期末残高	139,122	146,867

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,851百万円	3,508百万円
退職給付費用	2,113	493
退職給付の支払額	384	537
制度への拠出額	736	468
簡便法から原則法への変更に伴う 振替額	664	-
事業再編等による増加	-	48
退職給付に係る負債の期末残高	3,508	3,045

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	130,828百万円	118,377百万円
年金資産	164,603	173,372
	33,774	54,995
非積立型制度の退職給付債務	39,931	36,681
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,157	18,314
退職給付に係る負債	41,732	38,425
退職給付に係る資産	35,575	56,739
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,157	18,314

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	5,917百万円	5,579百万円
利息費用	1,681	1,829
期待運用収益	3,269	3,229
数理計算上の差異の費用処理額	3,235	3,661
過去勤務費用の費用処理額	282	263
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	189	-
簡便法で計算した退職給付費用	2,113	493
確定給付制度に係る退職給付費用	3,114	748

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
過去勤務費用	297百万円	309百万円
数理計算上の差異	4,025	19,435
合計	4,323	19,125

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当連結会計年度 (2026年 3月31日)
未認識過去勤務費用	422百万円	112百万円
未認識数理計算上の差異	12,277	31,713
合計	12,700	31,826

(8) 年金資産に関する事項（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当連結会計年度 (2026年 3月31日)
債券	41%	40%
株式	21%	21%
生保一般勘定	19%	18%
現金及び預金	4%	3%
その他	15%	18%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当連結会計年度 (2026年 3月31日)
割引率	0.7～2.1%	1.7～3.2%
長期期待運用収益率	1.5～2.0%	1.5～2.0%
予想昇給率	2.8%	2.8%

3 . 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,674百万円、当連結会計年度2,762百万円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	13,335百万円	12,250百万円
税務上の繰越欠損金(注)	7,882	11,630
減損損失	3,657	9,518
未実現利益	7,367	7,605
賞与引当金	6,113	6,322
棚卸資産評価損	2,350	2,578
投資有価証券評価損	1,870	2,373
未払事業税	1,185	1,480
その他	14,530	17,609
繰延税金資産小計	58,292	71,370
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	5,535	8,731
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	6,381	8,888
評価性引当額小計	11,916	17,619
繰延税金資産合計	46,375	53,750
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	11,044百万円	17,998百万円
その他有価証券評価差額金	16,402	14,940
固定資産加速度償却	5,429	5,122
資本連結に係る投資差額	2,924	3,184
固定資産圧縮積立金	2,842	2,782
留保利益	2,778	1,666
その他	1,622	1,592
繰延税金負債合計	43,044	47,288
繰延税金資産(負債)の純額	3,330	6,461

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金	155	154	111	54	198	7,208	7,882
評価性引当額	155	154	104	54	155	4,911	5,535
繰延税金資産	-	-	6	-	42	2,297	2,347

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金	173	117	61	211	291	10,776	11,630
評価性引当額	173	117	61	195	153	8,029	8,731
繰延税金資産	-	-	-	15	137	2,746	2,899

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との間の差	30.5%
税額控除	異が法定実効税率の100分の5以 下であるため記載を省略してい	4.8%
その他	る。	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		26.3%

3．法人税等及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「[注記事項] (セグメント情報等)」に記載のとおりである。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「[注記事項] (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	211,827	205,546
契約資産	1,486	1,758
契約負債	55,359	66,364

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債残高に含まれていたものは、52,327百万円である。

契約資産は主に、環境・ライフライン事業及びその他事業における工事契約において、報告日時点で完了しているが未請求の作業対価に係るものである。契約資産は、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で債権に振り替えられる。当該工事契約の対価は、契約条件に従い顧客に請求し支払いサイト経過後に顧客から支払われる。

契約負債は、主に住宅事業におけるユニット住宅の製造、施工、販売、リフォーム等の請負契約や、環境・ライフライン事業における各種産業プラント等の建設工事に関する顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩される。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	205,546	213,242
契約資産	1,758	517
契約負債	66,364	64,312

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債残高に含まれていたものは、64,592百万円である。

契約資産は主に、環境・ライフライン事業及びその他事業における工事契約において、報告日時点で完了しているが未請求の作業対価に係るものである。契約資産は、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で債権に振り替えられる。当該工事契約の対価は、契約条件に従い顧客に請求し支払いサイト経過後に顧客から支払われる。

契約負債は、主に住宅事業におけるユニット住宅の製造、施工、販売、リフォーム等の請負契約や、環境・ライフライン事業における各種産業プラント等の建設工事に関する顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩される。

(2)残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであり、主に住宅事業におけるユニット住宅の製造、施工、販売、リフォーム等の請負契約や、環境・ライフライン事業における各種産業プラント等の建設工事に関するものである。

なお、当社グループは実務上の便法を適用しており、当初に予想される契約期間が1年以内の契約は、注記の対象に含めていない。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	14,291	20,051
1年超2年以内	3,013	3,085
2年超	358	401
計	17,663	23,538

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている。

当社は、製造方法・製品及び販売経路等の類似性によって事業を「住宅事業」、「環境・ライフライン事業」、「高機能プラスチック事業」、「メディカル事業」の4事業に区分しており、報告セグメントとしている。各事業は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

「住宅事業」は、ユニット住宅の製造、施工、販売、リフォーム、レジデンシャル事業等を行っている。

「環境・ライフライン事業」は、塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、管きよ更生材料および工法、強化プラスチック複合管、塩素化塩ビ樹脂コンパウンド、建材、合成木材等の製造、販売、施工を行っている。

「高機能プラスチック事業」は、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、テープ、液晶用微粒子、感光性材料等の製造、販売を行っている。

「メディカル事業」は、臨床検査薬、医薬品原薬・中間体等の製造、販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1・2)	計
	住宅 (注1)	環境・ ライフ ライン	高機能 プラス チック ス	メディカル	計		
売上高							
日本	522,561	187,092	114,179	47,708	871,542	3,083	874,625
北米	-	2,911	114,077	24,311	141,299	-	141,299
欧州	-	6,913	85,614	11,225	103,754	-	103,754
中国	-	3,655	71,554	12,995	88,206	1,777	89,983
アジア	1,350	24,356	50,077	2,422	78,208	37	78,245
その他	-	2,472	6,862	511	9,845	-	9,845
外部顧客への売上高	523,912	227,401	442,366	99,175	1,292,856	4,897	1,297,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	97	13,091	4,987	-	18,176	2,655	20,832
計	524,010	240,492	447,354	99,175	1,311,033	7,553	1,318,586
セグメント利益又はセグメント 損失()	31,498	22,958	61,235	12,788	128,480	11,589	116,891
セグメント資産	402,712	268,356	484,739	154,754	1,310,562	38,164	1,348,726
その他の項目							
減価償却費	11,397	9,164	22,916	6,209	49,687	1,433	51,121
持分法適用会社への投資額	10,857	-	3,418	-	14,276	-	14,276
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	12,778	9,331	29,047	6,709	57,866	9,293	67,160

(注1) 「住宅」の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額44,823百万円が「日本」に含まれている。

「その他」の区分の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額1,126百万円が「日本」に含まれている。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っている。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1・2)	計
	住宅 (注1)	環境・ ライフ ライン	高機能 プラス チック ス	メディカル	計		
売上高							
日本	534,583	189,090	116,540	48,767	888,981	2,476	891,457
北米	-	3,468	118,076	22,192	143,737	-	143,737
欧州	-	8,614	81,050	8,969	98,633	-	98,633
中国	-	3,290	76,026	11,122	90,439	292	90,732
アジア	1,361	17,718	52,403	2,381	73,865	61	73,926
その他	-	2,879	7,625	287	10,792	-	10,792
外部顧客への売上高	535,944	225,061	451,722	93,721	1,306,449	2,831	1,309,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	285	15,340	4,853	-	20,479	4,936	25,416
計	536,230	240,401	456,575	93,721	1,326,929	7,767	1,334,697
セグメント利益又はセグメント 損失()	37,150	23,247	59,325	11,130	130,854	12,710	118,144
セグメント資産	480,322	280,173	520,480	157,639	1,438,615	69,287	1,507,902
その他の項目							
減価償却費	11,210	9,196	23,805	6,418	50,631	1,424	52,055
持分法適用会社への投資額	11,769	-	3,663	-	15,433	-	15,433
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	10,860	11,935	35,380	10,013	68,189	42,846	111,035

(注1) 「住宅」の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額46,538百万円が「日本」に含まれている。

「その他」の区分の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額1,049百万円が「日本」に含まれている。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っている。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,311,033	1,326,929
「その他」の区分の売上高	7,553	7,767
セグメント間取引消去	20,832	25,416
連結損益計算書の売上高	1,297,754	1,309,281

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	128,480	130,854
「その他」の区分の利益又は損失（ ）	11,589	12,710
セグメント間取引消去	228	654
全社費用（注）	8,712	11,012
連結損益計算書の営業利益	107,951	106,477

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,310,562	1,438,615
「その他」の区分の資産	38,164	69,287
セグメント間取引消去	441,600	506,227
全社資産（注）	423,661	426,257
連結貸借対照表の資産合計	1,330,786	1,427,933

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産である。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 （注）		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計 年度	当連結 会計 年度	前連結 会計 年度	当連結 会計 年度	前連結 会計 年度	当連結 会計 年度	前連結 会計 年度	当連結 会計 年度
減価償却費	49,687	50,631	1,433	1,424	1,240	4,817	52,361	56,872
持分法適用会社への投資額	14,276	15,433	-	-	8,027	8,945	22,304	24,381
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	57,866	68,189	9,293	42,846	6,082	6,926	73,243	117,962

（注）持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額である。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中国	アジア	その他	計
255,729	54,753	55,490	12,546	23,566	1,783	403,870

(注) 1．北米セグメントの有形固定資産には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占める米国の有形固定資産48,283百万円が含まれている。

2．欧州セグメントの有形固定資産には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占めるオランダの有形固定資産45,062百万円が含まれている。

当連結会計年度（自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中国	アジア	その他	計
297,754	59,280	59,297	13,785	30,127	2,306	462,551

(注) 1．北米セグメントの有形固定資産には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占める米国の有形固定資産50,604百万円が含まれている。

2．欧州セグメントの有形固定資産には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占めるオランダの有形固定資産49,432百万円が含まれている。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

(単位：百万円)

	住宅	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	メディカル	その他	全社・消去	計
減損損失	130	27	-	1,974	87	568	2,788

当連結会計年度（自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日）

(単位：百万円)

	住宅	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	メディカル	その他	全社・消去	計
減損損失	42	-	2,000	6,306	14,951	1	23,302

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

（単位：百万円）

	住宅	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	メディカル	その他	全社・消去	計
当期償却額	371	-	609	413	-	-	1,395
当期末残高	619	-	3,154	3,100	-	-	6,874

当連結会計年度（自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日）

（単位：百万円）

	住宅	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	メディカル	その他	全社・消去	計
当期償却額	383	-	581	288	-	-	1,252
当期末残高	1,728	-	2,712	2,812	-	-	7,253

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略している。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (百 万円)	事業 の 内 容 又 は 職 業	議決権 等の 所 有 (被 所 有) 割 合 (%)	関連当 事者 と の 関 係	取引の 内 容	取引金 額 (百 万円)	科目	期末残 高 (百 万円)
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株) ムサシ工業社	京都市伏見区	10	製造業	-	金属部品の加工	金属部品の加工 (注)	20	未払費用	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格等を参考に両者協議のうえ決定している。

当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (百 万円)	事業 の 内 容 又 は 職 業	議決権 等の 所 有 (被 所 有) 割 合 (%)	関連当 事者 と の 関 係	取引の 内 容	取引金 額 (百 万円)	科目	期末残 高 (百 万円)
役員	肥塚 見春	-	-	-	(被所 有) 直接 0.001%	住宅の 販売	住宅の販売 (注)	46	-	-
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株) ムサシ工業社	京都市伏見区	10	製造業	-	金属部品の加工	金属部品の加工 (注)	196	未払費用	0

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、住宅の販売は一般の取引条件と同様に決定、金属部品の加工は市場価格等を参考に両者協議のうえ決定している。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1 株当たり純資産額 1 株当たり当期純利益	1 株当たり純資産額 1 株当たり当期純利益
1,933円56銭 195円93銭	2,108円44銭 182円70銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	81,925	75,174
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	81,925	75,174
普通株式の期中平均株式数(千株)	418,137	411,458

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	835,366	881,125
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	28,018	29,935
(うち非支配株主持分)(百万円)	(28,018)	(29,935)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	807,348	851,190
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	417,544	403,705

4. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する当社の株式は、1 株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めている。

1 株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度994千株、前連結会計年度815千株であり、1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度1,167千株、前連結会計年度772千株である。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議した。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の一環

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式総数

4,000,000株(上限)

取得する期間

2026年4月30日から2027年3月31日まで

取得価額の総額

12,000百万円(上限)

取得の方法

事前公表型市場買付(ToSTNeT-3)を含む市場買付

(自己株式の消却)

当社は、2026年4月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項について以下のとおり決議し、2026年5月25日に消却を実施した。

(1) 自己株式の消却を行う理由

株主還元の一環

(2) 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

消却する株式の種類

当社普通株式

消却する株式の数

25,000,000株

消却日

2026年5月25日

消却後の発行済株式総数

405,507,285株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
積水化学工業(株)	第6回無担保社債	2016年 6月14日	10,000	10,000 (10,000)	0.28	なし	2026年 6月12日
積水化学工業(株)	第7回無担保社債	2019年 9月13日	30,000	30,000	0.20	なし	2029年 9月13日
積水化学工業(株)	第8回無担保社債	2025年 9月11日	-	20,000	1.33	なし	2030年 9月11日
(株)アーキテックプランニング	第6回無担保社債	2021年 8月5日	-	56 (56)	0.43	なし	2026年 8月5日
(株)アーキテックプランニング	第8回無担保社債	2022年 7月29日	-	76 (76)	0.59	なし	2026年 7月29日
(株)アーキテックプランニング	第9回無担保社債	2023年 8月31日	-	50 (50)	0.53	なし	2026年 8月31日
合計	-	-	40,000	60,182 (10,182)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,182	-	-	30,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,408	4,288	2.27	-
1年以内に返済予定の長期借入金	931	15,712	0.24	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,422	5,759	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	46,042	41,179	0.39	2027年～2037年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,025	17,662	-	2027年～2059年
合計	70,830	83,736	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(百万円)	10,449	596	53	30,016
リース債務(百万円)	4,146	3,603	2,652	2,255

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2)【その他】

(当連結会計年度における四半期情報等)

(累計期間)	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	305,147	629,797	959,907	1,309,281
税金等調整前中間(当期) (四半期)純利益(百万円)	19,883	45,902	65,976	105,023
親会社株主に帰属する中間 (当期)(四半期)純利益 (百万円)	13,149	31,722	47,831	75,174
1株当たり中間(当期)(四 半期)純利益(円)	31.61	76.47	115.62	182.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	31.61	44.90	39.15	67.58

(注) 当社は、第1四半期及び第3四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しているが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューは受けていない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,048	10,527
受取手形	17,419	15,210
売掛金	182,148	184,156
商品及び製品	29,702	39,323
分譲土地	22,643	34,431
仕掛品	9,387	5,974
原材料及び貯蔵品	9,702	12,031
前渡金	2,217	15,402
前払費用	1,489	1,804
短期貸付金	136,002	143,219
未収入金	178,535	178,647
その他	794	592
貸倒引当金	54	17
流動資産合計	288,037	331,305
固定資産		
有形固定資産		
建物	235,549	236,602
構築物	22,839	23,229
機械及び装置	224,847	228,610
車両運搬具	2196	2155
工具、器具及び備品	24,561	24,687
土地	239,191	238,888
リース資産	486	569
建設仮勘定	6,701	13,539
有形固定資産合計	114,373	126,283
無形固定資産		
工業所有権	40	272
施設利用権	97	145
ソフトウェア	211,784	225,180
リース資産	0	0
その他	21,896	9,912
無形固定資産合計	33,820	35,512
投資その他の資産		
投資有価証券	76,524	68,953
関係会社株式	250,032	251,426
長期貸付金	400	114,375
長期前払費用	985	1,561
前払年金費用	10,819	12,410
敷金及び保証金	11,847	11,831
その他	512	515
貸倒引当金	208	11,039
投資その他の資産合計	340,912	340,035
固定資産合計	489,106	501,831
資産合計	777,143	833,136

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 127,147	1 134,983
短期借入金	1 98,458	1 146,837
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	139	161
未払金	1 12,101	1 17,586
未払費用	1 19,047	1 19,179
未払法人税等	3,254	5,759
前受金	323	759
預り金	1 4,426	1 4,979
賞与引当金	5,219	5,366
役員賞与引当金	340	312
完成工事補償引当金	1,649	980
株式給付引当金	108	139
その他	723	4,290
流動負債合計	272,940	351,337
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	45,300	30,300
リース債務	342	402
繰延税金負債	9,271	4,962
退職給付引当金	24,394	24,605
株式給付引当金	1,154	1,301
その他	77	398
固定負債合計	120,542	111,970
負債合計	393,482	463,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金		
資本準備金	109,234	109,234
資本剰余金合計	109,234	109,234
利益剰余金		
利益準備金	10,363	10,363
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	4,087	4,087
償却資産圧縮積立金	1,911	1,781
別途積立金	39,471	39,471
繰越利益剰余金	133,131	131,748
利益剰余金合計	188,963	187,450
自己株式	50,008	58,607
株主資本合計	348,192	338,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,468	31,749
評価・換算差額等合計	35,468	31,749
純資産合計	383,660	369,828
負債純資産合計	777,143	833,136

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 393,260	1 389,198
売上原価	1 282,091	1 274,508
売上総利益	111,168	114,689
販売費及び一般管理費	2 98,408	2 106,768
営業利益	12,760	7,921
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 34,591	1 54,472
雑収入	1 15,156	1 16,844
営業外収益合計	49,747	71,316
営業外費用		
支払利息	1 583	1 1,098
社債利息	87	235
雑支出	1 4,240	1 1,818
営業外費用合計	4,912	3,152
経常利益	57,595	76,085
特別利益		
投資有価証券売却益	14,487	14,735
固定資産売却益	-	8
特別利益合計	14,487	14,744
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	3 10,831
関係会社株式評価損	187	4 9,358
投資有価証券評価損	511	1,103
減損損失	568	104
関係会社株式売却損	218	-
固定資産除売却損	1,126	1,224
特別損失合計	2,612	22,621
税引前当期純利益	69,470	68,207
法人税、住民税及び事業税	7,498	10,673
法人税等調整額	1,868	2,665
法人税等合計	9,366	8,008
当期純利益	60,104	60,199

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	100,002	109,234	-	109,234	10,363	4,141	2,063	39,471	112,025
当期変動額									
土地圧縮積立金の取崩						54			54
償却資産圧縮積立金の取崩							152		152
オープンイノベーション促進積立金の取崩									
剰余金の配当									31,964
当期純利益									60,104
自己株式の消却			7,239	7,239					
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
利益剰余金から資本剰余金への振替			7,239	7,239					7,239
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	54	152	-	21,105
当期末残高	100,002	109,234	-	109,234	10,363	4,087	1,911	39,471	133,131

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	168,063	48,605	328,695	49,439	49,439	378,134
当期変動額						
土地圧縮積立金の取崩	-		-			-
償却資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
オープンイノベーション促進積立金の取崩	-		-			-
剰余金の配当	31,964		31,964			31,964
当期純利益	60,104		60,104			60,104
自己株式の消却		7,239	-			-
自己株式の取得		8,922	8,922			8,922
自己株式の処分		279	279			279
利益剰余金から資本剰余金への振替	7,239		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				13,970	13,970	13,970
当期変動額合計	20,899	1,403	19,496	13,970	13,970	5,526
当期末残高	188,963	50,008	348,192	35,468	35,468	383,660

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	100,002	109,234	-	109,234	10,363	4,087	1,911	39,471	133,131
当期変動額									
土地圧縮積立金の取崩									
償却資産圧縮積立金の取崩							130		130
オープンイノベーション促進積立金の取崩									
剰余金の配当									34,182
当期純利益									60,199
自己株式の消却			27,867	27,867					
自己株式の取得									
自己株式の処分			337	337					
利益剰余金から資本剰余金への振替			27,530	27,530					27,530
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-		130	-	1,383
当期末残高	100,002	109,234	-	109,234	10,363	4,087	1,781	39,471	131,748

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	188,963	50,008	348,192	35,468	35,468	383,660
当期変動額						
土地圧縮積立金の取崩	-		-			-
償却資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
オープンイノベーション促進積立金の取崩	-		-			-
剰余金の配当	34,182		34,182			34,182
当期純利益	60,199		60,199			60,199
自己株式の消却		27,867	-			-
自己株式の取得		36,751	36,751			36,751
自己株式の処分		284	621			621
利益剰余金から資本剰余金への振替	27,530		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				3,719	3,719	3,719
当期変動額合計	1,513	8,599	10,112	3,719	3,719	13,831
当期末残高	187,450	58,607	338,079	31,749	31,749	369,828

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

商品及び製品.....総平均法に基づく原価法

仕掛品.....総平均法(一部個別法)に基づく原価法

原材料及び貯蔵品.....総平均法に基づく原価法

販売用不動産.....個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物..... 3～50年

機械及び装置..... 4～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 長期前払費用

定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員賞与(使用人兼務取締役の使用人分を含む)の支給に充てるため、期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

(4) 完成工事補償引当金

ユニット住宅の契約不適合責任等による支出に備えるため、過去の補修費用実績に基づく将来発生見込額を計上している。

(5) 株式給付引当金

株式交付規則に基づく取締役および幹部従業員等に対する当社株式の交付に備えるため、当事業年度末において対象者に付与されている株式交付ポイントに対応する当社株式の価額を見積り計上している。

(6) 退職給付引当金

従業員退職金の支出に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び当社が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであり、販売に係る取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

(1) 商品及び製品等の販売に係る収益

商品及び製品等の販売は主に、住宅事業における分譲土地や集合住宅等の販売、環境・ライフライン事業における塩化ビニル管等の販売、高機能プラスチック事業における合わせガラス用中間膜等の販売である。これらの商品及び製品等の販売は、引渡時点において顧客が当該商品等に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識している。

なお、国内の販売においては、出荷時から商品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点において収益を認識している。

また、環境・ライフライン事業における設備の販売等、据付や検収を受けるのに相当期間を要するものは、検収時点において顧客が当該設備等に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識している。

(2) 工事契約に係る収益

工事契約は主に、環境・ライフライン事業における各種産業プラント等の建設工事を行う請負契約である。当該請負契約に従い、当社は建設工事を実施し顧客に引き渡す義務を負っている。これらの工事契約は、当社の義務の履行により資産が創出されるに従い、顧客が当該資産を支配することから、当該履行義務は一定期間にわたり充足される履行義務であり、契約による工事の進捗に応じて充足される為、工事の進捗に応じて収益を計上している。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっている。

なお、工期のごく短い工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

(3) サービス及びその他の販売に係る収益

サービス及びその他の販売は主に、住宅事業における商品及び製品の販売に関連した保守サービス等である。履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において、一定期間にわたり充足される場合にはサービス提供期間にわたり定額で、又は進捗に応じて収益を認識している。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の期間費用としている。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用している。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(重要な会計上の見積り)

・前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

分譲土地の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

分譲土地22,643百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表の注記事項(重要な会計上の見積り)「1.分譲土地の評価」に記載した内容と同一である。

・当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

分譲土地の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

分譲土地34,431百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表の注記事項(重要な会計上の見積り)「1.分譲土地の評価」に記載した内容と同一である。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する主な資産及び負債

関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	169,360百万円	174,419百万円
長期金銭債権	1	14,001
短期金銭債務	188,125	236,191

2. 圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除している。

なお、圧縮記帳額には、収用によるものが、建物に440百万円、構築物に61百万円、土地に1,430百万円、それぞれ含まれている。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	1,351百万円	1,482百万円
構築物	103	115
機械及び装置	2,029	2,476
車両運搬具	9	9
工具、器具及び備品	131	158
土地	1,430	1,430
ソフトウェア	26	26

3. 保証債務

下記の債務についてそれぞれ保証を行っている。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
ユニット住宅購入者の住宅ローンの保証債務	38,469百万円	34,090百万円
関係会社の金融機関等からの借入に対する保証債務	20,604	31,431
その他の保証債務	2,085	2,083
合計	61,159	67,604

(損益計算書関係)

1. 関係会社との主な取引は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	296,729百万円	300,720百万円
仕入高	234,837	249,282
営業取引以外の取引高	62,854	83,815

2. このうち販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度16%である。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
運賃・保管料・荷造費	11,430百万円	11,569百万円
従業員給料手当及び賞与	15,702	16,355
賞与引当金繰入額	3,102	2,901
退職給付費用	102	552
減価償却費	6,194	9,846
手数料	16,357	19,031
研究開発費	31,168	33,861

3. 特別損失に属する貸倒引当金繰入額10,831百万円は、連結子会社(積水バイオリファイナリー株式会社)への長期貸付金に係るものである。

4. 特別損失に属する関係会社株式評価損9,358百万円は、連結子会社(積水バイオリファイナリー株式会社)に係るものである

(有価証券関係)

・前事業年度(2025年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,019	4,460	2,440
関連会社株式	6,826	12,003	5,177
合計	8,846	16,464	7,617

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	236,624
関連会社株式	4,561

・当事業年度(2026年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,019	4,901	2,881
関連会社株式	6,826	12,990	6,164
合計	8,846	17,891	9,045

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	238,018
関連会社株式	4,561

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	8,070百万円	8,491百万円
退職給付引当金	7,657	7,725
貸倒引当金	93	3,471
減損損失	3,454	3,380
その他	7,124	8,211
繰延税金資産小計	26,400	31,281
評価性引当額	12,241	14,014
繰延税金資産合計	14,159	17,267
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	16,169百万円	14,525百万円
前払年金費用	3,397	3,896
固定資産圧縮積立金	2,742	2,685
その他	1,121	1,121
繰延税金負債合計	23,431	22,229
繰延税金負債()の純額	9,271	4,962

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	4.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.9	21.9
税額控除	4.8	5.5
評価性引当額	1.6	1.1
外国子会社からの配当に係る源泉税	0.4	2.8
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.5	11.7

3. 法人税等及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針)4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議した。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の一環

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式総数

4,000,000株(上限)

取得する期間

2026年4月30日から2027年3月31日まで

取得価額の総額

12,000百万円(上限)

取得の方法

事前公表型市場買付(ToSTNeT-3)を含む市場買付

(自己株式の消却)

当社は、2026年4月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項について以下のとおり決議し、2026年5月25日に消却を実施した。

(1) 自己株式の消却を行う理由

株主還元の一環

(2) 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

消却する株式の種類

当社普通株式

消却する株式の数

25,000,000株

消却日

2026年5月25日

消却後の発行済株式総数

405,507,285株

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 帳簿価額 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	当期末 帳簿価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	当期末 取得原価 (百万円)
有形固定資産							
建物	35,549	4,782	1,036 (2)	2,692	36,602	65,565	102,168
構築物	2,839	818	126 (90)	301	3,229	11,311	14,541
機械及び装置	24,847	11,157	512 (0)	6,882	28,610	148,893	177,504
車両運搬具	196	29	0	69	155	920	1,076
工具、器具及び 備品	4,561	2,117	34	1,956	4,687	28,131	32,819
土地	39,191	856	1,159	-	38,888	-	38,888
リース資産	486	235	4	148	569	522	1,092
建設仮勘定	6,701	26,603	19,765 (2)	-	13,539	-	13,539
有形固定資産計	114,373	46,602	22,639 (95)	12,052	126,283	255,345	381,629
無形固定資産							
工業所有権	40	269	10 (6)	27	272	2,256	2,529
施設利用権	97	49	0	1	145	325	471
ソフトウェア	11,784	21,884	330 (1)	8,157	25,180	51,591	76,772
リース資産	0	-	-	0	0	0	0
その他の無形 固定資産	21,896	10,220	22,204	-	9,912	-	9,912
無形固定資産計	33,820	32,424	22,544 (8)	8,187	35,512	54,174	89,687

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 当期増加及び減少額のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	増減区分	事業所又は場所	内容	金額(百万円)
ソフトウェア	増加	コーポレート	E R Pシステム	16,052
機械装置	増加	滋賀水口工場	生産能力増強	1,531
ソフトウェア	増加	住宅カンパニー	C A Dシステム	1,358

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	262	10,833	39	11,056
賞与引当金	5,219	5,366	5,219	5,366
役員賞与引当金	340	312	340	312
完成工事補償引当金	1,649	774	1,443	980
株式給付引当金	1,263	462	283	1,441

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	(注)
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びにその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を行使することができない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 発行登録書及びその添付書類

2025年12月22日関東財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書

2026年1月14日関東財務局長に提出

2026年2月17日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第103期）（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月16日関東財務局長に提出

(4) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月16日関東財務局長に提出

(5) 半期報告書及び確認書

（第104期中）（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）2025年11月13日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

2025年6月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

2025年7月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の継続に伴う第三者割り当てによる自己株式処分）に基づく臨時報告書である。

2025年12月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書である。

2026年1月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書である。

2026年2月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。

(7) 自己株券買付状況報告書

2025年7月10日関東財務局長に提出

2025年8月8日関東財務局長に提出

2025年9月11日関東財務局長に提出

2025年10月10日関東財務局長に提出

2025年11月10日関東財務局長に提出

2025年12月10日関東財務局長に提出

2026年1月9日関東財務局長に提出

2026年2月10日関東財務局長に提出

2026年3月11日関東財務局長に提出

2026年4月13日関東財務局長に提出

2026年5月11日関東財務局長に提出

2026年6月10日関東財務局長に提出

(8) 訂正自己株券買付状況報告書

2025年12月10日関東財務局長に提出

2025年9月11日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正自己株券買付状況報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月12日

積水化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武久 善栄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚本 健

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

住宅分譲目的で保有する分譲土地の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、連結貸借対照表において、住宅分譲目的で保有する分譲土地（以下「分譲土地」という。）を86,144百万円計上しており、連結総資産の6.0%を占めている。</p> <p>会社は、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、分譲土地については、取得原価を連結貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得原価を下回る場合には、当該価額をもって連結貸借対照表価額としている。なお、正味売却価額は、個別物件ごとの売出価格（原則として公開価格のうち、最低のもの）により算出している。また、販売開始からの経過年数に応じた規則的な帳簿価額の切り下げルールを設定している。</p> <p>正味売却価額の見積りは住宅販売市況を踏まえた経営者の予測や期待に基づく主観的な判断を基礎としており、分譲土地の評価は財務諸表への潜在的な影響が大きいことから、当監査法人は、分譲土地の評価が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、分譲土地の評価の合理性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 分譲土地の評価に係る内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 正味売却価額の見積りの検討 分譲土地の評価の合理性の検討を行うために、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分譲土地の売上実績データを入手し、過年度における正味売却価額の見積りとその後の販売価格を比較することで会社の評価基準を評価した。 ・会社の評価基準に従った評価が実施されているか検討するために、分譲土地の在庫一覧を入手し、正味売却価額については会社が外部に公表している売出価格との整合性を確認した。また、当連結会計年度末において前連結会計年度末から公示価格が下落している地域に属する分譲土地については、近隣物件の販売価格と比較し、正味売却価額の妥当性を検討した。 ・分譲土地のうち販売開始前の物件に関して、販売開始の遅延の有無とその状況に関して所管部署に質問し、正味売却価額の見積りへの反映状況を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、積水化学工業株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、積水化学工業株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2026年6月12日

積水化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武久 善栄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚本 健

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

住宅分譲目的で保有する分譲土地の評価

会社は、貸借対照表において、住宅分譲目的で保有する分譲土地を34,431百万円計上している。監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（住宅分譲目的で保有する分譲土地の評価）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。